

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	4				
長浜市	6				
近江八幡市	8				
草津市	10				
守山市	12				
栗東市	14				
甲賀市	16				
野洲市	18				
湖南市	20				
高島市	22				
東近江市	24				
米原市	26				
日野町	28				
竜王町	30				
愛荘町	32				
豊郷町	34				
甲良町	36				
多賀町	38				

令和6年度 財務書類に関する情報①

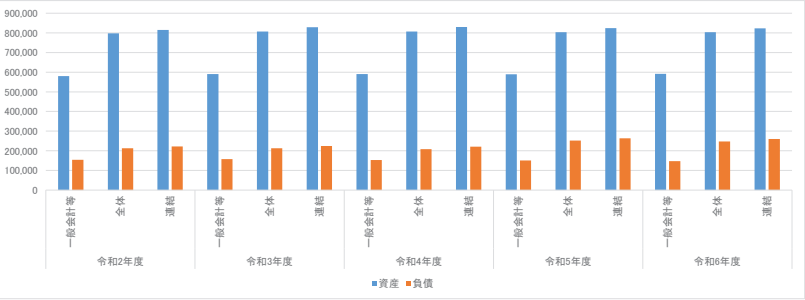
団体名 滋賀県大津市
団体コード 252018

人口	343,600 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,235 人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,712,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

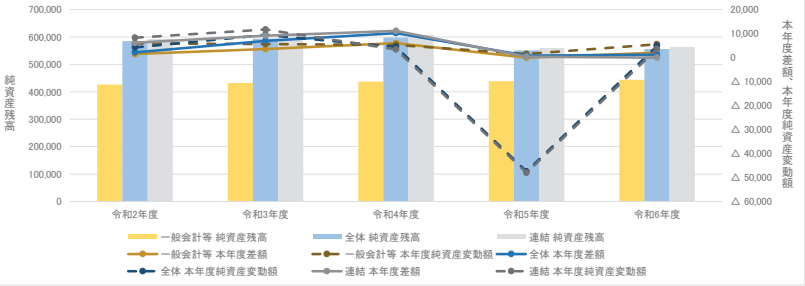
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	579,902	590,020	590,764	589,200	591,315
	負債	153,636	158,118	153,579	150,516	147,110
全体	資産	797,390	806,936	807,087	803,404	803,669
	負債	212,831	212,944	208,654	252,435	247,915
連結	資産	815,428	829,056	829,437	824,022	823,189
	負債	222,388	224,330	221,353	263,933	259,561



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,115百万円の増加(+0.4%)となった。老朽化した施設の長寿命化工事の実施や道路工物の改良などが影響している。負債総額は前年度末から3,406百万円の減少(△2.3%)となった。市債発行の抑制に努めている結果と考えられる。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から265百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から4,590百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等に比べて212,354百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の老朽に伴う建設費に地方債(固定負債)の発行を行っていること等から、100,805百万円多くなっている。大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合等の関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から833百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から4,372百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、各団体が保有する施設等の資産の計上により、全体に比べて19,520百万円多くなり、負債総額も各団体の未払金や退職、賞与等の引当金等の計上により、11,646百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

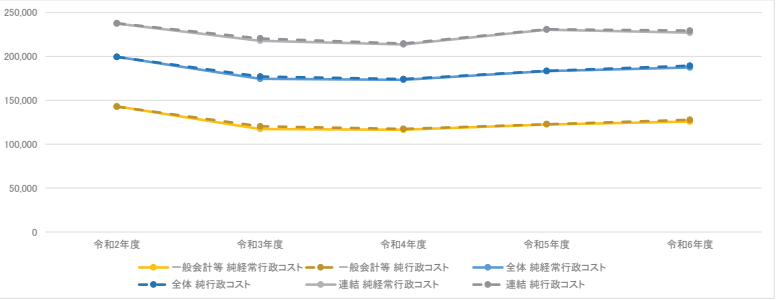
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,454	3,529	6,018	△ 61	1,997
	本年度純資産変動額	5,883	5,637	5,282	1,499	5,521
全体	本年度差額	426,266	431,902	437,185	438,684	444,206
	本年度純資産変動額	2,127	6,970	10,175	793	1,224
連結	本年度差額	4,250	9,434	4,441	△ 47,465	4,788
	本年度純資産変動額	584,559	593,992	598,433	550,968	555,755
連結	本年度差額	6,162	9,142	11,115	335	△ 43
	本年度純資産変動額	8,273	11,686	3,358	△ 47,995	3,538
連結	本年度差額	593,040	604,726	608,084	560,089	563,627
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、収収等や国県等補助金を含む財源(129,767百万円)が純行政コスト(127,770百万円)を上回っており、その差が純資産の本年度差額の1,997百万円である。また、無償所管機等を含めた純資産残高は444,206百万円となっている。全体では、純資産の本年度差額が1,224百万円、純資産残高は555,755百万円となっている。一般会計等と比べて、財源が60,947百万円多くなり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。連結では、純資産の本年度差額が△43百万円、純資産残高は563,627百万円となっている。全体と比べて、財源が38,623百万円多くなり、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

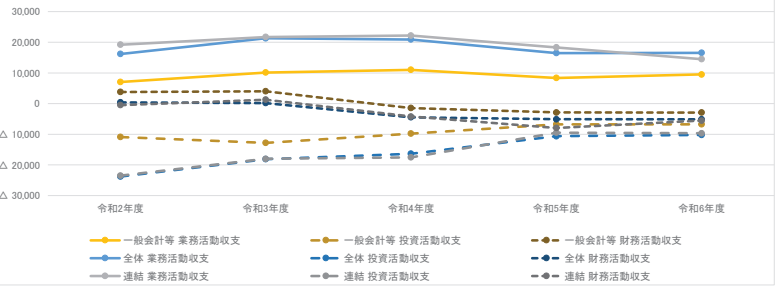
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,157	117,380	116,527	122,529	125,695
	純行政コスト	142,813	120,377	117,466	122,801	127,770
全体	純経常行政コスト	199,542	174,543	173,363	183,323	187,413
	純行政コスト	199,446	177,150	174,245	183,593	189,489
連結	純経常行政コスト	237,437	217,899	213,626	230,396	227,084
	純行政コスト	237,772	220,503	214,698	230,869	229,378



分析:
一般会計等において、経常費用は131,986百万円となり、前年度と比べて3,455百万円の増加(+2.7%)となった。経常費用のうち、移転費用の補助金等(12,714百万円)と社会保険給付(47,141百万円)の金額が大きく、この2項目で経常費用の45.4%を占めている。純行政コストは前年度比4,989百万円の増加(+4.1%)となっているが、これは、社会保険給付の伸びが要因である。また、災害復旧事業や資産除売却損による臨時損失が計上されたことによる純行政コストと純経常行政コストとの差は2,075百万円となった。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,364百万円多くなっている。また国民健康保険や介護保険の扶助費等の計上により、移転費用が60,178百万円多くなり、純経常行政コストは61,718百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,779百万円多くなっている。また経常費用が136,168百万円多くなり、純経常行政コストは101,389百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,035	10,123	10,989	8,367	9,509
	投資活動収支	△ 10,888	△ 12,822	△ 9,807	△ 6,794	△ 6,774
全体	業務活動収支	3,767	4,004	△ 1,449	△ 2,899	△ 2,942
	投資活動収支	16,166	21,312	20,896	16,479	16,543
連結	業務活動収支	△ 23,794	△ 18,127	△ 16,390	△ 10,648	△ 10,229
	投資活動収支	384	140	△ 4,465	△ 5,112	△ 5,135
連結	業務活動収支	19,203	21,722	22,195	18,328	14,476
	投資活動収支	△ 23,500	△ 18,019	△ 17,545	△ 9,500	△ 9,688
連結	業務活動収支	△ 497	1,250	△ 4,233	△ 7,966	△ 5,551
	投資活動収支					

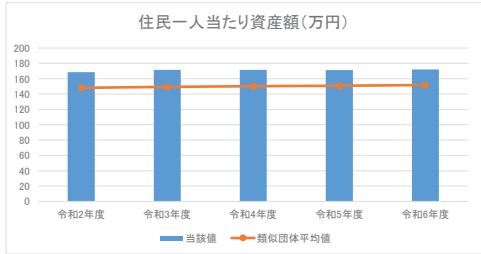


分析:
一般会計等において、業務活動収支は9,509百万円であり、人件費支出、社会保険給付支出等が増加したものの、収収等収入の増加等が寄与し、前年度比1,143百万円の増加となった。投資活動収支は△6,774百万円であり、前年度比20百万円の増加となった。公共施設等整備費など投資活動支出は増加したものの、基金取崩しや国県等補助金の投資活動収入の増加が上回ったことが要因である。財務活動収支は、地方債償還支出が発行収入を上回った結果、△2,942百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より7,034百万円多い16,543百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べて419百万円増加し、△10,229百万円となった。財務活動収支は、前年度と比べて23百万円減少し、本年度末資金残高は前年度と比べて1,179百万円増加し、27,680百万円となった。連結では、業務活動収支が14,476百万円、投資活動収支が△9,688百万円、財務活動収支が△5,551百万円となっている。本年度資金収支額は△764百万円となり、本年度末資金残高は34,656百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

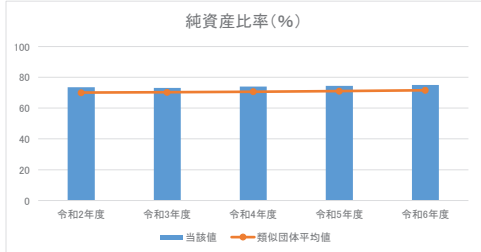
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,990,168	59,002,000	59,076,382	58,920,003	59,131,515
人口	344,218	344,247	344,552	343,916	343,600
当該値	168.5	171.4	171.5	171.3	172.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

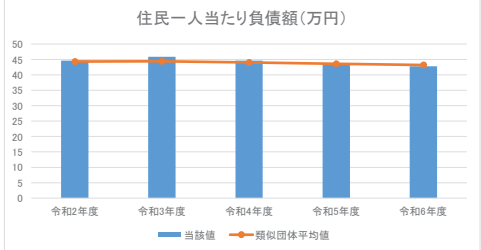
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	426,266	431,902	437,185	438,684	444,206
資産合計	579,902	590,020	590,764	589,200	591,315
当該値	73.5	73.2	74.0	74.5	75.1
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

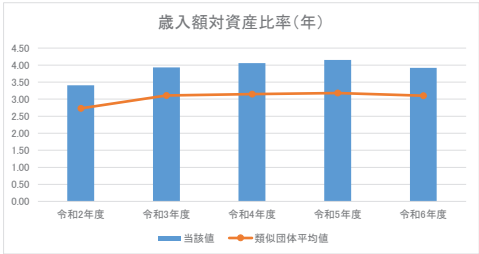
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	15,363,582	15,811,800	15,357,893	15,051,591	14,710,962
人口	344,218	344,247	344,552	343,916	343,600
当該値	44.6	45.9	44.6	43.8	42.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

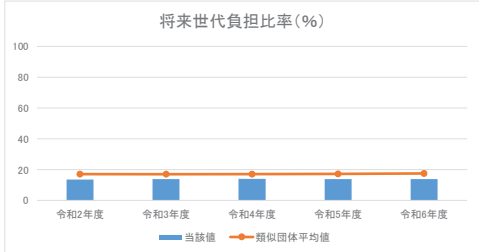
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	579,902	590,020	590,764	589,200	591,315
歳入総額	169,915	150,140	145,429	141,810	150,705
当該値	3.41	3.93	4.06	4.15	3.92
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	69,812	72,655	72,362	71,989	72,466
有形・無形固定資産合計	517,210	522,295	518,695	516,832	521,238
当該値	13.5	13.9	14.0	13.9	13.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

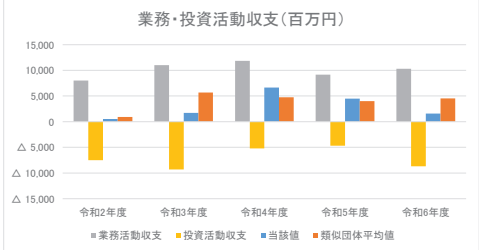
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,034	11,016	11,835	9,174	10,295
投資活動収支 ※2	△ 7,488	△ 9,283	△ 5,204	△ 4,660	△ 8,707
当該値	546	1,733	6,631	4,514	1,588
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

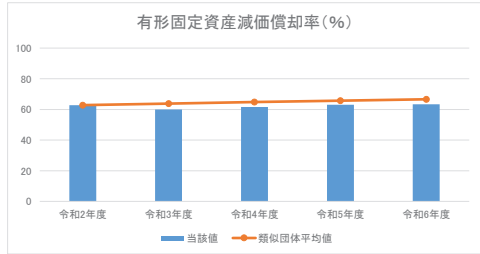
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	266,162	273,140	282,115	290,192	299,085
有形固定資産 ※1	424,073	455,374	458,776	460,387	471,902
当該値	62.8	60.0	61.5	63.0	63.4
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

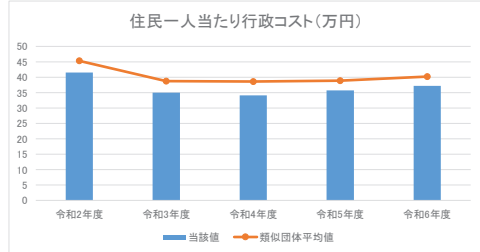
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

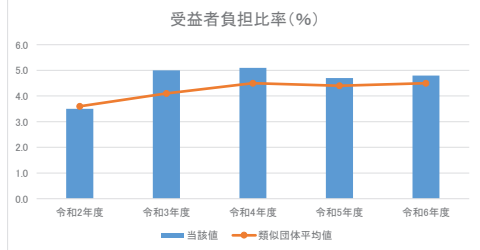
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,281,337	12,037,700	11,746,612	12,280,078	12,776,973
人口	344,218	344,247	344,552	343,916	343,600
当該値	41.5	35.0	34.1	35.7	37.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,176	6,155	6,316	6,003	6,291
経常費用	148,333	123,535	122,843	128,531	131,986
当該値	3.5	5.0	5.1	4.7	4.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の長寿命化の実施が進み、前年度と比べて0.8万円増加した。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化をはじめとする施設保有量の適正化に向けた取組みを進める。

歳入額対資産比率は、前年度と比べると0.23年減少したものの、類似団体平均を上回っている。資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となってくる。有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.4ポイント上昇した。類似団体と比べて、やや低い水準となっており、今後も老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.6ポイント上昇した。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、前年度と同程度となり、類似団体平均を下回っている。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債費負担に対する地方財政措置の有無などを考慮しつつ、効果的な活用を努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較し1.5万円増加しており、類似団体平均を下回っている。今後も物件費等での経費の効率化を図るなど純行政コストの上昇の抑制に継続して取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より1.0万円減少しており、病院事業債特別会計の転貸債を含む地方債の償還が進んだことが主な要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回ったため、1,588百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者の負担の割合を意味するが、類似団体平均を上回っている。今後、固定資産の老朽化が進めば、維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

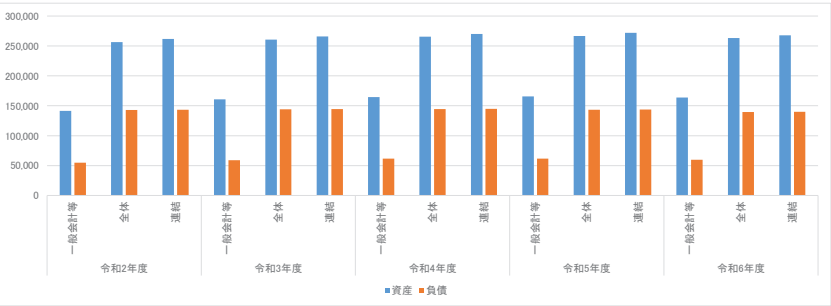
団体名 滋賀県彦根市
団体コード 252026

人口	110,878 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	926 人
面積	196.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,053,410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	141,567	160,808	164,667	165,629	163,622
	負債	54,971	58,821	61,695	61,755	59,560
全体	資産	256,611	260,616	265,436	266,554	263,125
	負債	142,776	143,965	144,619	143,326	139,626
連結	資産	261,824	265,715	270,236	272,129	267,670
	負債	143,147	144,362	145,008	143,691	140,072

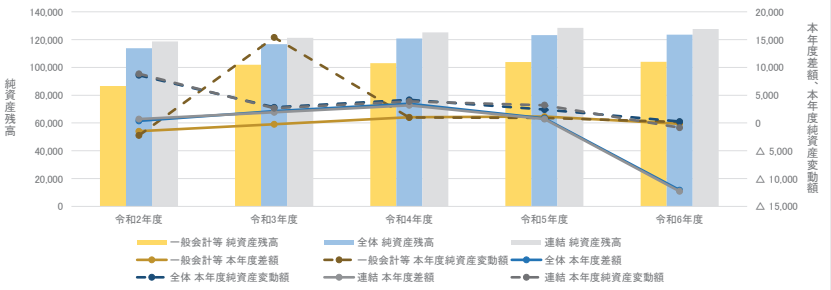


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から2,007百万円の減少(▲1.2%)となった。これは有形固定資産が2,837百万円の減となったことによるものである。一方で、負債総額も2,195百万円の減少(▲3.6%)となっており、その原因については、地方債が減少(▲6,382百万円)したことがあげられる。全体では、資産総額は、病院事業会計の医療機器および水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を充当していることから多くなっている。連結では一般会計等と比べて、資産が1,04,048百万円多く、負債は80,512百万円多くなっており、前年度から純資産は839百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,472	△ 218	1,046	1,160	△ 133
	本年度純資産変動額	△ 2,239	15,391	985	902	188
	純資産残高	86,596	101,987	102,972	103,874	104,062
全体	本年度差額	371	2,134	3,470	838	△ 12,055
	本年度純資産変動額	8,587	2,816	4,165	2,410	272
	純資産残高	113,835	116,651	120,817	123,227	123,499
連結	本年度差額	700	1,923	3,176	702	△ 12,295
	本年度純資産変動額	8,858	2,675	3,875	3,210	△ 839
	純資産残高	118,677	121,353	125,228	128,438	127,598

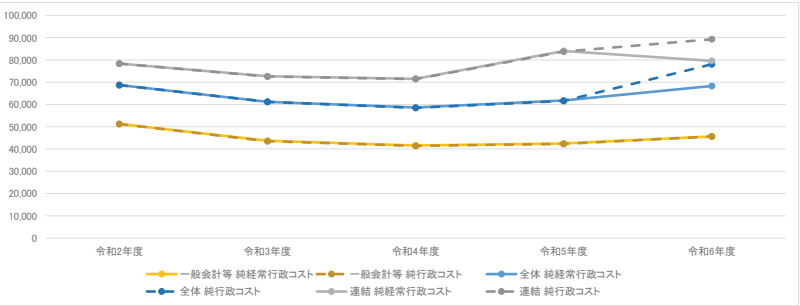


分析:

一般会計等においては、税收等(32,562百万円)および国県等補助金(12,919百万円)の財源が純行政コスト(45,614百万円)を下回っており、本年度差額は133百万円となり、純資産残高は188百万円の増加となった。市税の徴収について、現年課税分の徴収率は、各税については99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めるとし、滞納繰越分についても徴収率の強化等により税收等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が10,329百万円多くなっており、本年度差額は、12,055百万円となっている。加えて純資産残高は前年度から272百万円の増加となった。連結では、進捗率超過高齢医療広域連合への負担金等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が12,801百万円多くなっており、本年度差額は12,295百万円となっている。加えて純資産残高は前年度から839百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,224	43,656	41,559	42,502	45,668
	純行政コスト	51,229	43,494	41,392	42,287	45,614
全体	純経常行政コスト	68,717	61,211	58,632	61,832	68,294
	純行政コスト	68,657	61,127	58,470	61,607	78,040
連結	純経常行政コスト	78,358	72,680	71,507	84,006	79,542
	純行政コスト	78,298	72,593	71,385	83,762	89,278

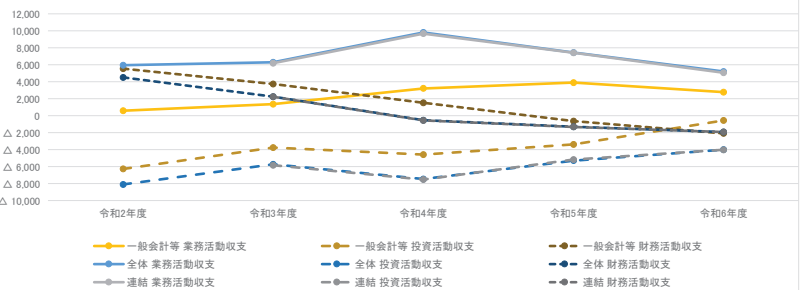


分析:

一般会計等においては、経常費用は48,581百万円となり、前年度より3,163百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は27,856百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,724百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは物件費等(17,909百万円)であり、純行政コストの39.3%を占めている。これは、地域包括支援センター運営事業やふるさと産根応援寄附事業を実施したことが要因である。他に金額が大きいものは補助金等(8,959百万円)であり、純行政コストの19.6%を占めている。今後とも行政需要の増大に伴い、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が15,950百万円多くなっている。一方で、国民健康保険料や介護保険料の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,435百万円多くなり、純行政コストは32,426百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,699百万円多くなっている。一方で、人件費が7,602百万円多くなっているなど、経常費用が50,572百万円多くなり、純行政コストは43,664百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	584	1,348	3,213	3,902	2,778
	投資活動収支	△ 6,280	△ 3,754	△ 4,577	△ 3,392	△ 564
	財務活動収支	5,543	3,727	1,522	△ 630	△ 2,093
	業務活動収支	5,938	6,283	9,803	7,438	5,206
全体	投資活動収支	△ 8,103	△ 5,743	△ 7,454	△ 5,292	△ 4,011
	財務活動収支	4,511	2,246	△ 531	△ 1,308	△ 1,929
	業務活動収支		6,177	9,663	7,419	5,058
	投資活動収支		△ 5,840	△ 7,530	△ 5,176	△ 4,018
連結	財務活動収支		2,225	△ 549	△ 1,320	△ 1,927



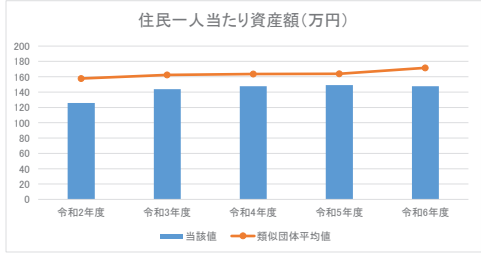
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,778百万円であったが、投資活動収支については、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の影響により公共施設等整備費支出が減少したことから、△564百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△2,093百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し2,523百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より2,428百万円多い5,206百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、△4,011百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,929百万円となり、本年度末資金残高は前年度から734百万円減少し、12,777百万円となった。連結では、業務活動収支が5,058百万円となったものの、投資活動収支が△4,018百万円、財務活動収支が△1,927百万円となり、本年度末資金残高は13,268百万円となった。なお、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、令和2年度は算出を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

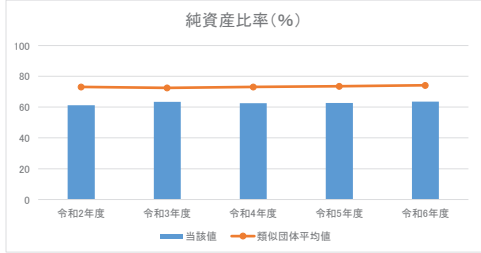
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,156,679	16,080,800	16,466,702	16,562,934	16,362,196
人口	112,546	111,807	111,648	111,118	110,878
当該値	125.8	143.8	147.5	149.1	147.6
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

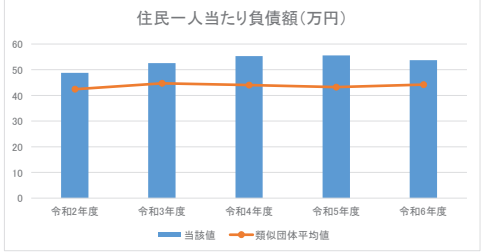
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	86,596	101,987	102,972	103,874	104,062
資産合計	141,567	160,808	164,667	165,629	163,622
当該値	61.2	63.4	62.5	62.7	63.6
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

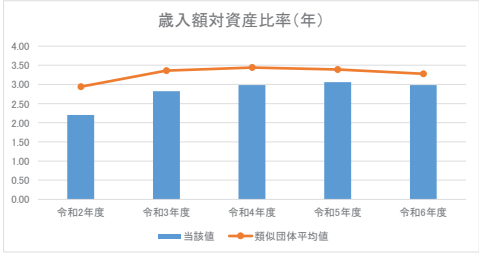
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,497,113	5,882,100	6,169,494	6,175,506	5,955,950
人口	112,546	111,807	111,648	111,118	110,878
当該値	48.8	52.6	55.3	55.6	53.7
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

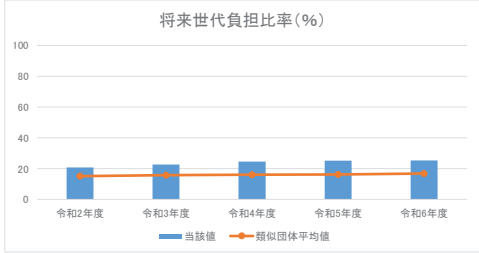
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	141,567	160,808	164,667	165,629	163,622
歳入総額	64,225	57,120	55,207	54,183	54,965
当該値	2.20	2.82	2.98	3.06	2.98
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,040	29,799	33,113	34,221	33,791
有形・無形固定資産合計	130,141	132,051	135,312	136,162	133,348
当該値	20.8	22.6	24.5	25.1	25.3
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

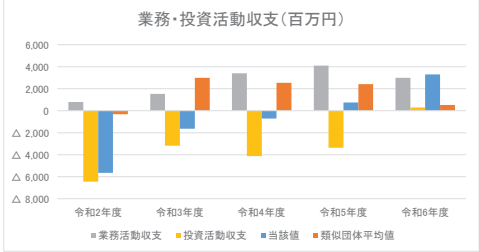
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	791	1,537	3,401	4,109	2,998
投資活動収支 ※2	△ 6,444	△ 3,180	△ 4,123	△ 3,365	297
当該値	△ 5,653	△ 1,643	△ 722	744	3,295
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

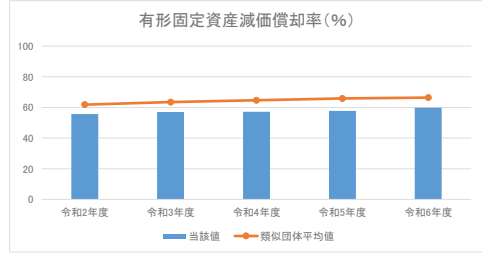
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,642	76,719	79,838	83,101	86,088
有形固定資産 ※1	132,506	134,684	139,584	143,690	144,019
当該値	55.6	57.0	57.2	57.8	59.8
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

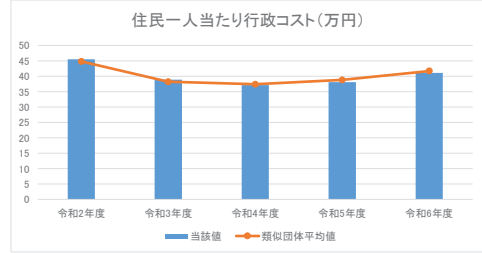
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

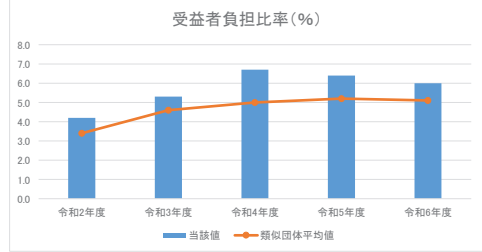
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,122,854	4,349,400	4,139,240	4,228,734	4,561,439
人口	112,546	111,807	111,648	111,118	110,878
当該値	45.5	38.9	37.1	38.1	41.1
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,258	2,446	3,000	2,916	2,913
経常費用	53,482	46,102	44,559	45,418	48,581
当該値	4.2	5.3	6.7	6.4	6.0
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を下回っている。令和6年度については有形固定資産の減少により2,837百万円の減となり、資産全体としても2,007百万円の減少となった。
歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、依然として類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ2.0ポイント上昇しており、今後においても、既設の老朽化した施設については、財源を考慮したうえで、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、適切な修繕するなど公共施設等の適正管理が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債となっており、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債のような特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を8.5ポイント上回る25.3%となっている。
なお、純資産比率については、前年度62.7%と比較して、0.9ポイント上昇しているが、これは、主に有形固定資産の減少に伴い分母である資産合計が減少したことに加え、分子である純資産が増加したことによるものである。
今後も、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業などの大型事業の地方債の償還が控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ね、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち物件費等が39.3%、人件費が20.7%を占めていることが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、時間外勤務の削減や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用、事業見直し等を推進することにより、経費の抑制に努める。また、特別会計等への繰出金については、繰出先事業会計の事業内容を精査し、適切な繰出しとなっているか、今後も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。業務・投資活動収支は、投資活動収支、業務活動収支ともに黒字となったため3,295百万円となっている。
後年度にもごみ焼却場整備事業等の大型事業が控えており、投資活動収支の赤字が懸念されるところであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.9ポイント上回っている状況である。令和5年度と比較して、経常収益は減少した一方、人件費や物件費等の増加により経常費用が増加したことによるものである。今後も引き続き行政需要に対応していくためには、使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化の検討を行い、維持補修費等の経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

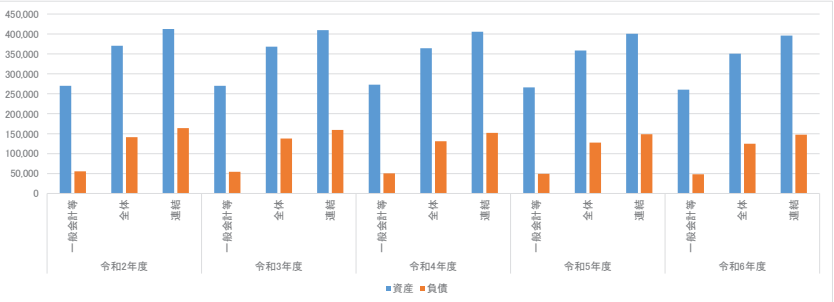
団体名 滋賀県長浜市
団体コード 252034

人口	112,294人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	983人
面積	681.02㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,380.013千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

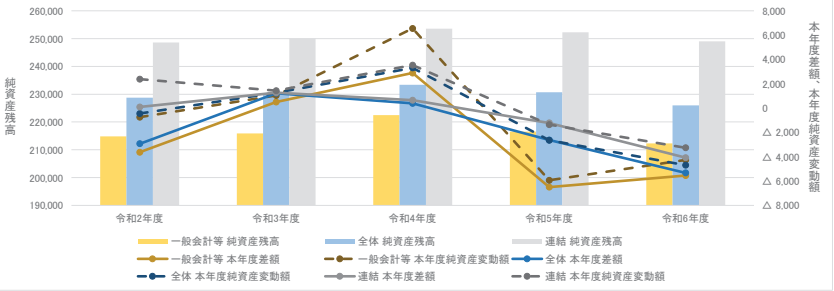
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		270,304	270,236	273,133	265,869	260,446
一般会計等	資産	270,304	270,236	273,133	265,869	260,446
	負債	55,437	54,326	50,670	49,338	48,170
全体	資産	370,204	367,957	364,485	358,566	350,863
	負債	141,421	137,914	131,138	127,861	124,856
連結	資産	412,686	409,557	405,415	400,820	396,217
	負債	164,044	159,488	151,812	148,567	147,231



分析:
・一般会計等における令和6年度末の資産総額は、前年度末から55億円減の2.604億円となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は、道路台帳、農道台帳からの異動判明分として調査判明計上した市道、農道分が一括計上されたものの、それ以上に減価償却累計額が上回ったことにより資産としては減となったこと、木之本中学校給食センター跡地の売却(2億円)、公共用地売却(1億円)により31億円減少し、投資その他の資産は、企業会計への投資損失引当金の増加により11億円減少しました。
また、負債総額は大型建設事業が一定終了しており、地方債の償還が進んだことから、前年度比11億円減の482億円となりました。
・全体・連結においては、建設事業が縮小し、地方債残高が減少したことから、前年度に比べて負債総額は全体で前年度比30億円、連結で前年度比14億円減少しました。
・住民一人当たりに換算すると、有形固定資産残高は180万円、地方債残高は35万円となっています。

3. 純資産変動の状況

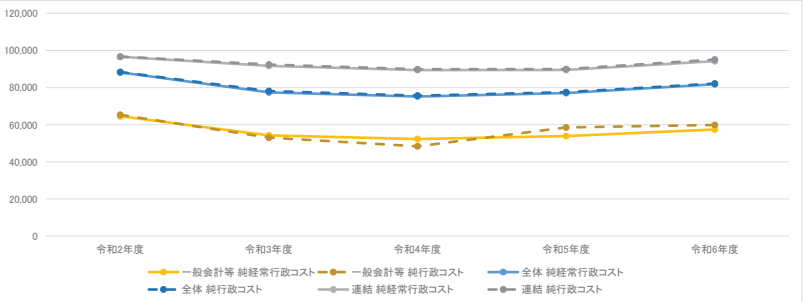
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 3,623	503	2,890	△ 6,497	△ 5,545
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 740	1,044	6,552	△ 5,932	△ 4,255
	純資産残高	214,867	215,911	222,463	216,531	212,276
全体	本年度差額	△ 2,931	1,221	388	△ 2,626	△ 5,331
	本年度純資産変動額	△ 453	1,260	3,303	△ 2,642	△ 4,698
	純資産残高	228,783	230,043	233,347	230,704	226,007
連結	本年度差額	95	1,270	650	△ 1,219	△ 4,077
	本年度純資産変動額	2,386	1,428	3,534	△ 1,351	△ 3,266
	純資産残高	248,642	250,069	253,604	252,252	248,986



分析:
・一般会計等において、収収等の財源(544億円)が純行政コスト(599億円)を下回ったことから、本年度差額は前年度比10億円増の△55億円となりました。
また、無償所管替等としては、道路台帳、農道台帳からの異動判明分として資産計上したことにより7億円増加したことから、純資産変動額は前年度比16億円増の△43億円となりました。
・住民一人当たり純資産残高は、一般会計等で189万円となりました。

2. 行政コストの状況

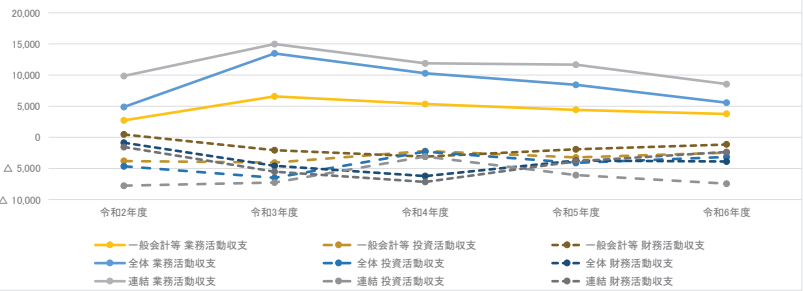
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		64,566	54,299	52,293	53,917	57,408
一般会計等	純経常行政コスト	64,566	54,299	52,293	53,917	57,408
	純行政コスト	65,370	53,051	48,374	58,533	59,901
全体	純経常行政コスト	88,218	77,490	75,190	77,101	81,848
	純行政コスト	88,403	78,211	75,663	77,497	82,214
連結	純経常行政コスト	96,627	91,641	89,441	89,532	94,300
	純行政コスト	96,751	92,420	89,923	89,971	95,149



分析:
・一般会計等における令和6年度の経常費用は、前年度末から40億円増の597億円となりました。そのうち、約5割が人件費等の業務費用(303億円)、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用(294億円)です。退職手当引当金(8億円)、人事院勧告分等の人件費(5億円)、消防庁舎移転に伴う湖北地域消防組合負担金(10.5億円)の増加などにより、経常費用が増加しました。また、企業会計への投資損失引当金を繰り入れた臨時損失などもあり、純行政コストは前年度比14億円増の599億円となりました。
・全体・連結においては、純行政コストは全体で前年度比47億円増、連結で前年度比51億円増となりました。
・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で53万円、全体で73万円、連結で85万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,716	6,574	5,338	4,415	3,761
一般会計等	業務活動収支	2,716	6,574	5,338	4,415	3,761
	投資活動収支	△ 3,799	△ 4,061	△ 2,202	△ 3,241	△ 2,473
	財務活動収支	454	△ 2,069	△ 3,102	△ 1,912	△ 1,144
全体	業務活動収支	4,868	13,472	10,281	8,436	5,570
	投資活動収支	△ 4,852	△ 6,505	△ 2,309	△ 4,106	△ 3,154
	財務活動収支	△ 867	△ 4,579	△ 6,233	△ 3,733	△ 3,883
連結	業務活動収支	9,847	14,985	11,879	11,671	8,558
	投資活動収支	△ 7,770	△ 7,267	△ 3,086	△ 6,057	△ 7,454
	財務活動収支	△ 1,552	△ 5,513	△ 7,172	△ 3,837	△ 2,353

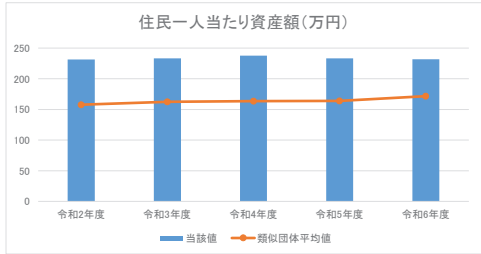


分析:
・一般会計等における令和6年度の業務活動収支は、収収等の収入が増加したものの、消防庁舎移転に伴う湖北地域消防組合負担金、人件費などの支出が増加したため、前年度比6億円減の38億円となりました。
一方、投資活動収支は、公共施設整備費などの支出が、その財源に充てられた国庫等補助金収入や基金取崩収入を上回り、前年度比7億円増の△25億円となりました。また、財務活動収支は、新規借入額が減少したことなどにより、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度比8億円増の△11億円となりました。
・業務活動収支において38億円の資金余剰、投資活動収支及び財務活動収支において36億円の資金不足となったため、本年度末現金預金残高は前年度比3億円減の20億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

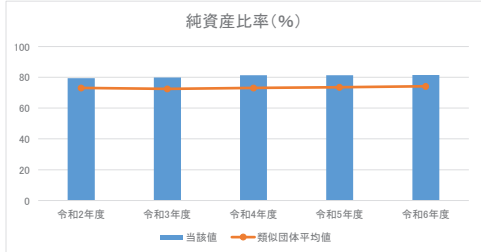
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,030,400	27,023,600	27,313,277	26,586,879	26,044,560
人口	116,840	115,850	115,009	113,940	112,294
当該値	231.3	233.3	237.5	233.3	231.9
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

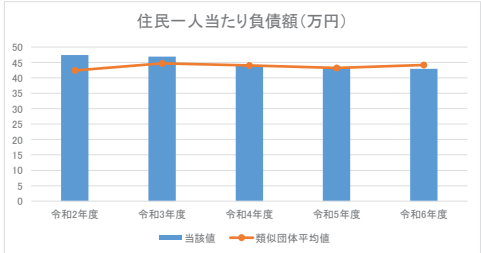
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	214,867	215,911	222,463	216,531	212,276
資産合計	270,304	270,236	273,133	265,869	260,446
当該値	79.5	79.9	81.4	81.4	81.5
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

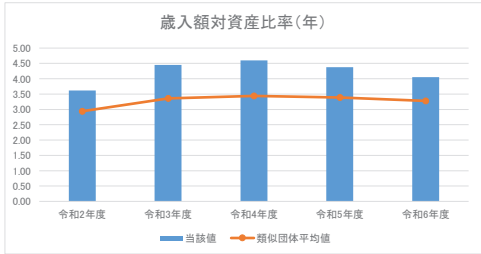
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,543,700	5,432,600	5,066,999	4,933,790	4,816,967
人口	116,840	115,850	115,009	113,940	112,294
当該値	47.4	46.9	44.1	43.3	42.9
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

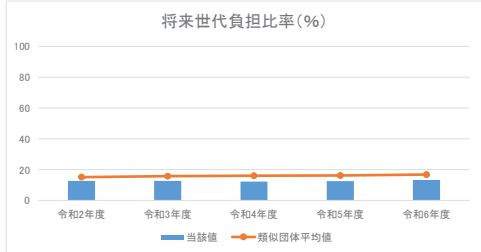
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	270,304	270,236	273,133	265,869	260,446
歳入総額	74,612	60,768	59,370	60,724	64,370
当該値	3.62	4.45	4.60	4.38	4.05
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,712	26,844	25,667	25,672	26,835
有形・無形固定資産合計	217,714	213,128	210,107	205,204	202,252
当該値	12.7	12.6	12.2	12.5	13.3
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

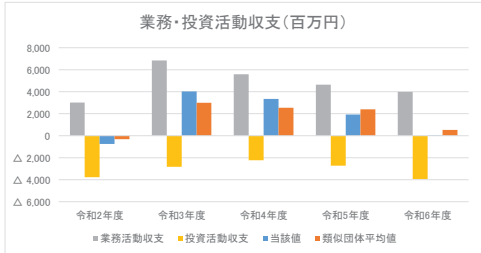
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,024	6,849	5,586	4,637	3,975
投資活動収支 ※2	△ 750	△ 2,832	△ 2,241	△ 2,716	△ 3,939
当該値	3,786	4,017	3,345	1,921	36
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

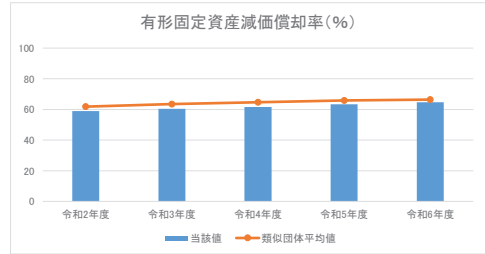
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	194,484	200,654	207,301	213,781	220,266
有形固定資産 ※1	329,969	332,260	336,286	336,981	340,423
当該値	58.9	60.4	61.6	63.4	64.7
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

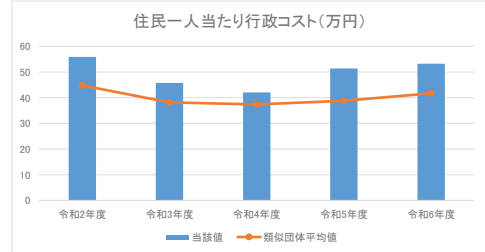
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

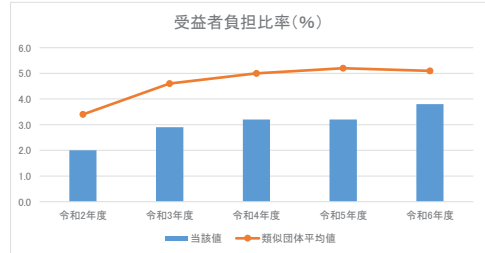
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,537,000	5,305,100	4,837,427	5,853,322	5,990,149
人口	116,840	115,850	115,009	113,940	112,294
当該値	55.9	45.8	42.1	51.4	53.3
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,293	1,613	1,708	1,796	2,247
経常費用	65,859	55,912	54,001	55,713	59,655
当該値	2.0	2.9	3.2	3.2	3.8
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設数も多く保有していることから、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様類似団体平均値を上回っています。
・有形固定資産減価償却率では、64.7%と類似団体平均値をやや下回っているものの、経年では増加傾向にあり、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。
・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、81.5%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。
・また、将来世代負担比率では、資産の多い本市の特性から、類似団体と比較して13.3%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少なくなっています。
・本市の人口に対する地方債残高は計画的な繰上償還等により平均的な水準となっており、地方債残高は減少しているものの、引き続き適正な公債費管理に努めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは53.3万円であり、前年度より増加しており、引き続き類似団体平均値を上回っています。
・本市は、合併による県内有数の市域面積の広さや多くの公共施設等の保有による維持管理に係る費用の増大や、少子高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が嵩んでいる現状にあります。一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人当たり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は42.9万円であり、令和6年度は大型建設事業が一定終了し、新規借入額が減少したことにより前年度より減少し、類似団体平均値より低くなりました。しかし、近年は大型建設事業の増加により地方債残高が増加傾向にあるため、今後も計画的な繰上償還など地方債残高減少の取組を続けていきます。
・業務活動収支が減少したことから、基礎的財政収支は前年度より減少し、36百万円と類似団体平均を下回りました。今後、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き、財政計画の基調に沿った持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・令和6年度は、経常収益、経常費用ともに増加し、受益者負担比率は前年度比+0.6ポイントの3.8%となりました。例年同様、類似団体の平均値を下回っています。
・今後も引き続き、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料金や手数料金等の見直しを行っていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

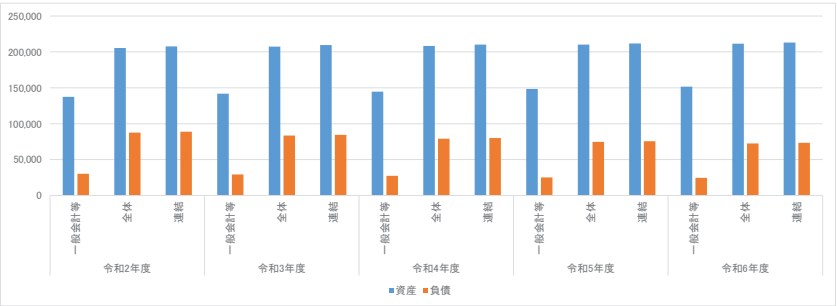
団体名 滋賀県近江八幡市
団体コード 252042

人口	81,942 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	177.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,404.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	137,252	141,839	144,613	148,522	151,736
	負債	30,298	29,360	27,273	25,248	24,492
全体	資産	205,594	207,482	208,347	210,270	211,340
	負債	87,697	83,402	78,956	74,816	72,364
連結	資産	207,825	209,479	210,093	211,951	212,982
	負債	88,800	84,458	79,910	75,734	73,384

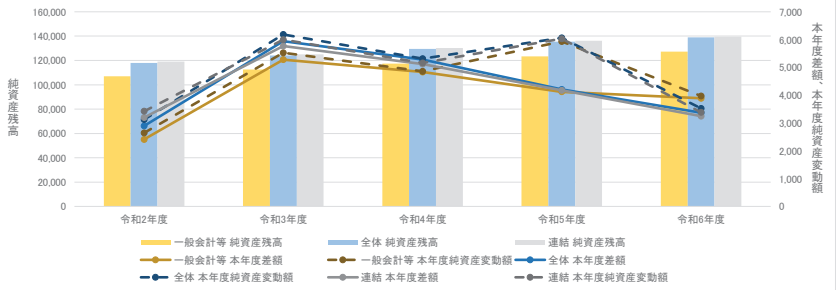


分析:

一般会計等においては、資産総額が期首時点より3,214百万円の増加となりました。資産総額が増加した主要因は、国民スポーツ大会に向けた施設整備等による有形固定資産の増加や、ふるさと応援基金の増等によるものです。負債総額については期首時点より756百万円の減少となりました。市債の繰上償還の実施や、交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制を図り、償還が進んだことが主な要因です。
全体会計においては、資産総額が期首時点より1,070百万円の増加となりました。建物やインフラ資産の減価償却が進んだことによる減があるものの資産総額が増加した要因は、一般会計と同様ふるさと応援基金の増によるものです。負債総額については2,452百万円の減少となりました。負債総額の減少している要因は、借入金の返済が進み、地方債残高が減少していることが主な要因です。
連結会計においては、資産総額が期首時点より1,031百万円の増加となり、負債総額が2,350百万円の減少となりました。資産が増加、負債が減少している要因は、全体会計と同様の要因です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,411	5,278	4,833	4,122	3,892
	本年度純資産変動額	2,643	5,525	4,861	5,934	3,970
全体	純資産残高	106,954	112,479	117,340	123,274	127,243
	本年度差額	2,894	5,943	5,283	4,206	3,370
	本年度純資産変動額	3,126	6,184	5,311	6,063	3,521
連結	純資産残高	117,897	124,080	129,392	135,454	138,975
	本年度差額	3,196	5,769	5,117	4,172	3,249
	本年度純資産変動額	3,422	5,997	5,162	6,033	3,382
連結	純資産残高	119,025	125,021	130,183	136,216	139,598
	純資産残高					

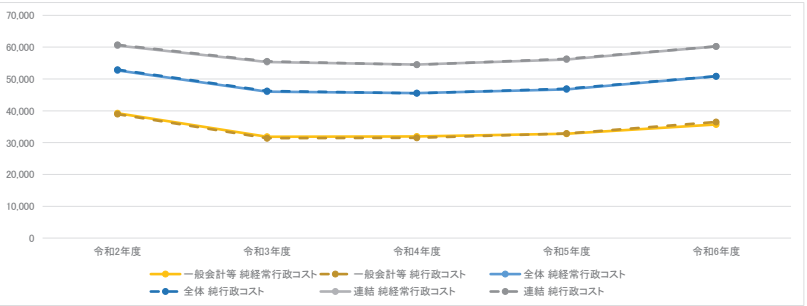


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(40,379百万円)が純行政コスト(36,487百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,892百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より3,970百万円増加しました。財源のうち収収等はふるさと応援寄附金に加え、地方交付税、地方特別交付金の増により前年度比1,362百万円の増加、国県等補助金については社会資本整備総合交付金等の増により前年度比2,022百万円増加しました。
全体会計においては、収収等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことから、一般会計等と比べて13,822百万円多く、収収等の財源(54,201百万円)が純行政コスト(50,831百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,370百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より3,521百万円増加しました。
連結会計においては、収収等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体会計と比べて9,302百万円多く、収収等の財源(63,503百万円)が純行政コスト(60,254百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,249百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より3,382百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,241	31,846	31,968	32,775	35,730
	純行政コスト	38,948	31,395	31,508	32,873	36,487
全体	純経常行政コスト	52,715	46,014	45,570	46,718	50,856
	純行政コスト	52,945	46,226	45,503	46,922	50,831
連結	純経常行政コスト	60,520	55,338	54,541	56,147	60,280
	純行政コスト	60,748	55,552	54,473	56,350	60,254

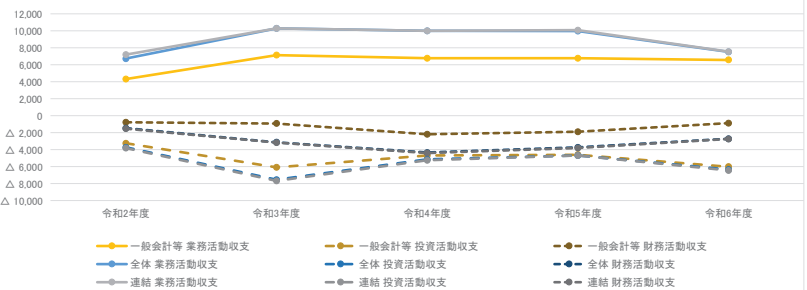


分析:

一般会計等においては、経常費用は37,340百万円となり、そのうち、業務費用は18,594百万円、移転費用は18,746百万円となりました。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の12,650百万円で、感染症予防対策事業等が増加したことで、令和5年度から951百万円増加しています。また、移転費用では定額減税補正給付金等が増加したことで、補助金等から881百万円増加、障害福祉サービス等給付費が増加したことで、社会保障給付が795百万円増加しています。その他にも、人件費の増加が純行政コスト増加の主な要因となっています。
全体会計においては、水道料金や病院の入院・外来収益等が経常収益に算入される一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等が経常費用に算入されるため、純行政コストは一般会計等と比べて14,344百万円多くなりました。また、令和5年度全体会計の純行政コストから3,909百万円増加した理由は、一般会計等と同様の物件費等や移転費用、人件費の増加によるものです。
連結会計においては、滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等が経常収益に算入される一方で、滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金等が経常費用に算入されるため、純行政コストは全体会計と比べて9,423百万円多くなりました。また、令和5年度全体会計の純行政コストから3,904百万円増加した理由は、全体会計と同様の理由です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,311	7,131	6,778	6,778	6,572
	投資活動収支	△ 3,247	△ 6,089	△ 4,699	△ 4,599	△ 6,013
全体	財務活動収支	△ 776	△ 919	△ 2,190	△ 1,902	△ 890
	業務活動収支	6,729	10,282	10,000	9,961	7,513
	投資活動収支	△ 3,724	△ 7,544	△ 5,136	△ 4,686	△ 6,353
	財務活動収支	△ 1,466	△ 3,134	△ 4,336	△ 3,740	△ 2,730
連結	業務活動収支	7,191	10,285	9,997	10,079	7,533
	投資活動収支	△ 3,822	△ 7,682	△ 5,251	△ 4,682	△ 6,461
	財務活動収支	△ 1,534	△ 3,183	△ 4,405	△ 3,807	△ 2,752



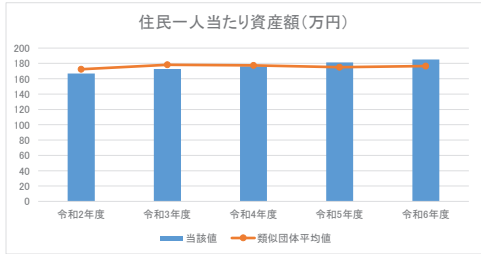
分析:

一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄附金や地方交付税等の増などがあり+6,572百万円となりました。また、前年度比は、業務収入がふるさと応援寄附金等により増加した一方、物件費、移転費用、人件費等の経費の増加により業務支出も増加したため、収支は△206百万円となっています。投資活動収支は国民スポーツ大会や関連整備等により△6,013百万円となりました。財務活動収支は、繰上償還実施の影響から△890百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から301百万円減少し、1,087百万円となりました。
全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より941百万円多い7,513百万円となりました。一方で、投資活動収支は△6,353百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,730百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,570百万円減少し、9,732百万円となりました。
連結会計においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より20百万円多い7,533百万円となりました。一方で、投資活動収支は△6,461百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,752百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,860百万円減少(連結割合変更差額含む)、1,088百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

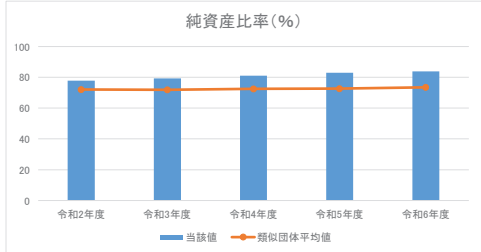
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,725,182	14,183,879	14,461,300	14,852,167	15,173,559
人口	82,343	82,101	82,025	81,875	81,942
当該値	166.7	172.8	176.3	181.4	185.2
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

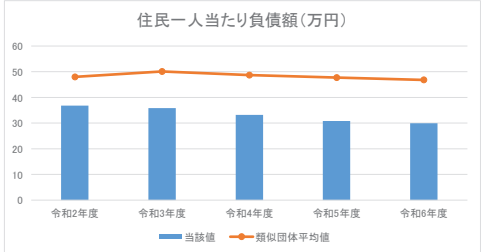
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	106,954	112,479	117,340	123,274	127,243
資産合計	137,252	141,839	144,613	148,522	151,736
当該値	77.9	79.3	81.1	83.0	83.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

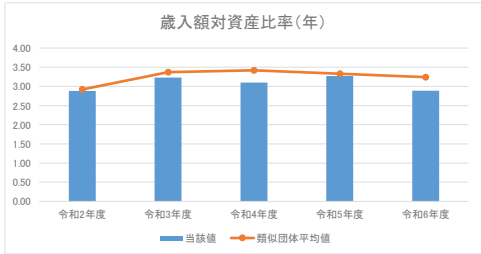
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,029,811	2,936,010	2,727,300	2,524,807	2,449,237
人口	82,343	82,101	82,025	81,875	81,942
当該値	36.8	35.8	33.2	30.8	29.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

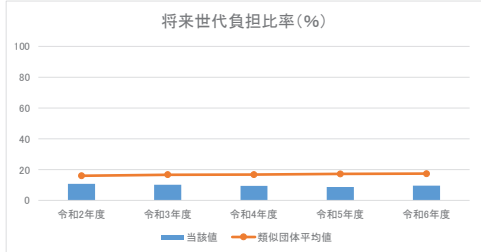
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	137,252	141,839	144,613	148,522	151,736
歳入総額	47,665	43,922	46,639	45,417	52,421
当該値	2.88	3.23	3.10	3.27	2.89
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,544	10,858	9,981	9,229	10,419
有形・無形固定資産合計	108,061	107,128	105,684	106,388	108,829
当該値	10.7	10.1	9.4	8.7	9.6
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

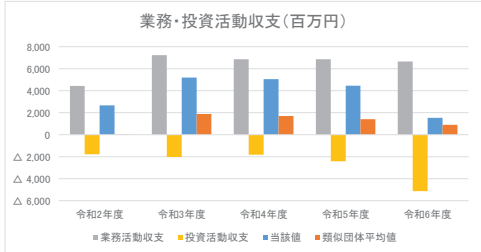
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,443	7,235	6,869	6,858	6,646
投資活動収支 ※2	△ 1,779	△ 2,034	△ 1,826	△ 2,409	△ 5,123
当該値	2,664	5,201	5,043	4,449	1,523
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

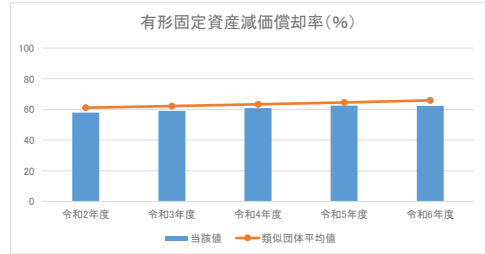
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,096	76,948	79,931	82,934	86,024
有形固定資産 ※1	129,710	130,296	131,266	132,864	138,164
当該値	57.9	59.1	60.9	62.4	62.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

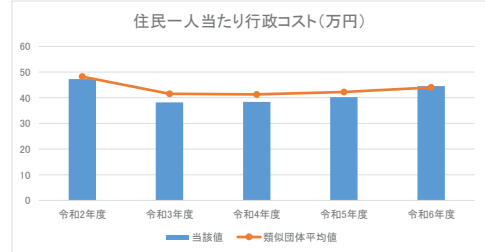
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

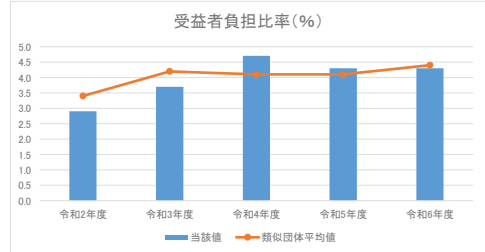
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,894,823	3,139,537	3,150,800	3,287,341	3,648,707
人口	82,343	82,101	82,025	81,875	81,942
当該値	47.3	38.2	38.4	40.2	44.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,165	1,237	1,571	1,473	1,610
経常費用	40,406	33,082	33,540	34,248	37,340
当該値	2.9	3.7	4.7	4.3	4.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和6年度も大型施設整備やふるさと応援基金の積立などによる資産が増加したことで、前年度より3.8万円増加しました。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや下回っています。令和6年度は大型施設整備に係る国庫等補助金収入や基金取崩収入、地方債発行収入、ふるさと応援寄附金の増による税率等収入により、歳入総額は増加したものの、大型施設整備やふるさと応援基金の積立等による資産の増加が上回ったことで、前年度より0.38年減少しました。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和6年度は、環境エネルギーセンターや健康ふれあい公園施設などの減価償却が進んだものの、第79回国民スポーツ大会に向けた運動公園野球場の整備や全市域を対象とする新たな防災行政無線システムの整備などの大型施設整備を行ったことにより、前年度より0.1%減少しました。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和6年度は物価高騰対策や新型コロナウイルス定期接種等による物件費の増加により純行政コストは増加したものの、ふるさと応援寄附金や地方交付税の増加等による財源の増が純行政コストの増を上回ったことで純資産が増加しました。この結果、資産の増加を純資産の増加が上回り、前年度より0.9%増加しました。

・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和6年度は大型施設整備に伴い新規の地方債発行を行ったことで臨時財政対策債を除く地方債残高が増加したため、前年度より0.9%増加しました。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや上回っています。令和6年度は新型コロナワクチン定期接種や物価高騰による物件費の増加、物価高騰対策の実施や社会保障関係経費の増による移転費用の増加、総合医療センターの赤字決算に伴う投資損失引当金繰入額の増による臨時損失の増加などにより純行政コストが増加し、前年度より4.3万円増加しました。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和6年度は大型施設整備に伴う新規の市債発行を行ったものの、繰上償還の実施や今までの市債借入抑制の取組により地方債残高が減少したことで、前年度より0.9万円減少しました。

・業務・投資活動収支は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和6年度は、ふるさと応援寄附金や地方交付税の増等による業務収入の増加があったものの、物件費の増加や物価高騰対策・社会保障関係経費の増等による移転費用の増加、給与改定や退職手当による人件費の増加などにより業務費用の増加が上回ったため、業務活動収支は悪化しました。また、運動公園野球場や市庁舎整備などの大型施設整備の実施により投資活動収支についても悪化したことで、業務・投資活動収支は前年度より2,926万円悪化しました。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っています。物件費の増加や移転費用の増加があったものの、後期高齢者健康診査業務受託料や新型コロナウイルス定期接種に対する助成金などにより経常収益についても増加したことで、経常費用・経常収益ともに増加したため、受益者負担比率は前年度と同じ比率になりました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

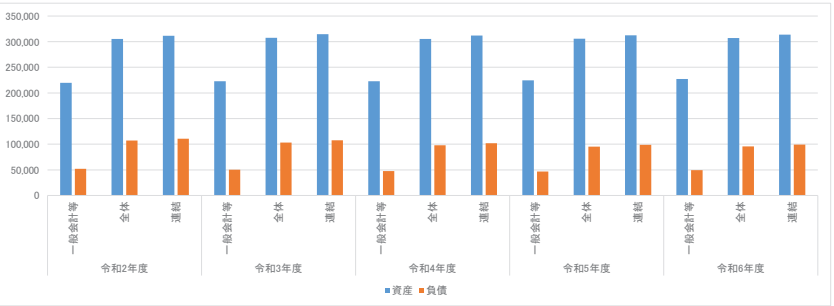
団体名 滋賀県草津市
団体コード 252069

人口	140,515 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,623,716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

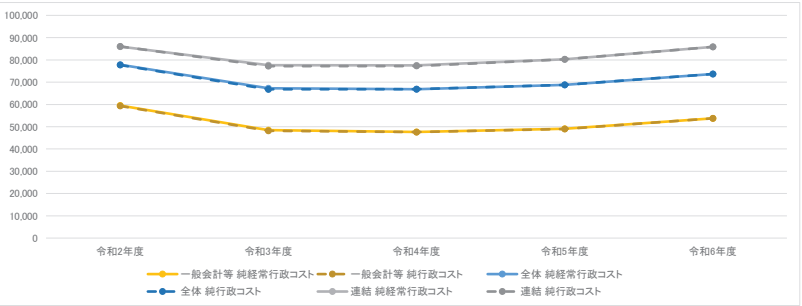
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	219,786	223,004	222,618	224,510	227,407
	負債	51,862	50,300	47,624	46,600	49,255
全体	資産	305,406	307,790	305,433	305,926	307,205
	負債	107,137	103,371	98,016	95,187	95,492
連結	資産	311,479	314,624	312,180	312,464	313,821
	負債	110,578	107,646	101,898	98,791	99,369



分析:
一般会計等において、資産総額は令和5年度と比較すると29億円の増加(1.3%)となった。
草津市立プール整備事業や小中学校体育館等空調設備事業を行った結果、資産経常金額が減価償却費を上回ったため、前年度より増となった。
負債においては、令和5年度と比較すると27億(5.7%)の増となった。
草津市立プール整備事業等の大規模事業の借入を行ったことにより、全体で地方債の残高が24億円の増となったことで前年度より増となった。

2. 行政コストの状況

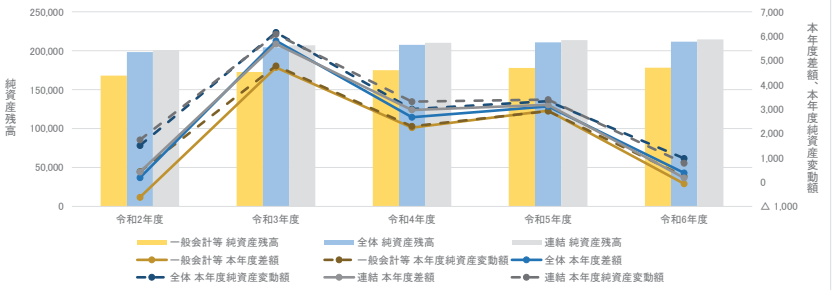
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,515	48,459	47,652	49,097	53,794
	純行政コスト	59,326	48,129	47,606	49,016	53,752
全体	純経常行政コスト	77,850	67,250	66,839	68,796	73,656
	純行政コスト	77,705	66,804	66,829	68,758	73,683
連結	純経常行政コスト	86,004	77,635	77,553	80,287	85,832
	純行政コスト	86,044	77,190	77,278	80,246	85,859



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいては538億円となった。
純行政コストについて、民間保育所・認定こども園運営費や小中高生医療助成費などの子育て支援の拡充、生活保護費といった扶助費の増により前年度と比較すると47億円の増加(9.7%)となった。
近年、扶助費については、障害福祉費を中心に増加しており、今後も社会保障関係経費は増加していくと予想される。

3. 純資産変動の状況

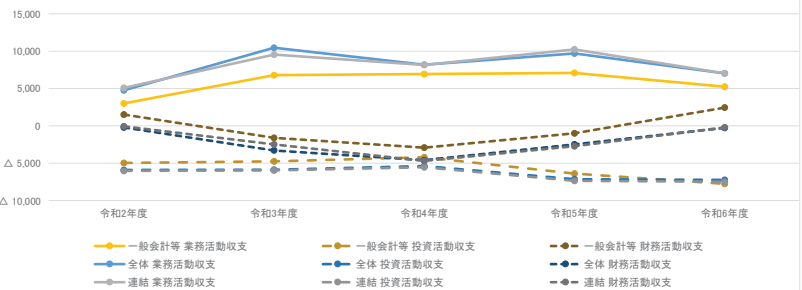
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 624	4,712	2,234	2,936	△ 73
	本年度純資産変動額	435	4,780	2,291	2,916	241
全体	純資産残高	167,924	172,704	174,994	177,911	178,151
	本年度差額	178	5,810	2,663	3,111	377
連結	純資産残高	198,269	204,419	207,416	210,739	211,713
	本年度差額	418	5,680	2,967	3,177	171
連結	本年度純資産変動額	1,734	6,076	3,305	3,391	779
	純資産残高	200,901	206,978	210,282	213,673	214,451



分析:
一般会計等において、純資産は前年度と比較すると2億円の増加となり、純資産残高は1,782億円となった。
これは、大規模事業の実施により有形固定資産の増加によるものや、収支状況を鑑み、基金への積立を行ったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,001	6,781	6,927	7,085	5,234
	投資活動収支	△ 4,957	△ 4,761	△ 4,206	△ 6,393	△ 7,765
全体	財務活動収支	1,517	△ 1,616	△ 2,921	△ 990	2,441
	業務活動収支	4,755	10,461	8,176	9,703	7,031
連結	投資活動収支	△ 5,912	△ 5,879	△ 5,382	△ 7,141	△ 7,239
	財務活動収支	△ 209	△ 3,289	△ 4,596	△ 2,485	△ 284
連結	業務活動収支	5,078	9,549	8,165	10,234	7,015
	投資活動収支	△ 6,033	△ 5,978	△ 5,541	△ 7,371	△ 7,480
連結	財務活動収支	△ 60	△ 2,475	△ 4,695	△ 2,715	△ 209

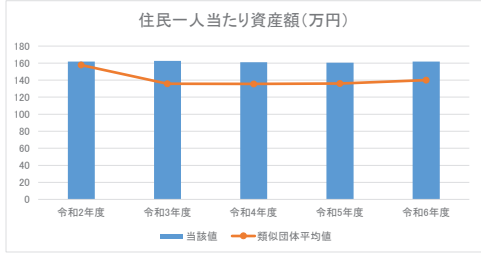


分析:
一般会計等において、業務活動収支は52億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、大規模事業の実施により、投資活動支出が増加したことから78億円の赤字になった。財務活動収支は大規模事業の実施に伴う地方債の借入を行ったことで、24億円の黒字となった。

1. 資産の状況

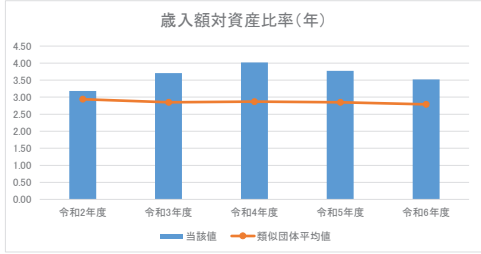
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,978,568	22,300,400	22,261,808	22,451,025	22,740,650
人口	135,850	137,268	138,336	139,939	140,515
当該値	161.8	162.5	160.9	160.4	161.8
類似団体平均値	157.7	135.8	135.6	136.1	140.0



②歳入額対資産比率(年)

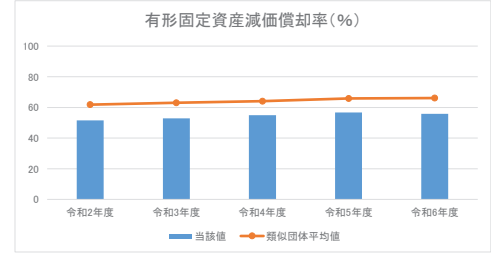
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	219,786	223,004	222,618	224,510	227,407
歳入総額	69,176	60,177	55,431	59,520	64,689
当該値	3.18	3.71	4.02	3.77	3.52
類似団体平均値	2.94	2.85	2.87	2.85	2.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	127,625	133,453	139,525	145,773	151,951
有形固定資産 ※1	247,478	252,176	253,960	257,095	272,313
当該値	51.6	52.9	54.9	56.7	55.8
類似団体平均値	61.8	63.1	64.1	65.8	66.1

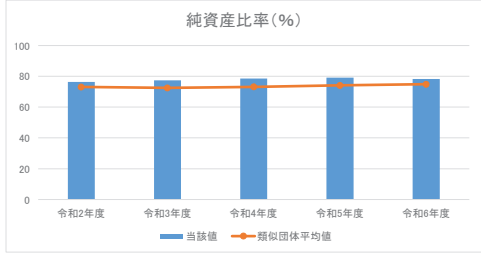
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

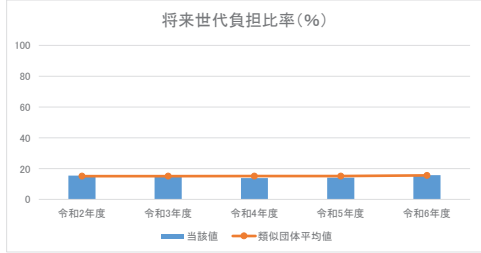
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	167,924	172,704	174,994	177,911	178,151
資産合計	219,786	223,004	222,618	224,510	227,407
当該値	76.4	77.4	78.6	79.2	78.3
類似団体平均値	73.1	72.5	73.2	74.1	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	31,158	29,323	27,480	27,860	31,398
有形・無形固定資産合計	200,405	200,633	197,460	197,819	199,864
当該値	15.5	14.6	13.9	14.1	15.7
類似団体平均値	15.1	15.1	15.2	15.2	15.6

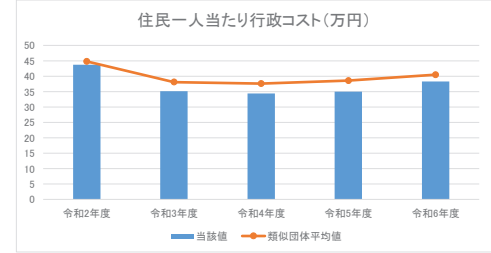
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

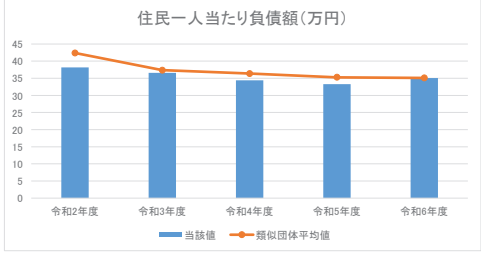
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,932,571	4,812,900	4,760,645	4,901,623	5,375,179
人口	135,850	137,268	138,336	139,939	140,515
当該値	43.7	35.1	34.4	35.0	38.3
類似団体平均値	44.8	38.1	37.6	38.6	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

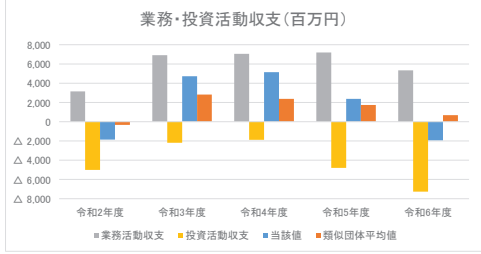
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,186,211	5,030,000	4,762,388	4,659,974	4,925,531
人口	135,850	137,268	138,336	139,939	140,515
当該値	38.2	36.6	34.4	33.3	35.1
類似団体平均値	42.4	37.4	36.4	35.3	35.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,158	6,907	7,040	7,189	5,345
投資活動収支 ※2	△ 5,017	△ 2,195	△ 1,888	△ 4,808	△ 7,275
当該値	△ 1,859	4,712	5,152	2,381	△ 1,930
類似団体平均値	△ 325.0	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

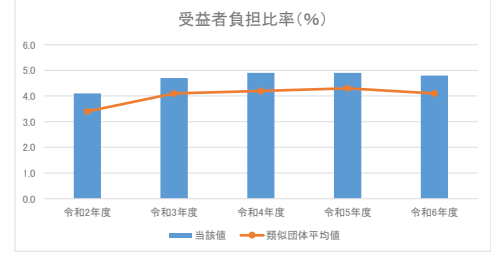
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,531	2,386	2,479	2,516	2,702
経常費用	62,046	50,844	50,131	51,613	56,497
当該値	4.1	4.7	4.9	4.9	4.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体と比較すると高い状況となっている。これは草津市立プール整備事業等の大規模事業の実施により減価償却費以上の資産を計上したためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、大規模事業の実施により地方債残高が増えたため、当該指標も増加しており、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち扶助費については、障害者数の増加に伴う社会福祉費が増加しており、今後も社会保障関係経費は増加していくと予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、地方債の借入が償還額を上回ったことにより、前年度より増加し、類似団体平均値と同水準となっている。

業務・投資活動収支については、業務活動収支は引き続き黒字となっているが、投資活動収支は大規模事業の実施により赤字額が大きくなったため、当該値が下がっており、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入等事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

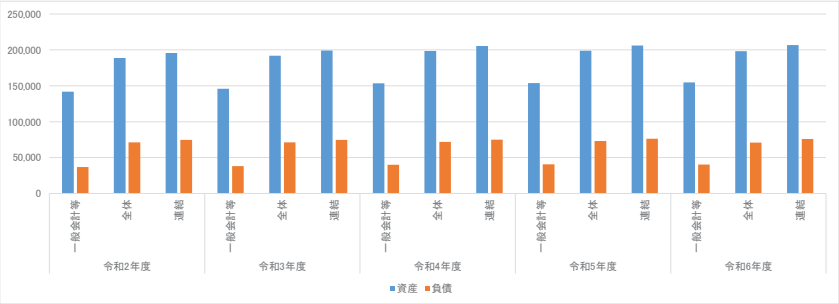
団体名 滋賀県守山市
団体コード 252077

人口	85,881 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523 人
面積	55.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,118,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

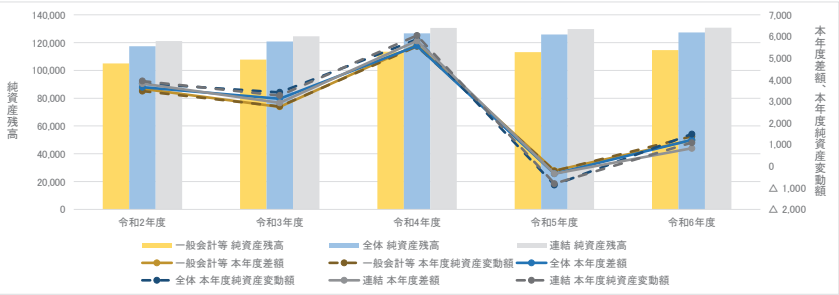
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	141,976	145,873	153,509	153,672	154,704
	負債	36,903	38,033	40,127	40,514	40,168
全体	資産	188,705	191,970	198,607	198,787	198,273
	負債	71,264	71,113	71,888	72,934	70,933
連結	資産	195,854	199,185	205,573	206,042	206,715
	負債	74,663	74,724	75,065	76,339	75,922



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から1,032百万円の増となった。主に、事業用資産が新庁舎、北消防署出張所、市民体育館等の整備に伴い増加したためである。負債総額についても前年度末から346百万円の微減となっており、臨時財政対策債の新規発行額が減少し、あわせて民間借入を見送ったことから地方債残高が減少(△903百万円)となったこと等が要因である。今後は、大規模な建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるが、大規模事業を見据えて積立している基金の有効活用等により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営の推進に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から514百万円減少し、負債総額は前年度末から2,001百万円減少(△2.7%)した。資産総額の増加の理由は、一般会計等と概ね同様である。また負債総額の減少事由としては、下水道事業会計や病院事業会計においては、新規借入よりも元金償還が上回ったため全体会計の負債総額についても減少したものである。湖南広域行政組合や守山野洲行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から673百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から417百万円減少(△0.5%)した。

3. 純資産変動の状況

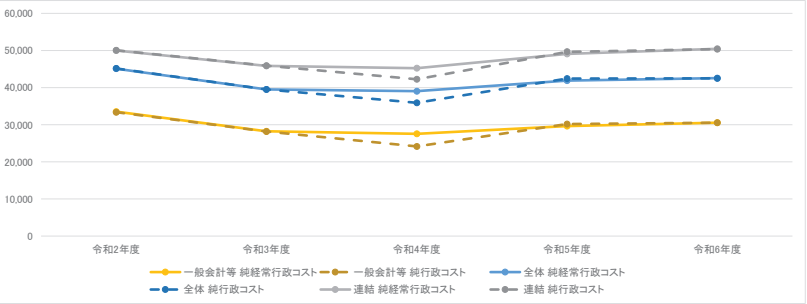
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,581	2,746	5,605	△207	1,198
	本年度純資産変動額	3,469	2,767	5,542	△224	1,378
全体	純資産残高	105,073	107,840	113,382	113,158	114,536
	本年度差額	3,653	3,122	5,563	△351	1,215
	本年度純資産変動額	3,831	3,415	5,861	△866	1,487
連結	純資産残高	117,442	120,857	126,718	125,853	127,340
	本年度差額	3,814	2,930	5,800	△347	830
	本年度純資産変動額	3,939	3,269	6,046	△804	1,091
連結	純資産残高	121,192	124,461	130,507	129,703	130,794
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、収収等(22,176百万円)および国県等補助金(9,589百万円)の財源が純行政コスト(30,982百万円)を上回り、本年度差額は1,198百万円となり、純資産残高は1,378百万円の増となった。これは、収収等や国県等補助金の増加により、財源が1,770百万円増加したこと、人件費の増(+639百万円)や給付金事業および国スボ・障スボ大会事業費等に伴う補助金等の増(+834百万円)、また障害者自立支援給付費、福祉医療費、生活保護費、保育関係経費等の社会保障給付の増(+841百万円)等の純行政コストの増加よりも財源の増加が大きくなったことが要因と考えられる。引続き、地方税の徴収強化等を推進するとともに、事業の実施にあたっては積極的に特定財源を確保することとあわせ、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険料については、収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等が4,871百万円多く、本年度差額は1,215百万円となり、純資産残高は1,487百万円の増となった。
連結では、退賃後期高齢者医療広域連合において収収等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて収収等が6,579百万円多く、本年度差額は830百万円となり、純資産残高は1,091百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

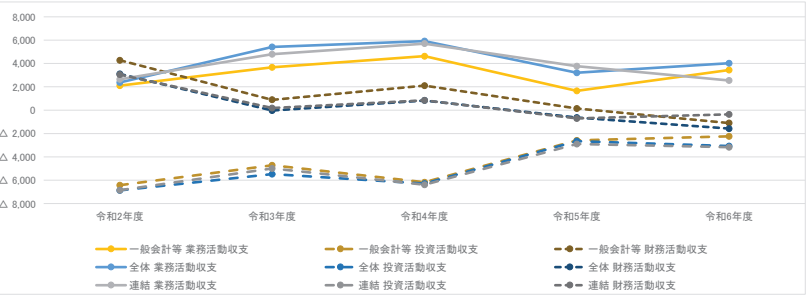
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,525	28,220	27,548	29,622	30,547
	純行政コスト	33,377	28,150	24,158	30,202	30,567
全体	純経常行政コスト	45,093	39,511	39,046	41,891	42,574
	純行政コスト	45,164	39,524	35,909	42,445	42,493
連結	純経常行政コスト	49,979	45,873	45,228	49,105	50,452
	純行政コスト	50,049	45,885	42,247	49,658	50,370



分析:
一般会計等では、経常費用は32,779百万円となり、前年度比1,385百万円の増加(+4.4%)となった。これは人件費の増(+639百万円)や給付金事業および国スボ・障スボ大会事業費等に伴う補助金等の増(+834百万円)、また障害者自立支援給付費、福祉医療費、生活保護費、保育関係経費等の社会保障給付の増(+841百万円)が主な要因である。これら事業等の影響により、純経常行政コストは30,547百万円となり、前年度比925百万円の増加(+3.1%)となった。社会保障給付等の義務的経費の増加は続いており、今後高齢化の進展や子ども子育て事業等の推進などの影響により、一層義務的経費の増加が見込まれることから、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもつて事業を行っていることから経常収益が2,852百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していることから移転費用が11,116百万円多くなり、純行政コストは11,926百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,122百万円多くなっている一方、人件費が1,492百万円多くなっているなど経常費用が23,026百万円多くなり、純行政コストは19,803百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,102	3,668	4,632	1,655	3,441
	投資活動収支	△6,428	△4,721	△6,175	△2,586	△2,240
全体	財務活動収支	4,278	891	2,098	151	△1,104
	業務活動収支	2,376	5,426	5,918	3,212	4,019
連結	投資活動収支	△6,872	△5,498	△6,289	△2,655	△3,079
	財務活動収支	3,101	△34	834	△626	△1,575
連結	業務活動収支	2,639	4,802	5,701	3,763	2,544
	投資活動収支	△6,856	△4,990	△6,387	△2,897	△3,168
連結	財務活動収支	3,050	182	845	△704	△351
	財務活動収支					

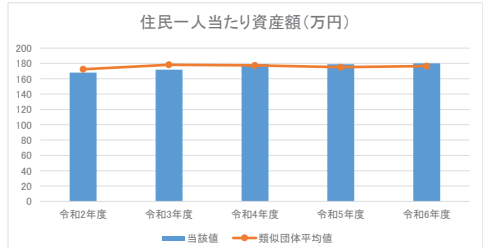


分析:
一般会計等では、収収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が3,441百万円となった。投資活動収支は、すこやセンター大規模改修工事等により公共施設等整備費支出が3,959百万円となり、投資活動支出が投資活動収入を上回り、△2,240百万円となったもの。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により、△1,104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から96百万円増加し、907百万円となった。今後においても、駅東口や市民ホール等の大規模な事業実施が継続ことから、特に地方債発行額を管理し財務活動収支の状況を注視するとともに、基金の適切な活用にも努める。
全体では、業務活動収支は、前年度末から807百万円増加し、4,019百万円となっている。また、一般会計等との比較では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等が使用料および手数料収入に含まれること等により業務活動収支は、一般会計等と比べて、578百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設改良事業の実施等により△3,079百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により△1,575百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から635百万円減少し、2,442百万円となった。連結では、業務活動収支は2,544百万円、投資活動収支は△3,168百万円、財務活動収支は△351百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から974百万円減少し、2,932百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

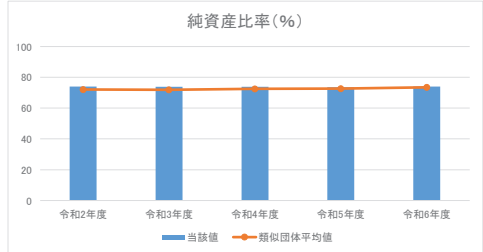
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,197,578	14,587,336	15,350,900	15,367,202	15,470,425
人口	84,511	84,980	85,619	85,856	85,881
当該値	168.0	171.7	179.3	179.0	180.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

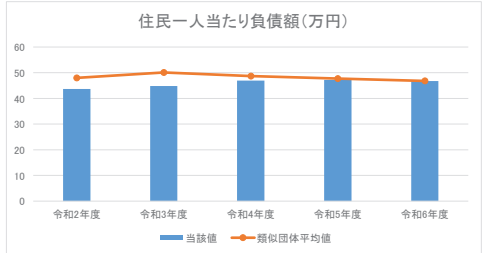
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	105,073	107,840	113,382	113,158	114,536
資産合計	141,976	145,873	153,509	153,672	154,704
当該値	74.0	73.9	73.9	73.6	74.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

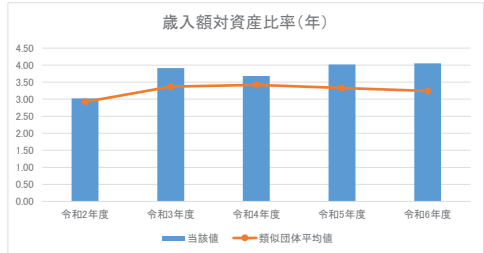
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,690,305	3,803,344	4,012,700	4,051,367	4,016,780
人口	84,511	84,980	85,619	85,856	85,881
当該値	43.7	44.8	46.9	47.2	46.8
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

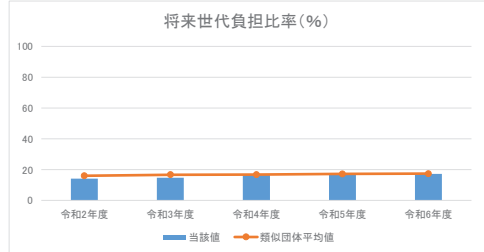
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	141,976	145,873	153,509	153,672	154,704
歳入総額	47,059	37,275	41,753	38,241	38,154
当該値	3.02	3.91	3.68	4.02	4.05
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,023	19,187	22,221	23,532	23,664
有形・無形固定資産合計	127,762	130,884	134,130	136,460	137,836
当該値	14.1	14.7	16.6	17.2	17.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

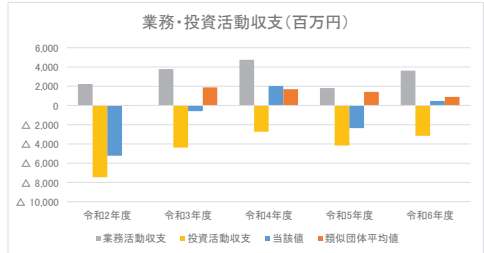
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,229	3,785	4,748	1,799	3,611
投資活動収支 ※2	△ 7,463	△ 4,385	△ 2,721	△ 4,163	△ 3,156
当該値	△ 5,234	△ 600	2,027	△ 2,364	455
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

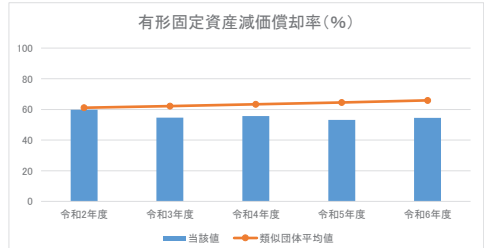
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,512	50,374	52,670	55,060	57,784
有形固定資産 ※1	81,184	92,231	94,708	103,426	106,072
当該値	59.8	54.6	55.6	53.2	54.5
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

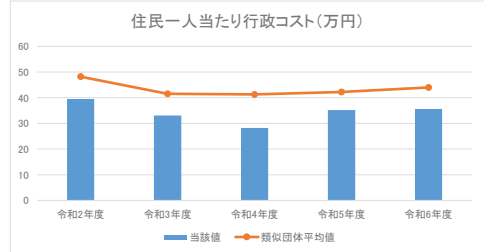
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

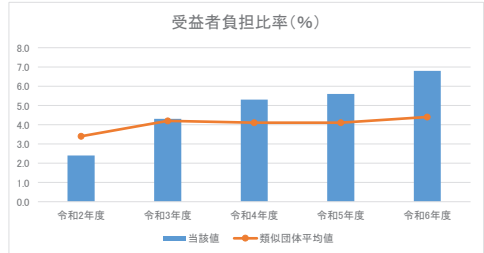
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,337,655	2,815,004	2,415,800	3,020,194	3,056,669
人口	84,511	84,980	85,619	85,856	85,881
当該値	39.5	33.1	28.2	35.2	35.6
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	830	1,265	1,535	1,772	2,233
経常費用	34,354	29,484	29,083	31,394	32,779
当該値	2.4	4.3	5.3	5.6	6.8
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、本市が55.73千円と比較的コンパクトなまちである中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産をまとめた地域に集中的に形成できると、また、人口も増加しているため、令和3年度まで類似団体平均を下回っていたが、近年実施してきた新庁舎整備事業の影響もあり、令和4年度において、資産合計の増加が例年より大きく、令和5年度に引き続き令和6年度においても一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているものと考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、基金の取崩に伴う基金取崩収入の減等により比率が高くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っていることから、現時点においては概ね適切な施設の維持管理ができていると考えられる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較は高くなっている。純資産比率は、高いほど現世代が将来世代でも利用可能であった資産を蓄積したことを意味するため、本市は将来世代の負担が少ない状況と考えられる。しかし、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については令和7年度作成の第6次財政改革プログラムを厳守し、持続可能な財政運営に努める。

一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を僅かに下回っているが、前述のとおり今後の負債の増加を見据えた上で現世代と将来世代の負担の適切な均衡を保てるよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して一人当たり0.4万円増加している。純行政コストの主な増加の要因は人件費や給付金事業および国スポ・障スポ大会事業費等に伴う補助金等の増、また各種社会保険給付の増によるものである。類似団体平均と比較すると一人当たり8.4万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。また、前年度と比較し、経常費用・経常収益の差額である純経常行政コストについても、上記同様の理由により924百万円増加しており、義務的経費の増加傾向が続いていることから、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、健全で安定した財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同数値となったものの、臨時財政対策債の新規発行額が減少し、あわせて民間借入を見送ったことから地方債残高が減少し前年度からは減少している。しかし、本市で試算した今後の財政見通しでは、市民ホール大規模改修事業や守山駅東口再整備事業などの大規模な建設事業の実施等の影響により、建設事業債の残高は増加し、全体の地方債残高は増加すると見込んでいることから、第6期財政改革プログラムで定める地方債の発行上限額を厳守するなど、地方債残高の増加抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、455百万円となっている。人件費や社会保険費等で業務活動収支が増になったものの、地方交付税等の業務収支が増加したため、業務活動収支が1812百万円増加した。収支としては改善しているものの、依然として類似団体平均は下回っている。

今後起債・基金等を財源とする大規模な事業を実施する際に、基礎的財政収支が悪化する傾向にあるが、長期的に健全な数値となるよう、義務的経費の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年と比較増加しており、比率は前年度から1.2%増加している。経常費用は人件費や給付金事業および国スポ・障スポ大会事業費等に伴う補助金等の増、また各種社会保険給付の増により、1,385百万円増加している。

令和3年度から類似団体を上回ったものの、本市公共施設等の使用料および手数料は類似団体と比較して受益者負担額が少なくなっていることから、財政改革プログラムおよび行政経費方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

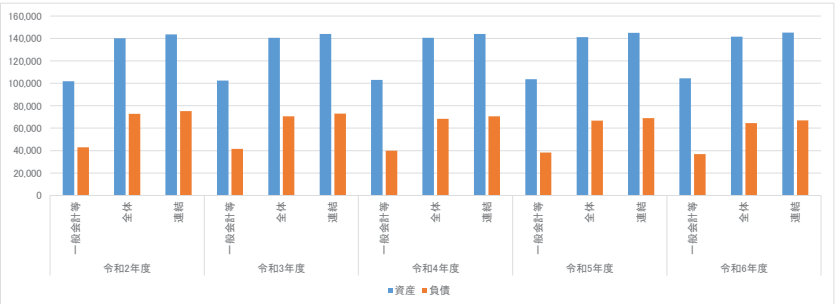
団体名 滋賀県栗東市
団体コード 252085

人口	70,412 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,295,232 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	73.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

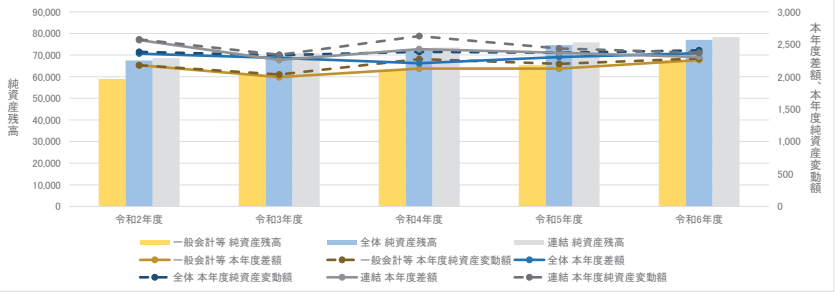
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,908	102,410	103,104	103,601	104,475
	負債	43,040	41,510	39,931	38,231	36,824
全体	資産	140,243	140,504	140,602	141,258	141,567
	負債	72,733	70,662	68,378	66,667	64,571
連結	資産	143,643	143,957	144,019	144,957	145,197
	負債	75,128	73,104	70,542	69,043	66,916



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から874百万円の増加(+0.8%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進み、基金(流動資産)の取崩しがあったものの、積立による資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額については、前年度末から1,407百万円の減少(△3.7%)となっており、これは地方債の償還が進み、固定負債が1,336百万円減少(△3.9%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べると資産総額が37,092百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も27,747百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリのお菓実株式会社等を加えた連結会計では、湖南広域行政組合や草津東東行政事務組合が保有している土地や建物資産に計上していること等により、一般会計等と比べると資産総額が40,722百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合や草津東東行政事務組合の地方債等があることから、30,092百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

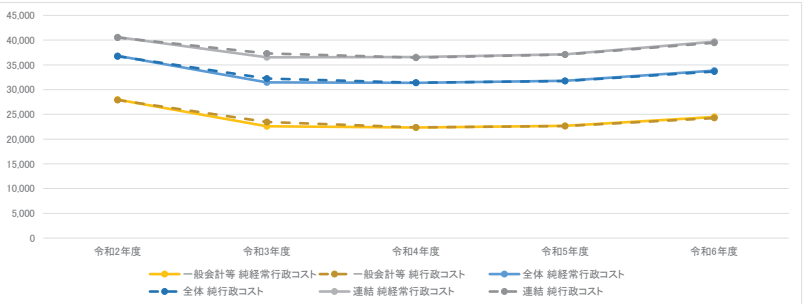
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,176	1,993	2,125	2,125	2,256
	本年度純資産変動額	2,175	2,033	2,272	2,198	2,280
	純資産残高	58,867	60,900	63,172	65,370	67,650
全体	本年度差額	2,356	2,290	2,207	2,304	2,362
	本年度純資産変動額	2,383	2,331	2,382	2,367	2,405
	純資産残高	67,510	69,841	72,224	74,591	76,996
連結	本年度差額	2,564	2,258	2,424	2,368	2,304
	本年度純資産変動額	2,575	2,337	2,625	2,436	2,368
	純資産残高	68,516	70,852	73,477	75,914	78,281



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,515百万円)が純行政コスト(24,259百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,256百万円となり、純資産残高は2,280百万円の増加となった。これは定額減税減収補填特例交付金が皆増したこと等による、収収等の財源の増が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,483百万円多く、本年度差額は2,362百万円となり、純資産残高は2,405百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,263百万円多く、本年度差額は2,304百万円となり、純資産残高は2,368百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

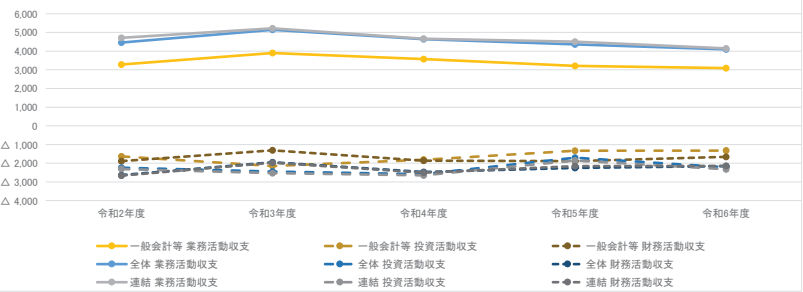
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,969	22,582	22,341	22,694	24,488
	純行政コスト	27,899	23,444	22,365	22,647	24,259
全体	純経常行政コスト	36,823	31,471	31,369	31,762	33,858
	純行政コスト	36,737	32,244	31,392	31,715	33,636
連結	純経常行政コスト	40,602	36,527	36,588	37,119	39,683
	純行政コスト	40,516	37,302	36,465	37,071	39,465



分析:
一般会計等において、経常費用は25,728百万円となった。そのうち業務費用は14,173百万円で、主な内訳は物件費6,373百万円、人件費5,414百万円等である。移転費用は11,555百万円で、主な内訳は社会保障給付6,843百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度から増加し、26.6%であるが、これは、自立支援給付等事業や児童手当支給事業等により増加したためであり、今後も物価高騰などにより、高止まりすることが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,240百万円を除いた純経常行政コストは24,488百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは24,259百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,522百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,067百万円多くなり、純行政コストは9,377百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により経常収益が3,056百万円多くなっている一方、移転費用が13,727百万円多くなり、純行政コストは15,206百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,280	3,900	3,573	3,206	3,093
	投資活動収支	△ 1,635	△ 2,151	△ 1,811	△ 1,330	△ 1,326
	財務活動収支	△ 1,867	△ 1,312	△ 1,867	△ 1,889	△ 1,661
全体	業務活動収支	4,460	5,144	4,637	4,363	4,095
	投資活動収支	△ 2,243	△ 2,451	△ 2,588	△ 1,706	△ 2,220
	財務活動収支	△ 2,638	△ 1,951	△ 2,467	△ 2,255	△ 2,155
連結	業務活動収支	4,718	5,222	4,668	4,505	4,149
	投資活動収支	△ 2,309	△ 2,532	△ 2,651	△ 1,857	△ 2,322
	財務活動収支	△ 2,669	△ 1,974	△ 2,509	△ 2,155	△ 2,144

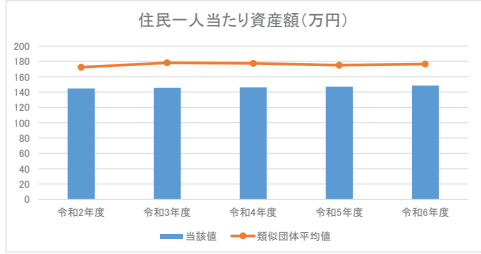


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,093百万円であったが、投資活動収支については、栗東中学校大規模改修工事や市民体育館空調設備整備工事等により△1,326百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,661百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は106百万円増加し、922百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていることが必要である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,002百万円多い4,095百万円となっている。投資活動収支は下水道管布設工事の実施等により、△2,220百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,155百万円となっている。また、連結会計では、業務活動収支は滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,056百万円多い4,149百万円となっている。投資活動収支は、草津東東行政事務組合における造成工事の実施設計等により、△2,322百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,144百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

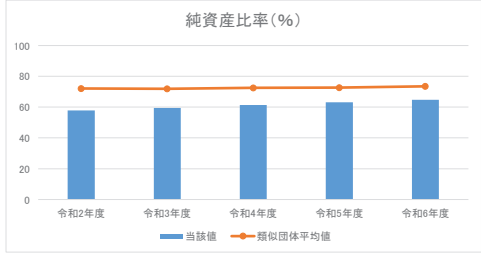
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,190,751	10,240,970	10,310,370	10,360,120	10,447,453
人口	70,369	70,364	70,578	70,469	70,412
当該値	144.8	145.5	146.1	147.0	148.4
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

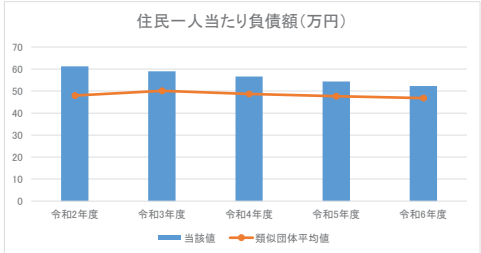
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,867	60,900	63,172	65,370	67,650
資産合計	101,908	102,410	103,104	103,601	104,475
当該値	57.8	59.5	61.3	63.1	64.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

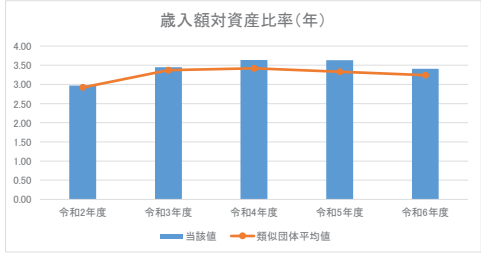
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,304,029	4,150,965	3,993,138	3,823,082	3,682,404
人口	70,369	70,364	70,578	70,469	70,412
当該値	61.2	59.0	56.6	54.3	52.3
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

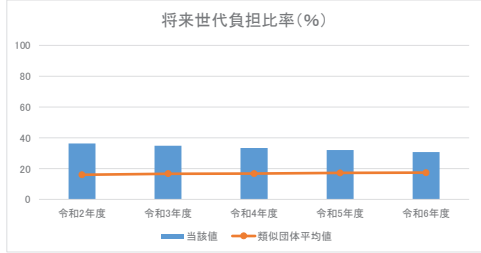
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,908	102,410	103,104	103,601	104,475
歳入総額	34,274	29,679	28,339	28,533	30,650
当該値	2.97	3.45	3.64	3.63	3.41
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	33,549	32,233	31,029	29,785	28,703
有形・無形固定資産合計	92,542	92,659	92,984	93,064	93,567
当該値	36.3	34.8	33.4	32.0	30.7
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

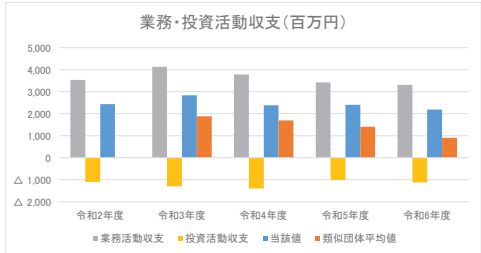
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,538	4,130	3,783	3,418	3,311
投資活動収支 ※2	△ 1,103	△ 1,295	△ 1,401	△ 1,014	△ 1,124
当該値	2,435	2,835	2,382	2,404	2,187
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

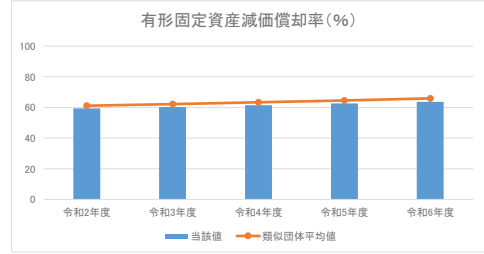
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,371	36,751	38,216	39,758	41,321
有形固定資産 ※1	59,546	60,985	62,264	63,483	64,848
当該値	59.4	60.3	61.4	62.6	63.7
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

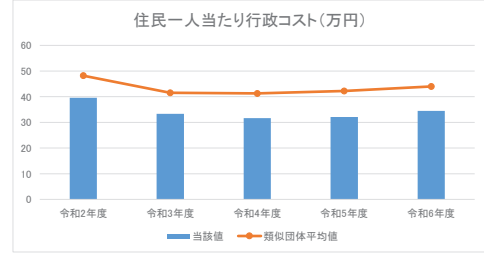
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

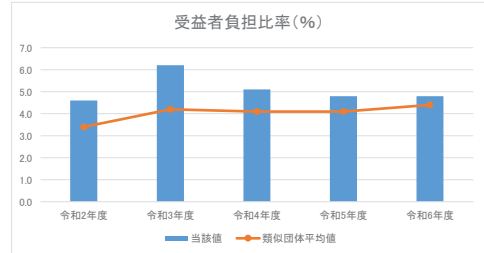
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,789,921	2,344,398	2,236,465	2,264,706	2,425,941
人口	70,369	70,364	70,578	70,469	70,412
当該値	39.6	33.3	31.7	32.1	34.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,341	1,483	1,201	1,155	1,240
経常費用	29,310	24,064	23,542	23,849	25,728
当該値	4.6	6.2	5.1	4.8	4.8
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加したもののほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。これは、資産が増加している一方、人口も増加していることや市内に整備されている道路のうち本市が所有しているものの割合が比較的少ないなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、基金(流動資産)の積立やインフラ資産の増などにより資産が増加しているが、分母となる歳入総額が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等による国庫補助金の増や、定額減税減収補填特別交付金の増などにより大幅に増加したことで、歳入額対資産比率は前年度から減少となっている。有形固定資産減価償却率は令和5年度に整備が完了した大室西小学校大規模改造工事の減価償却が開始されたことなど前年度から増加し、今後も施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、増加傾向にあるものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、減少傾向だが類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを賄う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、(新)集中改革プランの改革効果の維持などにより、行政コストを縮減してきたためである。今年度は増加しているが、これは自立支援給付等事業や児童手当支給事業等の増などにより行政コストが増加したためである。今後も高齢化が進むことなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行してきたことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、業務・投資活動収支は類似団体平均値より高い2,187百万円となっている。これは、地方債等償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。

なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

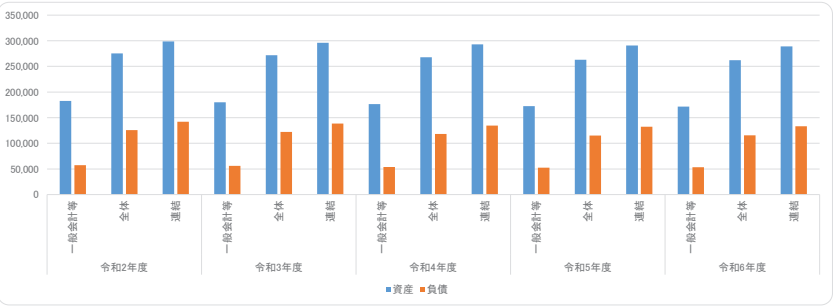
団体名 滋賀県甲賀市
団体コード 252093

人口	87,729 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,375,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

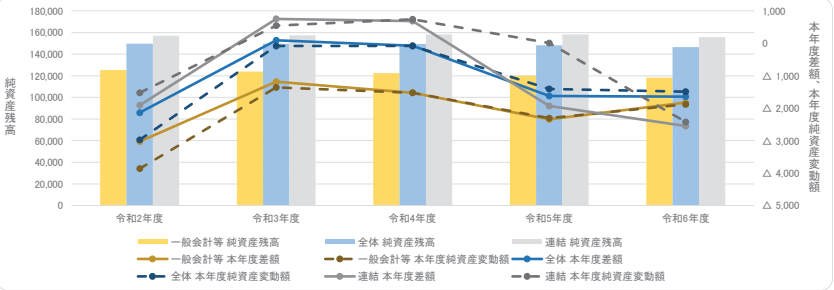
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	182,521	179,911	176,358	172,393	171,621
	負債	57,221	55,970	53,944	52,287	53,396
全体	資産	275,424	271,827	267,810	263,193	262,110
	負債	125,756	122,242	118,305	115,096	115,502
連結	資産	298,962	295,977	292,966	290,594	288,863
	負債	142,045	138,518	134,765	132,387	133,081



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比772百万円の減少となった(▲0.4%)。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、現金・預金、基金等の流動資産である。事業用資産については公共施設整備等により取得額が減価償却による減少額を上回ったため2,532百万円の増加となり、インフラ資産については、減価償却による減少額がインフラ資産の取得額を上回ったため1,737百万円の減少となった。現金・預金、基金等の流動資産については純行政コスト等の増加により1,440百万円の減少となり、資産総額は減少となった。全体、連結も同様に、純行政コストの増加に伴う流動資産の減少により、資産総額は減少となっている。一方、負債総額については、施設整備等の増加に伴い1,109百万円の増加となった(+2.1%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて90,489百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計よりも長いことから62,106百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

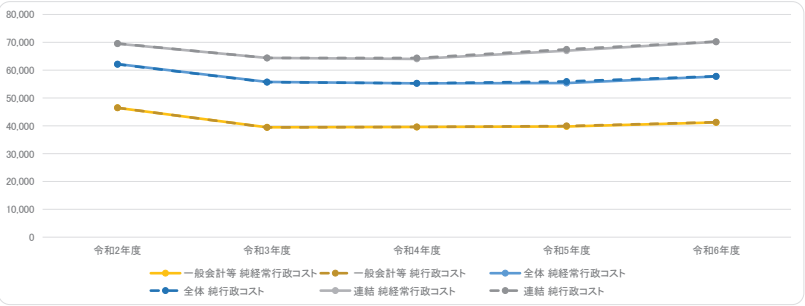
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,027	△ 1,183	△ 1,522	△ 2,345	△ 1,825
	本年度純資産変動額	△ 3,865	△ 1,359	△ 1,527	△ 2,308	△ 1,881
	純資産残高	125,300	123,941	122,414	120,106	118,225
全体	本年度差額	△ 2,137	93	△ 74	△ 1,623	△ 1,645
	本年度純資産変動額	△ 2,975	△ 84	△ 80	△ 1,408	△ 1,489
	純資産残高	149,668	149,584	149,505	148,097	146,608
連結	本年度差額	△ 1,909	752	687	△ 1,932	△ 2,549
	本年度純資産変動額	△ 1,527	543	741	7	△ 2,425
	純資産残高	156,917	157,459	158,200	158,208	155,782



分析:
一般会計等においては、収収等28,945百万円と国県等補助金10,494百万円を合わせた財源が39,439百万円となり、純行政コスト41,264百万円を1,825百万円下回ったため、本年度差額は▲1,825百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることで一般会計等と比較して収収等の財源が16,730百万円多くなっているが、純行政コスト(57,814百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,645百万円となり、純資産残高は前年度から1,489百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

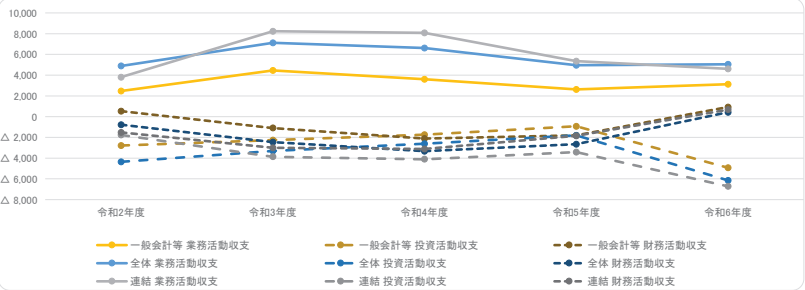
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,460	39,469	39,605	39,741	41,200
	純行政コスト	46,484	39,418	39,608	39,957	41,264
全体	純経常行政コスト	62,198	55,740	55,258	55,371	57,731
	純行政コスト	62,111	55,652	55,272	55,908	57,814
連結	純経常行政コスト	69,510	64,412	64,025	66,969	70,188
	純行政コスト	69,615	64,395	64,362	67,497	70,261



分析:
一般会計等においては、経常費用、経常収益ともに前年度より増加したが、経常費用の増加による影響が大きく、純行政コストは前年度より増加し、41,264百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は23,953百万円となり、社会保障給付費等の移転費用は18,755百万円となった。業務費用の中で最も金額が大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等(15,074百万円)であり、今後、公共施設等の老朽化に伴い増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれるため、一般会計と比較して経常収益が18,260百万円、経常費用が47,247百万円多く、純行政コストは28,997百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,472	4,454	3,599	2,631	3,130
	投資活動収支	△ 2,791	△ 2,253	△ 1,729	△ 925	△ 4,927
	財務活動収支	522	△ 1,095	△ 2,112	△ 1,802	927
全体	業務活動収支	4,885	7,119	6,615	4,964	5,053
	投資活動収支	△ 4,354	△ 3,309	△ 2,617	△ 1,803	△ 6,142
	財務活動収支	△ 775	△ 2,454	△ 3,326	△ 2,659	428
連結	業務活動収支	3,811	8,235	8,083	5,355	4,606
	投資活動収支	△ 1,764	△ 3,866	△ 4,106	△ 3,426	△ 6,718
	財務活動収支	△ 1,517	△ 2,997	△ 3,115	△ 1,840	672

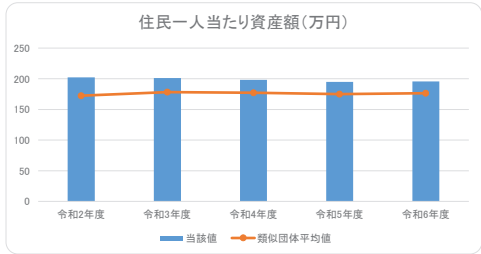


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,130百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備・更新等に集中的な投資を行ったことにより▲4,927百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を上回ったことから927百万円となった。また、連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益の収入等が事業収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,476百万円多い4,606百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

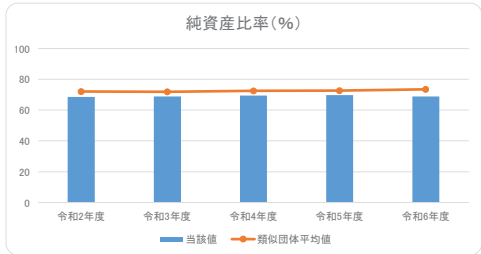
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,252,100	17,991,094	17,635,796	17,239,316	17,162,116
人口	90,194	89,511	89,038	88,493	87,729
当該値	202.4	201.0	198.1	194.8	195.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

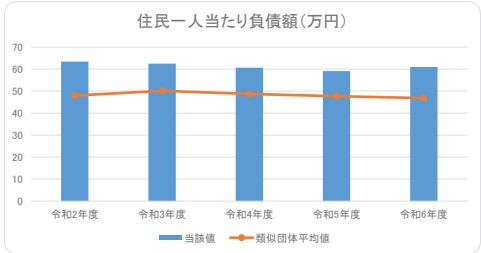
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	125,300	123,941	122,414	120,106	118,225
資産合計	182,521	179,911	176,358	172,393	171,621
当該値	68.6	68.9	69.4	69.7	68.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

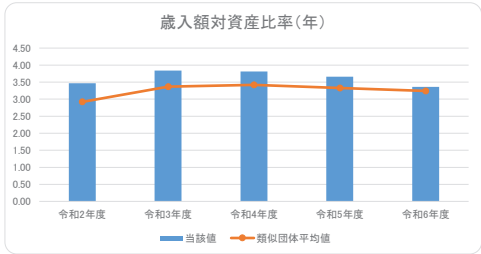
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,722,100	5,597,010	5,394,403	5,228,687	5,339,635
人口	90,194	89,511	89,038	88,493	87,729
当該値	63.4	62.5	60.6	59.1	60.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

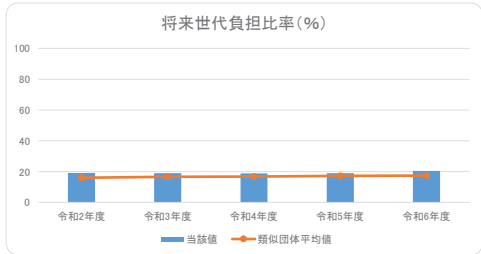
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	182,521	179,911	176,358	172,393	171,621
歳入総額	52,605	46,903	46,238	47,106	51,006
当該値	3.47	3.84	3.81	3.66	3.36
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,181	31,259	30,299	30,108	32,682
有形・無形固定資産合計	168,903	164,657	160,935	158,357	159,104
当該値	19.1	19.0	18.8	19.0	20.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

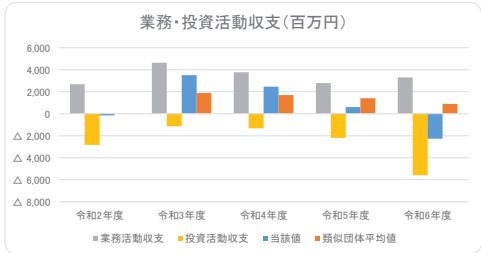
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,674	4,644	3,768	2,793	3,294
投資活動収支 ※2	△ 2,834	△ 1,136	△ 1,323	△ 2,188	△ 5,581
当該値	△ 160	3,508	2,445	605	△ 2,287
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

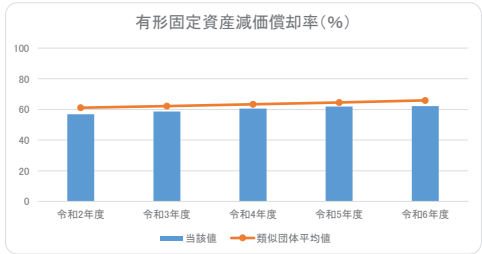
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	142,501	147,324	151,887	156,425	160,472
有形固定資産 ※1	250,736	251,312	251,232	252,592	257,795
当該値	56.8	58.6	60.5	61.9	62.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

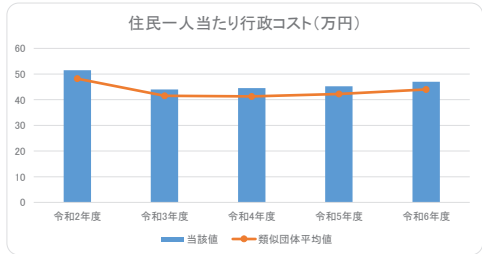
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

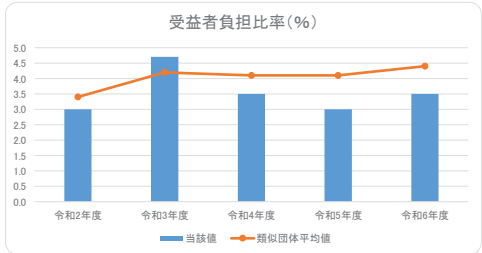
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,648,400	3,941,841	3,960,844	3,995,689	4,126,368
人口	90,194	89,511	89,038	88,493	87,729
当該値	51.5	44.0	44.5	45.2	47.0
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,432	1,928	1,454	1,217	1,507
経常費用	47,892	41,397	41,060	40,958	42,708
当該値	3.0	4.7	3.5	3.0	3.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は195.6万円で、近年の合併特例事業の増加に伴う資産の増加により、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は02.2%で類似団体平均を下回っているが、ここ数年で公共施設等の整備・更新等に積極的な投資を行ったことから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回り、主に現金・預金、基金等の流動資産が減少したことにより資産合計、純資産が減少した。資産合計よりも純資産の減少による影響が大きいことから純資産比率は68.9%となり、前年度から0.8%減少した。一方、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計の増加よりも、地方債発行による地方債残高の増加による影響が大きいことから、前年度から1.5%増加した。

3. 行政コストの状況

使用料等の経常収入の増加以上に、人件費や物件費等の経常費用が増加したことや人口が減少したことにより住民一人当たり行政コストは前年度より増加し、47.0万円となった。純行政コストが増加傾向にある中で、今後、さらに施設等の維持修繕の需要が集中することや人口減少により一人当たりコストが増加することが予想されるため、施設の効率的な管理運営によるコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の積極的な公共投資にかかると地方債発行や人口減少により前年度比1.8万円増加し、60.9万円となっている。

税収等収入の増加により業務活動収支は増加したものの、公共施設等への積極的な投資により投資活動収支の赤字幅が増加したため、業務・投資活動収支は▲2,287万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、使用料等の経常収益が昨年度から増加したため、前年度に比べ0.5%上昇し、3.5%となったが、類似団体平均を下回っている状況にある。今後は、受益者負担の原則に基づき、公共施設の使用料の見直し等を行い、さらなる税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

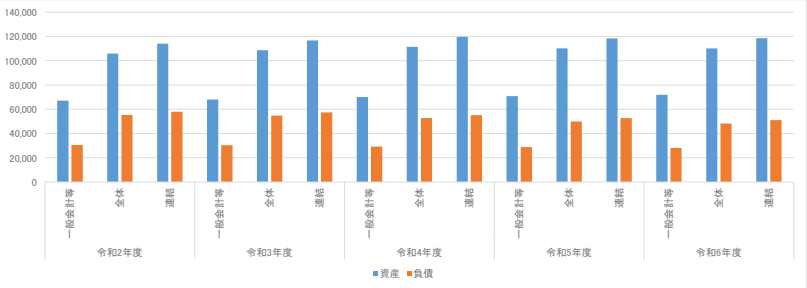
団体名 滋賀県野洲市
団体コード 252107

人口	50,807 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	80.15 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,000.020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

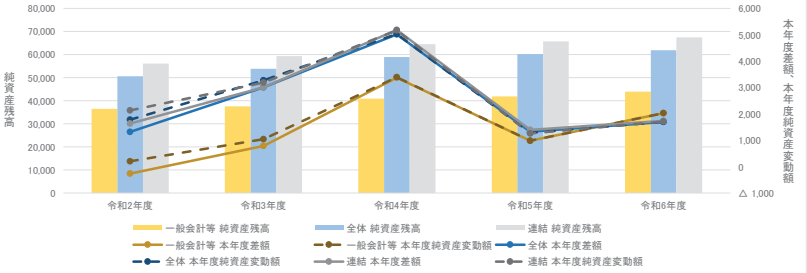
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	67,037	67,934	70,094	70,757	71,999
	負債	30,543	30,401	29,172	28,854	28,064
全体	資産	105,921	108,691	111,547	110,096	110,122
	負債	55,334	54,832	52,658	49,925	48,246
連結	資産	114,054	116,710	119,832	118,401	118,549
	負債	57,937	57,404	55,161	52,672	51,109



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,242百万円の増加(1.8%)となった。主な増額要因は、財政調整基金の積立により流動資産が651百万円増加したためである。また、負債総額については前年度から790百万円の減少(-2.7%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、学校給食センター改修工事や中小小学校新館棟大規模改修事業に伴う新規借入はあるものの、償還に伴う地方債残高の減少により820百万円減少した。
・全体会計では、資産総額は前年度末から26百万円増加(0.02%)し、負債総額は前年度から1,679百万円減少(-3.4%)した。資産総額は、病院事業にて保有している資産(土地)を計上していること等により、一般会計等と比べ38,123百万円多くなっている。負債総額は上下水道事業会計において償還を行ったこと、ならびに工業団地等整備事業特別会計において乙種工業団地等整備事業に係る地方債を償還したことにより前年度からは減少している。
・連結会計では、資産総額は前年度末から148百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度から1,563百万円減少(-3.0%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計に比べ8,427百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,863百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

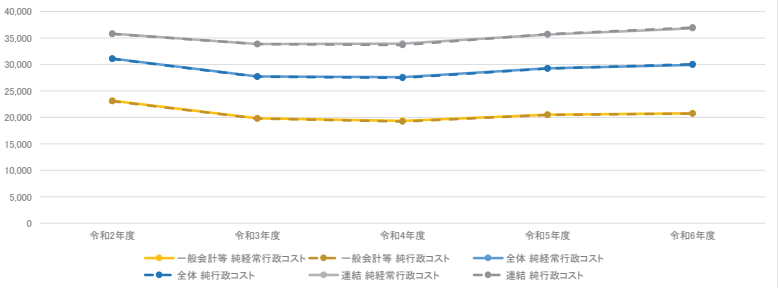
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 264	785	3,373	981	2,027
	純資産残高	203	1,040	3,389	981	2,031
全体	本年度差額	1,317	3,009	5,014	1,321	1,697
	純資産残高	50,587	53,859	58,889	60,171	61,876
連結	本年度差額	1,630	3,006	5,182	1,393	1,736
	純資産残高	2,132	3,189	5,165	1,258	1,710



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(22,750百万円)が純行政コスト(20,723百万円)を上回っており、本年度差額は2,027百万円となり純資産残高は2,031百万円の増加となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,990百万円多くなっており、本年度差額は1,697百万円となり、純資産残高は1,705百万円の増加となった。
・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて収収等の財源が6,959百万円多くなっており、本年度差額は1,736百万円となり、純資産残高は1,710百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

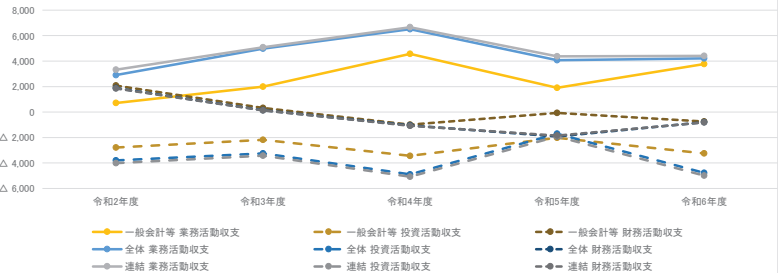
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	23,146	19,827	19,337	20,524	20,750
	純行政コスト	23,056	19,788	19,206	20,466	20,723
全体	純経常行政コスト	31,106	27,715	27,598	29,268	29,905
	純行政コスト	31,055	27,692	27,467	29,235	30,043
連結	純経常行政コスト	35,805	33,857	33,916	35,646	36,822
	純行政コスト	35,754	33,834	33,664	35,723	36,963



分析:
・一般会計等においては、経常費用は21,770百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,782百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,988百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,928百万円)であり、純行政コストの33.4%を占めている。低所得者世帯支援給付金給付事業や定額減税補足給付事業の増により移転費用が増加したことに加え、人事院勧告による給与水準の見直しにより人件費が増加したことから、前年度から純行政コストが増加している。
・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が4,803百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,886百万円多くなり、純行政コストは9,320百万円多くなっている。
・連結会計では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,461百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が5,956百万円多くなり、純行政コストは6,920百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	709	2,002	4,567	1,906	3,768
	投資活動収支	△ 2,781	△ 2,188	△ 4,344	△ 2,023	△ 3,253
全体	業務活動収支	2,078	320	△ 989	△ 67	△ 748
	投資活動収支	△ 3,805	△ 3,241	△ 4,891	△ 1,707	△ 4,781
連結	業務活動収支	1,851	128	△ 1,080	△ 1,849	△ 811
	投資活動収支	△ 4,009	△ 3,426	△ 5,075	△ 1,920	△ 4,987

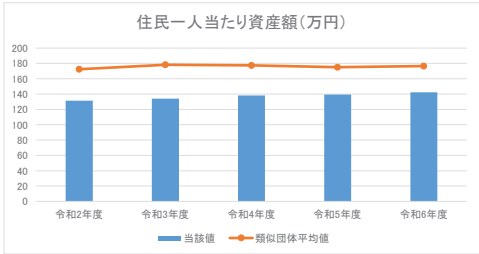


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は3,768百万円となり、投資活動収支については、市税増収及び地方交付税等の増加に伴い基金の取り崩し額が減少し、▲3,253百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲748百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から232百万円減少し、709百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より441百万円多くなり、本年度差額は1,697百万円となり、純資産残高は1,705百万円の増加となった。
・連結会計では、湖南広域行政組合等の施設整備等により▲4,987百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲783百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,365百万円減少し、6,713百万円となった。
・連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より206百万円多い4,415百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲4,987百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲811百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,383百万円減少し、8,600百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

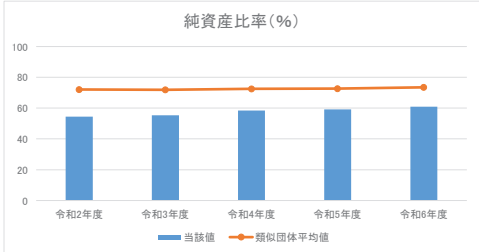
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,703,720	6,793,441	7,009,401	7,075,683	7,199,873
人口	50,983	50,658	50,711	50,711	50,607
当該値	131.5	134.1	138.2	139.5	142.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

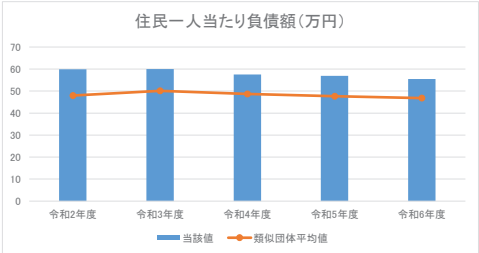
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,494	37,534	40,922	41,903	43,934
資産合計	67,037	67,934	70,094	70,757	71,999
当該値	54.4	55.3	58.4	59.2	61.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

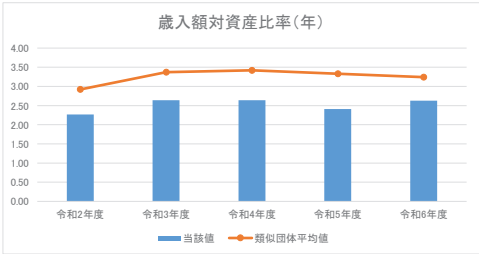
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,054,326	3,040,072	2,917,179	2,885,353	2,806,447
人口	50,983	50,658	50,711	50,711	50,607
当該値	59.9	60.0	57.5	56.9	55.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

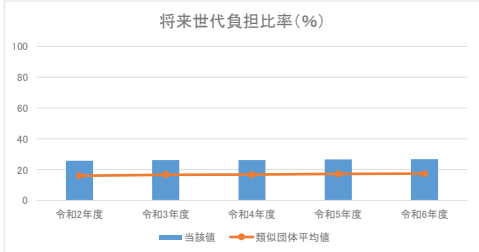
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,037	67,934	70,094	70,757	71,999
歳入総額	29,536	25,754	26,517	29,402	27,410
当該値	2.27	2.64	2.64	2.41	2.63
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,938	16,096	15,918	16,681	16,848
有形・無形固定資産合計	61,656	61,540	60,855	62,798	62,811
当該値	25.8	26.2	26.2	26.6	26.8
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

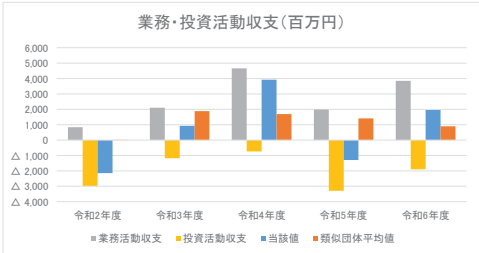
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	832	2,101	4,651	1,987	3,855
投資活動収支 ※2	△ 2,972	△ 1,173	△ 728	△ 3,286	△ 1,896
当該値	△ 2,140	928	3,923	△ 1,299	1,959
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

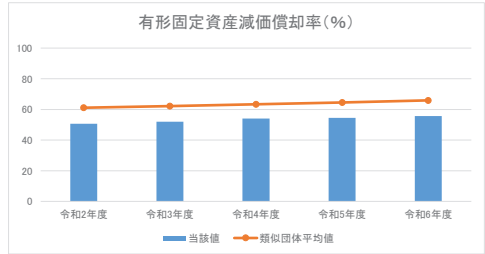
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,081	34,485	36,037	37,800	39,614
有形固定資産 ※1	65,362	66,351	66,687	69,350	71,130
当該値	50.6	52.0	54.0	54.5	55.7
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

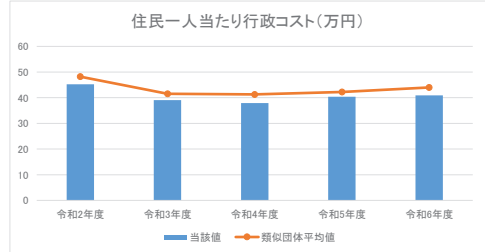
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

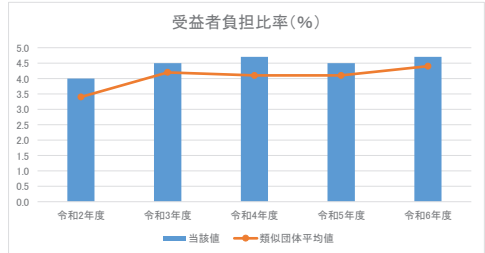
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,305,611	1,978,831	1,920,578	2,046,563	2,072,325
人口	50,983	50,658	50,711	50,711	50,607
当該値	45.2	39.1	37.9	40.4	40.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	954	925	944	956	1,021
経常費用	24,100	20,752	20,281	21,480	21,770
当該値	4.0	4.5	4.7	4.5	4.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ比較的新しい施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、現状が適正な水準と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、令和5年度において通常の償還を行ったことにより減少し、負債総額が約790百万円減少している。
・基礎的財政収支は、学校給食センター改修工事や中主小学校新館棟大規模改修事業を地方債を主な財源として実施したことにより投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字との差が1,959百万円となっている。業務活動収支については、法人税割に起因する基準財政収入額の減額及び追加交付に伴う普通交付税の増加により、1,868百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多を占めている状況にある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

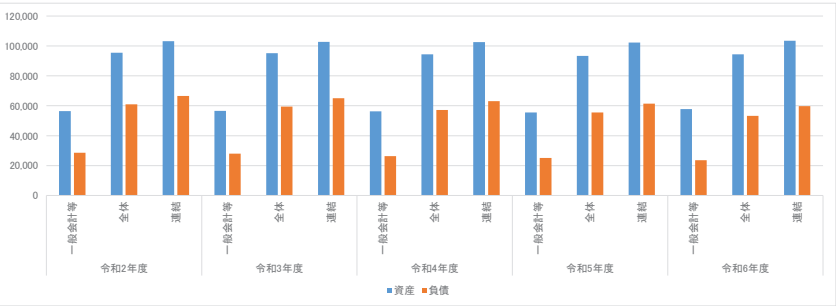
団体名 滋賀県湖南市
団体コード 252115

人口	54,065 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	70.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,097,045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

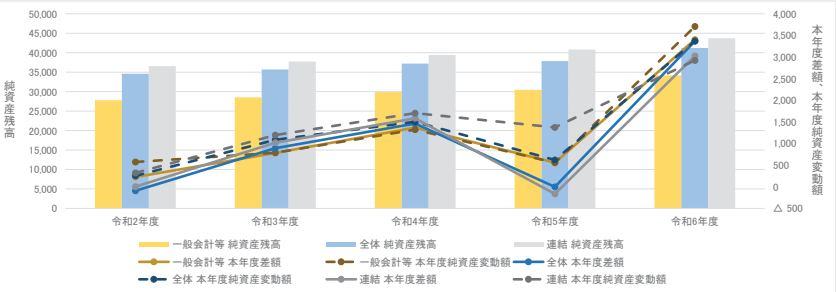
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,362	56,617	56,236	55,508	57,736
	負債	28,571	28,041	26,341	25,056	23,578
全体	資産	95,521	95,150	94,423	93,311	94,444
	負債	60,901	59,444	57,214	55,485	53,249
連結	資産	103,153	102,753	102,549	102,284	103,485
	負債	66,608	65,014	63,104	61,458	59,748



分析:
一般会計等の資産総額においては、前年度末から2,228百万円(+4.0%)となった。主な要因としては、積み立てを行った財政調整基金(積立額1,980百万円)、減価基金(積立額:100百万円)、庁舎整備基金(積立額:380百万円)の等の影響により基金残高が増えたこと、事業用資産が前年度比▲320百万円(▲1.0%)、インフラ資産が前年度比▲652百万円(▲5.1%)となっているものの、流動資産が前年度比+1,723百万円(+40.7%)、投資その他の資産が前年度比+1,439百万円(+22.8%)となっていることが挙げられる。減少している科目の内訳としては、109百万円、工作物減価償却累計額が64百万円増加したことに伴い、最終事業用資産から差し引きされる額が増えて減少、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額が553百万円の増加したことに伴い、最終インフラ資産から差し引きされる額が増えて減少している。
また、一般会計等の負債総額においては、前年度比▲1,478百万円(▲5.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負担)であり、地方債の償還終了に伴い、1,382百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

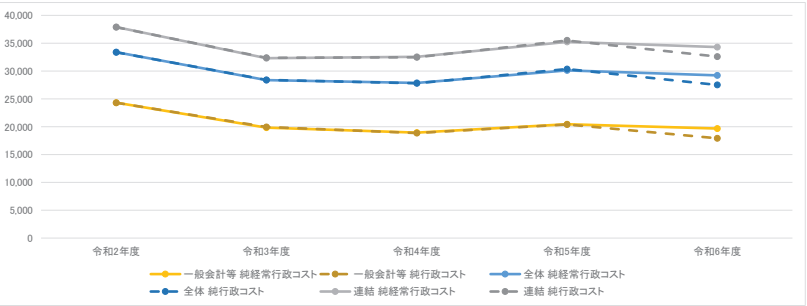
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	225	784	1,370	557	3,404
	本年度純資産変動額	571	786	1,319	557	3,706
全体	純資産残高	27,791	28,576	29,895	30,452	34,158
	本年度差額	△ 93	891	1,461	△ 2	3,365
連結	純資産残高	34,619	35,706	37,209	37,826	41,195
	本年度差額	1	1,017	1,585	△ 165	3,026
連結	本年度純資産変動額	320	1,194	1,705	1,372	2,923
	純資産残高	36,545	37,739	39,445	40,814	43,737



分析:
一般会計等においては、財源(21,326百万円、前年度比+371百万円)が純行政コスト(17,922百万円、前年度比▲2,476百万円)を上回り、本年度差額は3,404百万円、本年度末純資産残高は34,158百万円となった。令和6年度は大規模な土地の売却があり、資産売却益が1,747百万円となっている(前年比+1,689百万円)。国県等補助金(5,871百万円、前年度比▲132百万円)は減少しているものの、収収等(15,454百万円、前年度比+503百万円)、は増加となった。今後とも、財源の確保のため収収の増加と行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

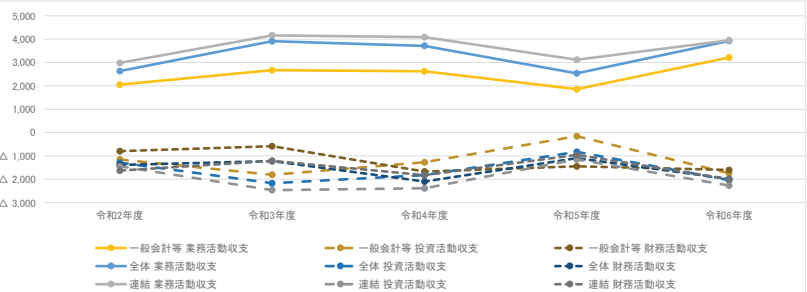
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,322	19,840	18,941	20,456	19,658
	純行政コスト	24,310	19,950	18,874	20,398	17,922
全体	純経常行政コスト	33,392	28,364	27,867	30,102	29,240
	純行政コスト	33,376	28,420	27,800	30,343	27,504
連結	純経常行政コスト	37,904	32,312	32,546	35,253	34,291
	純行政コスト	37,883	32,374	32,468	35,504	32,617



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいては、総額で19,658百万円であり、前年度末から▲798百万円(▲3.9%)となった。内訳としては、経常費用が20,141百万円となり、前年末から▲737百万円(▲3.5%)、経常収益が483百万円で前年度末から+61百万円(+14.5%)となった。
業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等であり、5,794百万円で前年度比▲1,165百万円(▲16.7%)となり、純経常行政コストの29.5%を占めている。前年度までは増加傾向にあったものの減少している。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の4,892百万円であり、前年度比+23百万円(+0.4%)であり、純経常行政コストの24.9%を占めている。物件費等については、公共施設の老朽化に伴い、減価償却費および維持補修費等の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,051	2,668	2,626	1,860	3,214
	投資活動収支	△ 1,156	△ 1,811	△ 1,274	△ 157	△ 1,750
全体	財務活動収支	△ 799	△ 586	△ 1,673	△ 1,444	△ 1,602
	業務活動収支	2,636	3,916	3,714	2,535	3,926
連結	投資活動収支	△ 1,289	△ 2,172	△ 1,826	△ 829	△ 2,040
	財務活動収支	△ 1,388	△ 1,227	△ 2,100	△ 1,099	△ 1,990
連結	業務活動収支	2,984	4,161	4,087	3,119	3,948
	投資活動収支	△ 1,445	△ 2,471	△ 2,385	△ 1,153	△ 2,289
連結	財務活動収支	△ 1,631	△ 1,217	△ 1,826	△ 958	△ 1,996

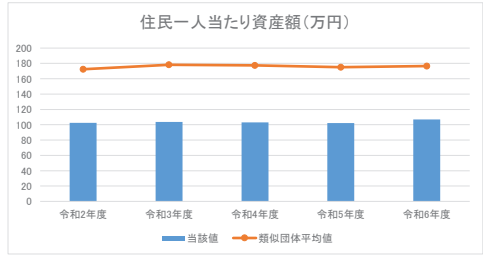


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,214百万円(前年度比+72.8%)となった。要因としては業務支出(18,327百万円、前年度比▲1.9%)は前年度と大きく変わらないものの、業務収入(21,542百万円、前年度比+4.9%)の増加が影響している。
投資活動収支については、前年度庁舎整備基金(100百万円)を積み立てを行ったのに対し380百万円を積み立て、また財政調整基金についても1,980百万円の積み立て、減価基金100百万円の積み立てた。前年度にできていなかった公共公益施設等整備基金の積立についても400百万円行っている。投資活動収入については国県等補助金収入は大きく減少しているものの、基金取崩収入は抑えているため前年度比▲46百万円となっている。投資活動支出が昨年度比大きく増額となっていることにより、投資活動収支は前年度比▲1,583百万円の▲1,750百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,602百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から138百万円減少し、724百万円(前年度比▲16.0%)となった。投資的事業は今後の事業を見据えて抑制し、地方債の償還は進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

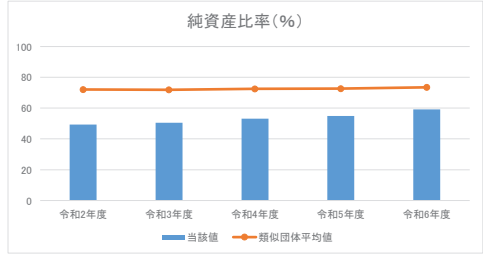
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,636,195	5,661,707	5,623,617	5,550,800	5,773,580
人口	55,033	54,629	54,601	54,382	54,065
当該値	102.4	103.6	103.0	102.1	106.8
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

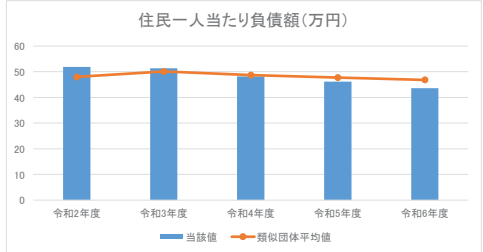
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,791	28,576	29,895	30,452	34,158
資産合計	56,362	56,617	56,236	55,508	57,736
当該値	49.3	50.5	53.2	54.9	59.2
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

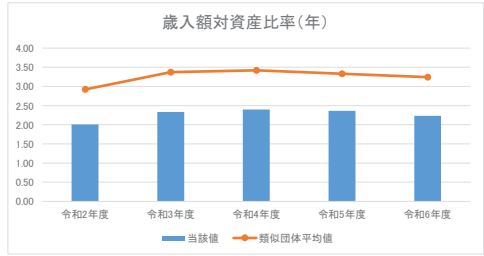
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,857,142	2,804,095	2,634,119	2,505,629	2,357,816
人口	55,033	54,629	54,601	54,382	54,065
当該値	51.9	51.3	48.2	46.1	43.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

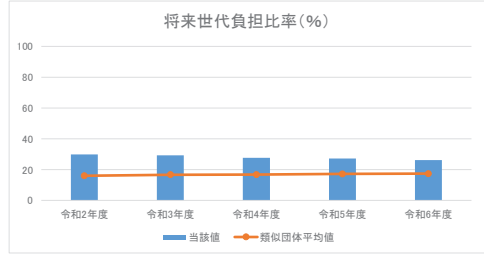
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,362	56,617	56,236	55,508	57,736
歳入総額	27,977	24,317	23,464	23,535	25,868
当該値	2.01	2.33	2.40	2.36	2.23
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,486	13,900	12,820	12,235	11,556
有形・無形固定資産合計	48,676	47,461	46,240	44,967	44,034
当該値	29.8	29.3	27.7	27.2	26.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

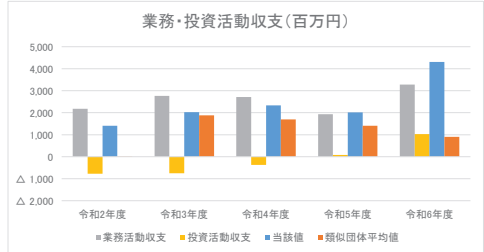
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,176	2,768	2,710	1,934	3,283
投資活動収支 ※2	△ 771	△ 749	△ 377	78	1,027
当該値	1,405	2,019	2,333	2,012	4,310
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

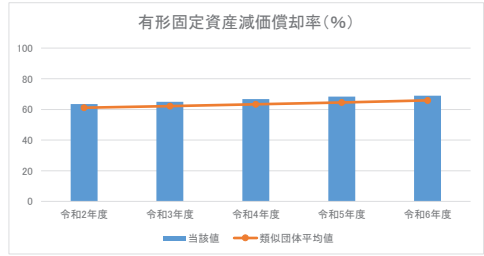
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,404	52,337	54,071	55,795	54,942
有形固定資産 ※1	81,005	80,483	81,034	81,576	79,618
当該値	63.5	65.0	66.7	68.4	69.0
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

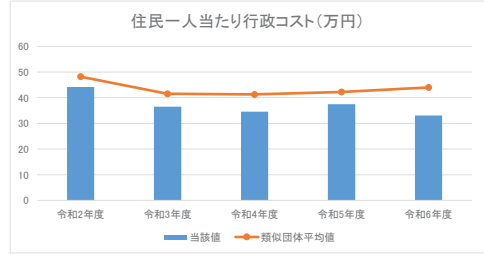
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

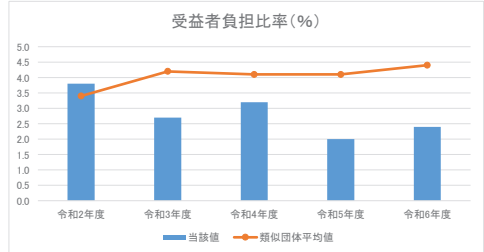
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,431,042	1,995,028	1,887,354	2,039,841	1,792,203
人口	55,033	54,629	54,601	54,382	54,065
当該値	44.2	36.5	34.6	37.5	33.1
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	963	551	618	422	483
経常費用	25,285	20,391	19,559	20,878	20,141
当該値	3.8	2.7	3.2	2.0	2.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。令和7年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や合併特例債等は交付税措置が大きいものであり、実質的に負担が少ない負債となっている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストが減少した要因として、前年度より人件費、移転費用が増加したものの、令和6年度に大規模な資産の売却があり臨時収益が激増したことが影響している。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費が増加し、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度から類似団体平均を下回り、その差を更に伸ばした結果となった。地方債の償還終了が進んだことにより、負債合計が減少したことが大きな要因となる。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、地方債残高の抑制に努めながら大規模の投資的事業に備える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定される。令和7年3月改訂の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努める。近年の工事費・資材価格高騰の影響も大きいので、行財政改革の重要な取り組みとして受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

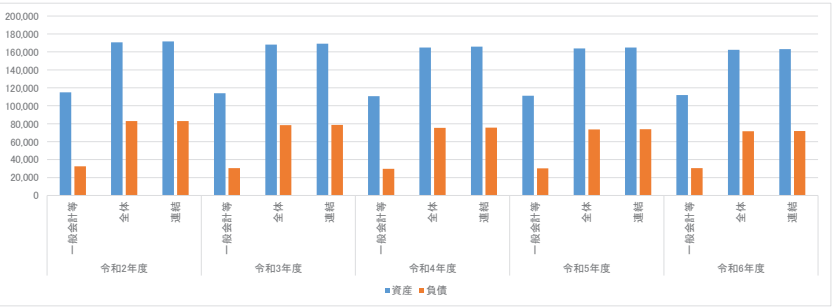
団体名 滋賀県高島市
団体コード 252123

人口	45,190 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	543 人
面積	693.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,917,906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

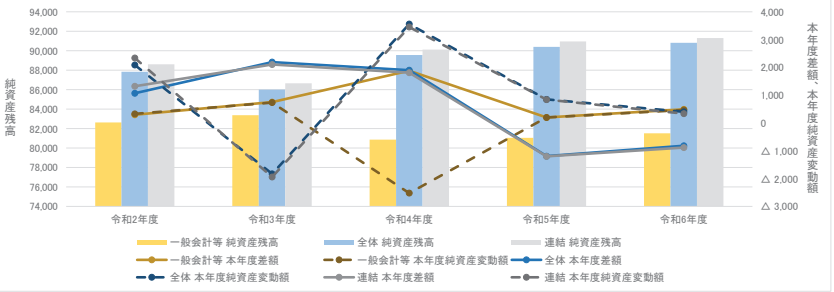
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	115,056	113,887	110,644	111,266	112,033
全体	資産	32,416	30,514	29,793	30,216	30,515
	負債	170,676	168,262	164,986	164,005	162,288
連結	資産	82,850	78,437	75,433	73,604	71,483
	負債	171,665	169,190	165,798	164,866	163,151
連結	資産	83,061	78,698	75,684	73,910	71,857
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から767百万円の増加(0.7%)となった。金額の変動が大きいものの一つは基金であり、令和6年度においては、小学校建設に向けて教育施設整備基金を401百万円積み立てた。一方で、財政調整基金は766百万円の積立、1,650百万円の取崩しを行ったことから884百万円減少した。
全体では、総資産額は前年度末から1,717百万円減少(△1.0%)し、負債総額は2,121百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて50,255百万円多くなるが、負債総額も上水道等のインフラ整備に地方債を計上したことなどから、40,968百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

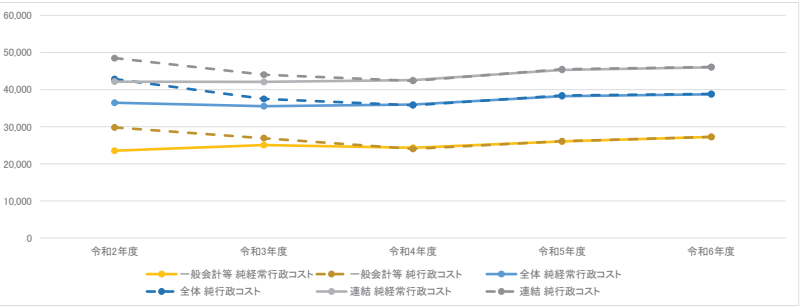
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	298	751	1,880	200	494
全体	本年度差額	331	734	△ 2,522	198	469
	純資産残高	82,640	83,374	80,852	81,049	81,518
連結	本年度差額	1,071	2,190	1,902	△ 1,190	△ 816
	純資産残高	2,089	△ 1,829	3,556	849	404
連結	本年度差額	87,826	85,996	89,553	90,402	90,806
	純資産残高	1,321	2,105	1,811	△ 1,195	△ 881
連結	本年度差額	2,338	△ 1,941	3,451	842	338
	純資産残高	88,604	86,663	90,114	90,956	91,294



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,770百万円)が純行政コスト(27,276百万円)を上回っており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は469百万円の増加となった。昨年度に対し純資産残高が増加しているが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が3,232百万円多くなっている。また、本年度差額は△816百万円となり、純資産残高は404百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

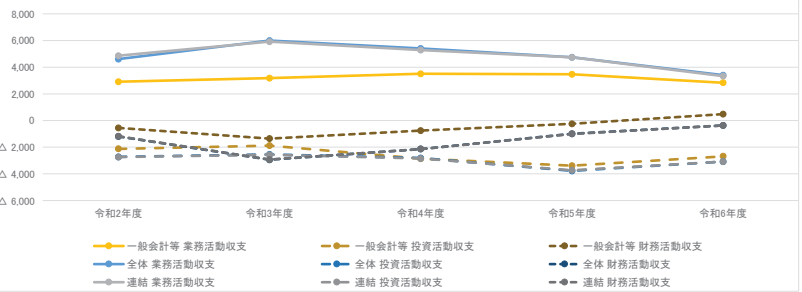
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,543	25,046	24,336	26,051	27,260
全体	純経常行政コスト	29,811	26,922	24,032	26,094	27,276
	純行政コスト	36,488	35,531	36,000	38,239	38,741
連結	純経常行政コスト	42,842	37,495	35,774	38,416	38,826
	純行政コスト	42,160	42,087	42,580	45,298	46,009
連結	純経常行政コスト	48,494	44,044	42,355	45,475	46,097
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,388百万円となり、前年度比で1,201百万円の増加(4.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,788百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,601百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(5,445百万円、前年度比251百万円)。次に多いのが社会保障給付(4,821百万円、前年度比347百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事務事業等の見直しや介護予防の推進を進めるほか、施設の老朽化が進んでいることから、今後、施設の更新等による減価償却費の増加が見込まれるため、公共施設等の計画的な改修・集約化・複合化を進めることにより経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,635百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,129百万円多くなり、純行政コストは11,550百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,902	3,178	3,507	3,475	2,831
全体	投資活動収支	△ 2,123	△ 1,882	△ 2,867	△ 3,386	△ 2,683
	財務活動収支	△ 547	△ 1,357	△ 759	△ 254	479
全体	投資活動収支	4,608	5,995	5,408	4,737	3,405
	財務活動収支	△ 2,719	△ 2,542	△ 2,802	△ 3,773	△ 3,086
連結	投資活動収支	△ 1,194	△ 2,938	△ 2,138	△ 996	△ 370
	財務活動収支	4,859	5,917	5,285	4,746	3,329
連結	投資活動収支	△ 2,735	△ 2,569	△ 2,847	△ 3,732	△ 3,087
	財務活動収支	△ 1,176	△ 2,926	△ 2,139	△ 1,003	△ 372

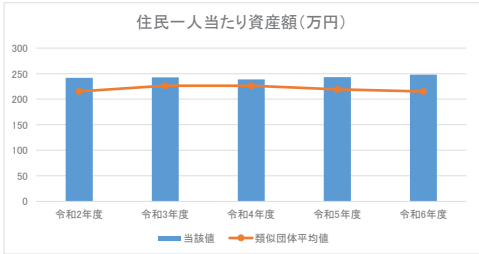


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,831百万円であったが、投資活動収支は次期防災行政無線整備事業や新ごみ処理施設整備事業、公民館施設維持補修事業等を行ったことから、△2,683百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、479百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から627百万円増加し、1,236百万円となった。公共施設の長寿命化事業や道路、橋りょう等のインフラ整備に合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を活用したため、元利償還額が増加していることから、事務事業等の見直しなどの行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より574百万円多い3,405百万円となっている。投資活動収支は△3,086百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△370百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、4,709百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

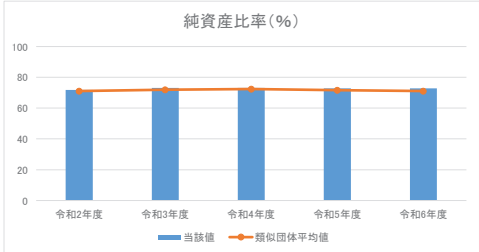
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,505,583	11,388,748	11,064,433	11,126,557	11,203,345
人口	47,544	46,926	46,394	45,783	45,190
当該値	242.0	242.7	238.5	243.0	247.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

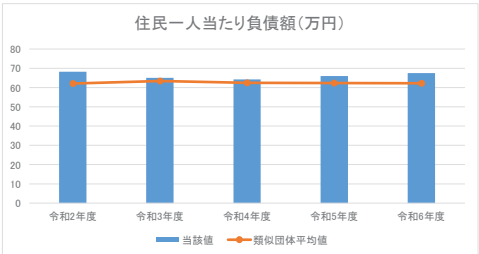
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	82,640	83,374	80,852	81,049	81,518
資産合計	115,056	113,887	110,644	111,266	112,033
当該値	71.8	73.2	73.1	72.8	72.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

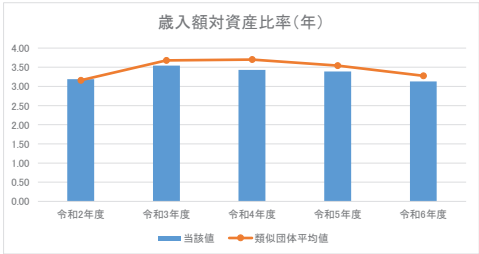
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,241,598	3,051,362	2,979,274	3,021,614	3,051,543
人口	47,544	46,926	46,394	45,783	45,190
当該値	68.2	65.0	64.2	66.0	67.5
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

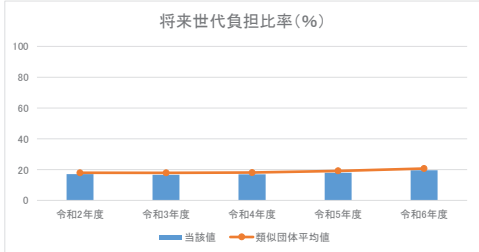
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	115,056	113,887	110,644	111,266	112,033
歳入総額	36,104	32,156	32,263	32,790	35,832
当該値	3.19	3.54	3.43	3.39	3.13
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,532	13,724	13,884	14,707	16,205
有形・無形固定資産合計	84,828	82,837	81,980	81,606	82,498
当該値	17.1	16.6	16.9	18.0	19.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

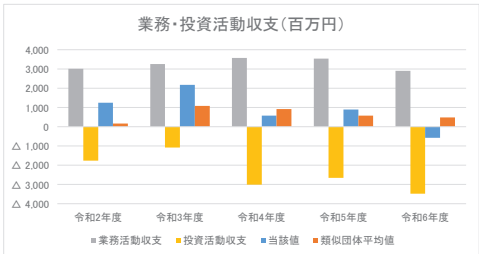
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,008	3,260	3,576	3,542	2,901
投資活動収支 ※2	△ 1,765	△ 1,084	△ 3,004	△ 2,652	△ 3,480
当該値	1,243	2,176	572	890	△ 579
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

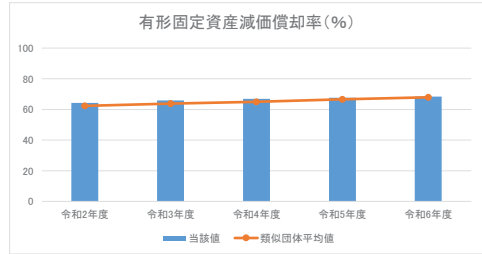
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	103,512	106,582	109,824	112,532	115,561
有形固定資産 ※1	161,126	162,061	164,273	166,452	169,048
当該値	64.2	65.8	66.9	67.6	68.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

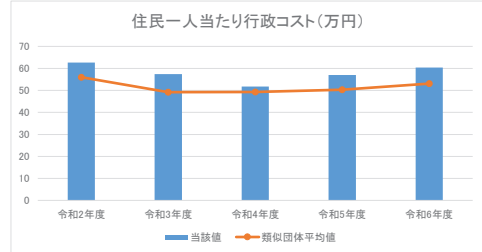
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

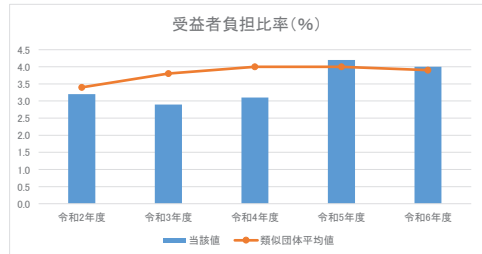
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,981,077	2,692,158	2,403,241	2,609,394	2,727,604
人口	47,544	46,926	46,394	45,783	45,190
当該値	62.7	57.4	51.8	57.0	60.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	774	741	789	1,137	1,128
経常費用	24,317	25,788	25,124	27,187	28,388
当該値	3.2	2.9	3.1	4.2	4.0
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.8ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。
人口減少が加速する中、公共施設等の老朽化に伴う将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画(共に令和6年度に見直し)に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回った。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回ったものの、前年度末より1.6ポイント増加している。施設の改修や整備に対して、合併特例債等の起債を多く充当し、負債額が高くなっていることが要因の一つとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて増加しており、類似団体平均も上回っている。これは類似団体平均と比べ、6町村が合併していることにより、管理している施設数が多いため、人件費を含めた管理費用や修繕、改修費用が高まっていることが一つの要因と考えられる。公共施設再編計画に基づく公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組む、施設管理費用等の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和6年度末に合併特例債の期限を迎え、事業を前倒しに実施している等により増加し、類似団体平均も上回っている。負債のうち最も大きいのは地方債で、約80%を占めている。そのため、地方債発行について、事業内容を十分に精査するとともに、交付税算入率の高いものを選択して借入することとし、公債費の削減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△579百万円となっており、必要な支出を収支等の収入で賄っていない状況であるため、改善に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。経常収益は前年度より減少しているが、経常費用は増加しており、引き続き公共施設等の利用の見直しや利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、行財政改革計画に基づき経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

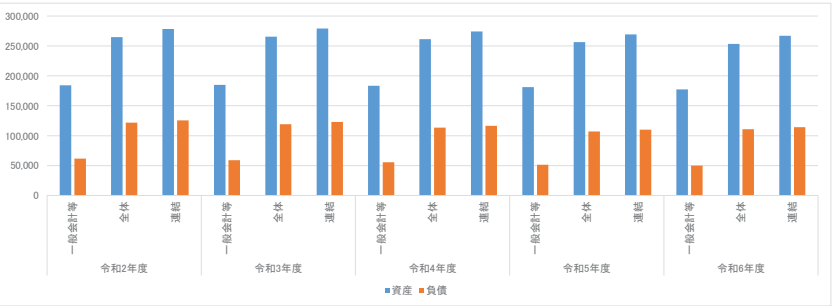
団体名 滋賀県東近江市
団体コード 252131

人口	111,349 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	954 人
面積	388.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,100.795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

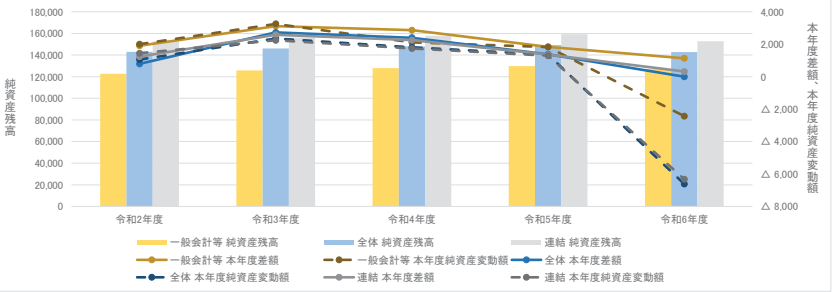
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	184,066	184,980	183,437	181,022	177,251
	負債	61,484	59,145	55,481	51,236	49,902
全体	資産	264,609	265,336	261,268	256,261	253,341
	負債	121,713	119,219	113,343	106,973	110,673
連結	資産	278,325	278,971	274,408	269,322	266,937
	負債	125,444	122,807	116,509	110,129	114,072



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,771百万円の減少(△2.1%)となった。内訳として、固定資産については、減価償却等の進行や無償所管換等が新規資産の取得額を上回り、前年度から3,472百万円減少した。また、流動資産についても基金の減少等により489百万円減少している。負債総額は前年度から1,334百万円の減少(△2.6%)となった。内訳として、地方債の償還が着実に進んだことにより、地方債残高が前年度から1,332百万円減少している。
各特別会計や企業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から2,920百万円減少した一方、負債総額は前年度から3,700百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結においても、資産総額は前年度から2,385百万円減少し、負債総額は3,943百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

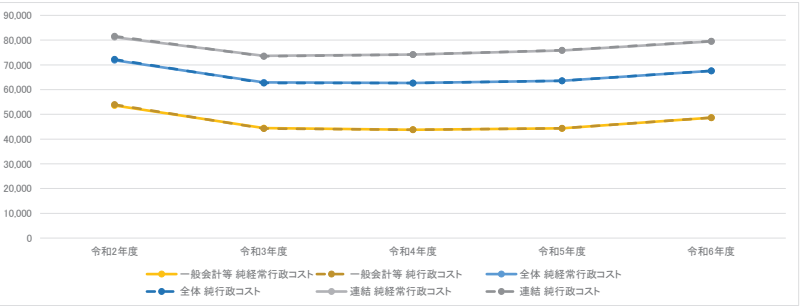
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,902	3,114	2,870	1,840	1,131
	本年度純資産変動額	2,001	3,252	2,121	1,829	△ 2,437
全体	純資産残高	122,583	125,835	127,956	129,786	127,349
	本年度差額	790	2,730	2,401	1,382	△ 2
	本年度純資産変動額	1,057	2,353	1,808	1,363	△ 6,620
連結	純資産残高	142,895	146,117	147,925	149,288	142,668
	本年度差額	1,231	2,582	2,259	1,359	321
	本年度純資産変動額	1,445	2,245	1,736	1,293	△ 6,328
連結	純資産残高	152,881	156,163	157,899	159,192	152,885
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金を含む財源(49,760百万円)が純行政コスト(48,629百万円)を上回り、本年度差額は1,131百万円の黒字となった。しかし、無償所管換等(△3,565百万円)などの内部変動要因が大きく影響し、純資産残高全体としては前年度から2,437百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれており、保険料等の収収増の一方で、保険給付費等のコストも増加した結果として本年度差額が△2百万円と赤字に転じており、純資産残高も前年度から6,620百万円減少した。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、本年度差額は321百万円の黒字を確保したものの、純資産残高は前年度から6,328百万円減少している。

2. 行政コストの状況

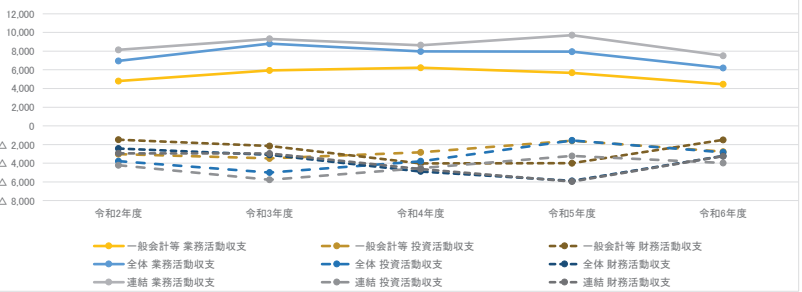
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,585	44,441	43,775	44,360	48,622
	純行政コスト	53,920	44,279	43,769	44,371	48,629
全体	純経常行政コスト	71,867	62,892	62,686	63,573	67,566
	純行政コスト	72,201	62,667	62,679	63,602	67,620
連結	純経常行政コスト	81,176	73,649	74,180	75,814	79,506
	純行政コスト	81,579	73,465	74,186	75,892	79,585



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度から4,258百万円(+9.6%)の大幅な増加となった。内訳として、経常費用が前年度から大きく増加しており、人件費(人事院勧告に伴う給与改定増)、物件費等(物価高騰等による委託料や光熱水費の増)の増加に加えて、移転費用において「定額減税調整給付金(約858百万円)」や「住民税非課税世帯等臨時特別給付金(約443百万円)」の実施などによる補助金等の増額があったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,398百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険等の負担を移転費用等に計上しているため、純行政コストが18,991百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象の事業収益が計上され経常収益が6,873百万円多い一方で、経常費用も大きく、純行政コストは一般会計等より30,956百万円多い79,585百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,807	5,933	6,229	5,684	4,453
	投資活動収支	△ 3,024	△ 3,482	△ 2,830	△ 1,591	△ 2,766
全体	財務活動収支	△ 1,483	△ 2,166	△ 4,025	△ 3,990	△ 1,496
	業務活動収支	6,957	8,806	7,970	7,954	6,200
全体	投資活動収支	△ 3,773	△ 5,003	△ 3,794	△ 1,565	△ 2,836
	財務活動収支	△ 2,430	△ 3,103	△ 4,885	△ 5,890	△ 3,218
連結	業務活動収支	8,145	9,318	8,640	9,711	7,521
	投資活動収支	△ 4,216	△ 5,777	△ 4,540	△ 3,221	△ 3,979
連結	財務活動収支	△ 2,946	△ 2,960	△ 4,628	△ 5,968	△ 3,242
	財務活動収支					

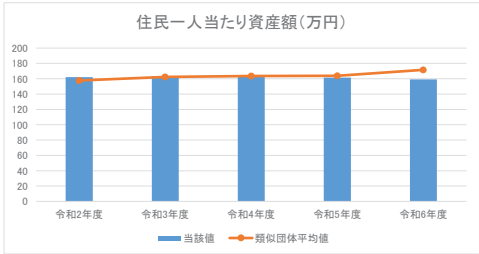


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,453百万円の黒字であったが、投資活動収支は公共施設等整備費の支出等により△2,766百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行収入を上回り△1,496百万円となった。本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し1,973百万円となり、経常的な業務に係る費用は収収等で賄えている健全な状況を維持している。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金などの使用料及び手数料収入により業務活動収支は一般会計等より1,747百万円多く、本年度末資金残高は7,746百万円となっている。
連結では、本年度末資金残高は前年度から289百万円増加し、9,742百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

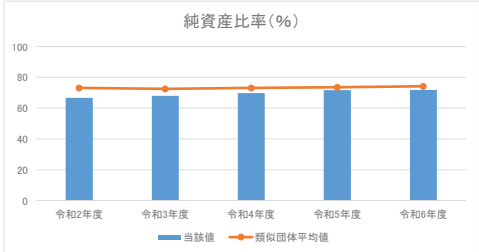
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,406,644	18,498,046	18,343,710	18,102,164	17,725,052
人口	113,642	113,012	112,586	112,064	111,349
当該値	162.0	163.7	162.9	161.5	159.2
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

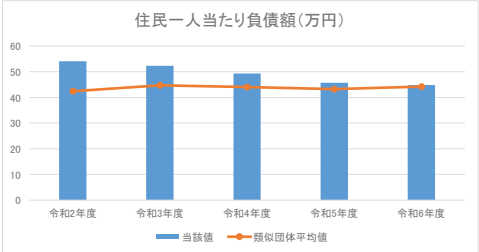
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	122,583	125,835	127,956	129,786	127,349
資産合計	184,066	184,980	183,437	181,022	177,251
当該値	66.6	68.0	69.8	71.7	71.8
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

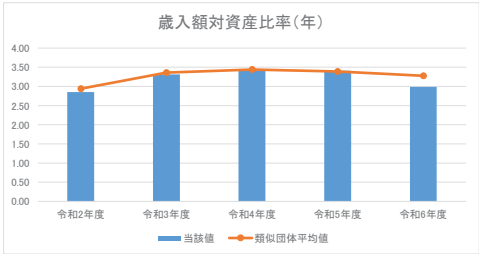
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,148,390	5,914,543	5,548,069	5,123,591	4,990,162
人口	113,642	113,012	112,586	112,064	111,349
当該値	54.1	52.3	49.3	45.7	44.8
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

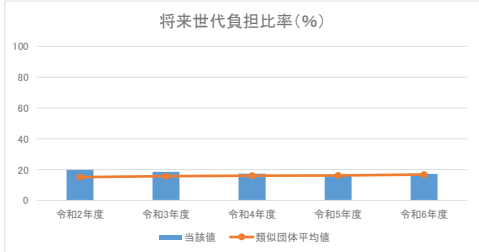
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	184,066	184,980	183,437	181,022	177,251
歳入総額	64,669	55,860	53,635	53,067	59,378
当該値	2.85	3.31	3.42	3.41	2.99
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,630	28,597	26,229	24,230	24,718
有形・無形固定資産合計	154,413	153,731	150,387	148,113	143,481
当該値	19.8	18.6	17.4	16.4	17.2
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

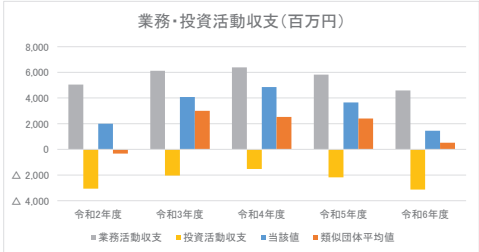
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,048	6,119	6,383	5,822	4,582
投資活動収支 ※2	△ 3,053	△ 2,047	△ 1,535	△ 2,174	△ 3,132
当該値	1,995	4,072	4,848	3,648	1,450
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

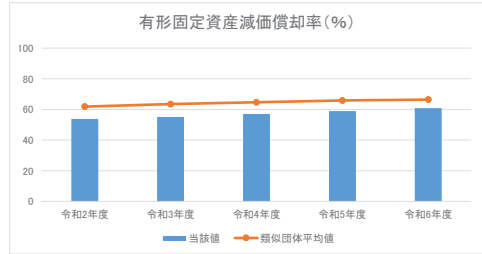
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	91,081	94,882	98,992	103,048	107,201
有形固定資産 ※1	169,359	172,152	173,544	174,990	176,199
当該値	53.8	55.1	57.0	58.9	60.8
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

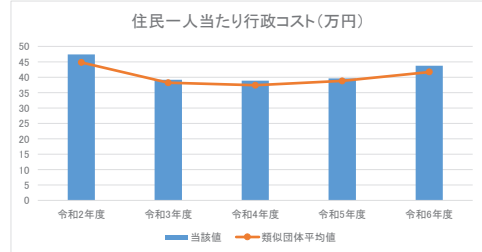
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

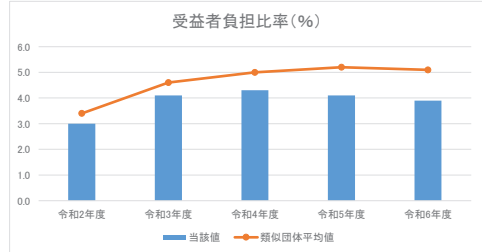
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,392,020	4,427,880	4,376,894	4,437,121	4,862,898
人口	113,642	113,012	112,586	112,064	111,349
当該値	47.4	39.2	38.9	39.6	43.7
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,662	1,898	1,973	1,913	1,959
経常費用	55,247	46,340	45,748	46,272	50,581
当該値	3.0	4.1	4.3	4.1	3.9
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(159.2万円)及び歳入額対資産比率(2.99年)については、ともに類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率(60.8%)については、徐々に上昇傾向にあるものの、依然として類似団体平均(66.4%)を下回っている。これは、認定こども園化に伴う幼児施設の新設や教育施設の大規模改修等を計画的に行っている影響である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(71.8%)は類似団体平均(74.2%)をやや下回っているが、前年度(71.7%)とほぼ同水準を維持している。
将来世代負担比率(17.2%)は、類似団体平均(16.8%)をやや上回っている。しかし、新規発行を抑制しながら計画的な地方債の償還を着実に進めており、将来世代の負担軽減に向けた取組を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(43.7万円)は、類似団体平均(41.7万円)を上回る水準となった。令和6年度は物価高騰対策としての定額減税調整給付金や非課税世帯等への給付金実施に伴う移転費用の増加が、行政コストを押し上げる主な要因となった。今後は、事務事業の見直しや行政改革の推進等により、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(44.8万円)は、地方債の償還進行による負債残高の縮減が図られた結果、類似団体平均(44.2万円)とほぼ同程度まで低下し、比率差が縮小している。
業務・投資活動収支(1,450百万円)は、公共施設等の整備等により投資活動収支が赤字となっているものの、それを上回る業務活動収支の黒字を確保しており、類似団体平均(521.2百万円)を上回る良好な水準を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.9%)は5年連続で類似団体平均(5.1%)を下回っており、行政サービス提供にかかるコストに対する直接的な受益者負担の割合が低い状況が続いている。施設の維持管理コスト(指定管理費用等)も増加傾向にあるため、公共施設等の利用料金改定など、受益と負担の適正化に向けた検討が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

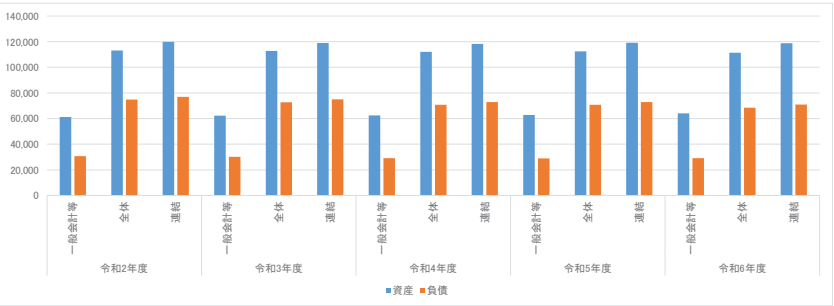
団体名 滋賀県米原市
団体コード 252140

人口	36,928 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積	250.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,502.750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

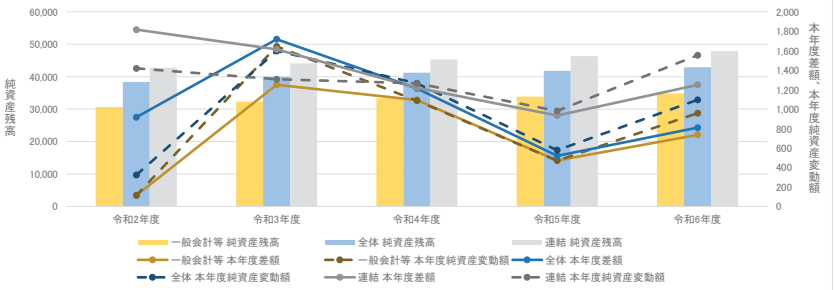
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	61,317	62,375	62,517	62,829	63,974
	負債	30,673	30,085	29,140	28,981	29,168
全体	資産	113,121	112,738	111,999	112,497	111,308
	負債	74,748	72,768	70,762	70,682	68,399
連結	資産	119,797	119,036	118,200	119,171	118,784
	負債	77,024	74,957	72,856	72,846	70,904



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,145百万円の増加(+1.8%)となった。固定資産は、坂田小学校長寿命化改良建築工事や市民交流プラザ照明および空調設備改修工事の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことなどにより、1,012百万円増加した。流動資産は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加や米原ガンパレ！ふるさと応援寄付金の増加などにより133百万円増加した。負債総額については、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度末から187百万円の増加(+0.6%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,189百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から2,283百万円減少(▲3.2%)した。
全体会計に湖北地域消防組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から387百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から1,942百万円減少(▲2.7%)した。

3. 純資産変動の状況

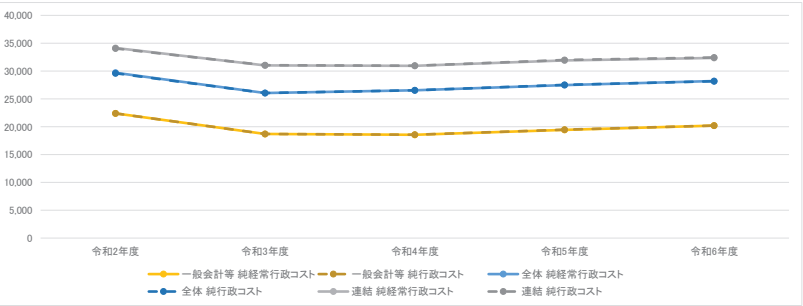
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	113	1,250	1,094	473	736
	純資産変動額	113	1,645	1,087	471	958
全体	本年度差額	30,644	32,290	33,377	33,848	34,806
	純資産変動額	916	1,718	1,211	520	809
連結	本年度差額	38,373	39,971	41,237	41,815	42,910
	純資産変動額	1,817	1,614	1,219	934	1,250
連結	本年度差額	1,419	1,306	1,266	981	1,554
	純資産残高	42,773	44,079	45,345	46,326	47,880



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,928百万円)が純行政コスト(20,192百万円)を上回っており、本年度差額は736百万円、純資産残高は958百万円の増加となった。引き続き、徴収率の向上など収収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,069百万円多くっており、本年度差額は809百万円となり、純資産残高は1,095百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,739百万円多くっており、本年度差額は1,250百万円となり、純資産残高は1,554百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

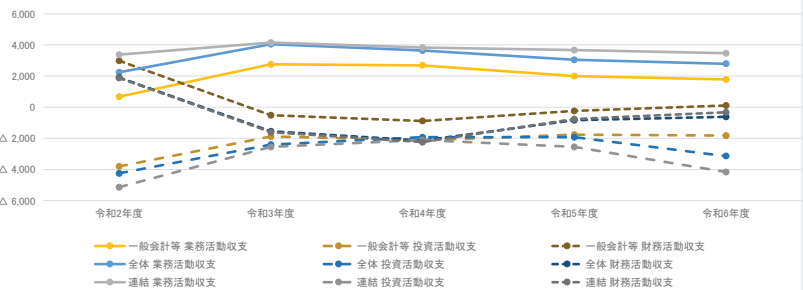
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	22,401	18,704	18,554	19,424	20,194
	純行政コスト	22,395	18,702	18,565	19,478	20,192
全体	純経常行政コスト	29,696	26,054	26,524	27,476	28,190
	純行政コスト	29,608	26,053	26,534	27,530	28,187
連結	純経常行政コスト	34,149	31,029	30,939	31,914	32,341
	純行政コスト	34,061	31,036	30,953	31,979	32,417



分析:
一般会計等においては、会計年度任用職員への勤動手当の導入や人事院勧告等に伴う人件費の増加、物価上昇に伴う物件費等の増加および自立支援給付事業等による移転費用の増加により、純行政コストが前年度比714百万円の増加(+3.7%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上することにより経常費用が9,364百万円多くになっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上することにより経常収益が1,368百万円多くなり、純行政コストは7,995百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,699百万円多くになっている一方、人件費や補助金等により経常費用が13,845百万円多くなり、純行政コストは12,225百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	674	2,757	2,689	2,000	1,782
	投資活動収支	△ 3,809	△ 1,881	△ 2,137	△ 1,764	△ 1,827
全体	業務活動収支	2,986	△ 518	△ 888	△ 237	107
	投資活動収支	2,243	4,049	3,642	3,050	2,792
連結	業務活動収支	1,907	△ 1,544	△ 2,149	△ 838	△ 624
	投資活動収支	3,377	4,154	3,825	3,665	3,467
連結	業務活動収支	△ 5,142	△ 2,548	△ 2,111	△ 2,552	△ 4,167
	投資活動収支	1,881	△ 1,613	△ 2,241	△ 770	△ 332

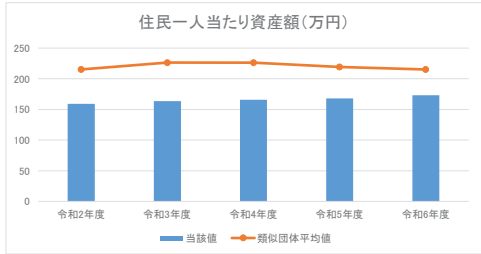


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,782百万円であったが、投資活動収支については、坂田小学校長寿命化改良建築工事、市民交流プラザ照明および空調設備改修工事の実施により▲1,827百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、107百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、968百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,010百万円多い2,792百万円となっている。財務活動収支は▲624百万円となり、本年度末資金残高は前年度から973百万円減少し、2,349百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比1,043百万円の減少となり、2,976百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

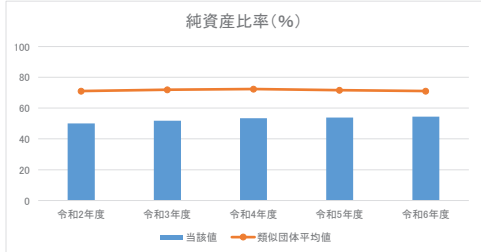
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,131,710	6,237,458	6,251,740	6,282,935	6,397,447
人口	38,525	38,136	37,761	37,375	36,928
当該値	159.2	163.6	165.6	168.1	173.2
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

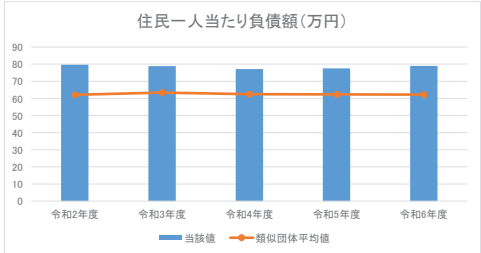
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,644	32,290	33,377	33,848	34,806
資産合計	61,317	62,375	62,517	62,829	63,974
当該値	50.0	51.8	53.4	53.9	54.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

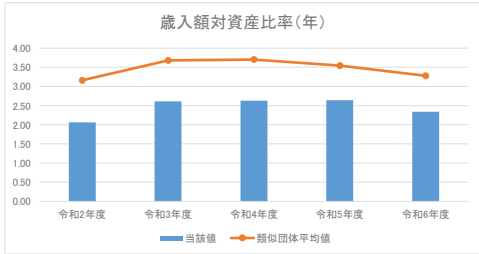
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,067,261	3,008,470	2,914,018	2,898,109	2,916,829
人口	38,525	38,136	37,761	37,375	36,928
当該値	79.6	78.9	77.2	77.5	79.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

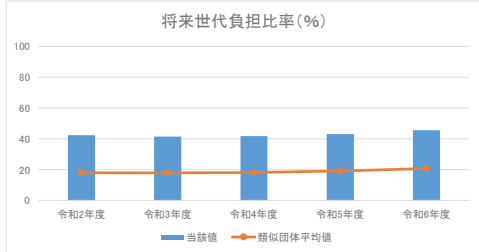
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,317	62,375	62,517	62,829	63,974
歳入総額	29,750	23,921	23,734	23,765	27,341
当該値	2.06	2.61	2.63	2.64	2.34
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,770	18,527	18,629	18,960	20,076
有形・無形固定資産合計	44,289	44,625	44,603	44,012	43,998
当該値	42.4	41.5	41.8	43.1	45.6
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

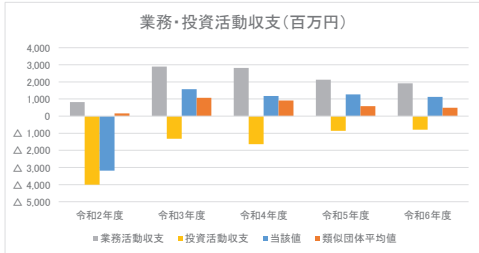
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	815	2,895	2,820	2,129	1,914
投資活動収支 ※2	△ 4,002	△ 1,319	△ 1,640	△ 852	△ 794
当該値	△ 3,187	1,576	1,180	1,277	1,120
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

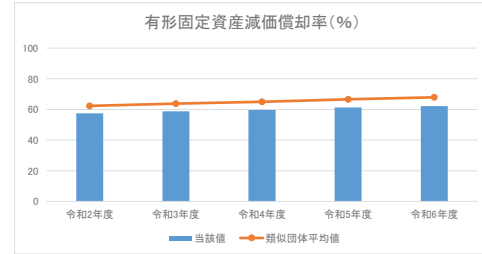
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,168	40,835	42,555	44,261	45,532
有形固定資産 ※1	68,184	69,544	71,333	72,292	73,318
当該値	57.4	58.7	59.7	61.2	62.1
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

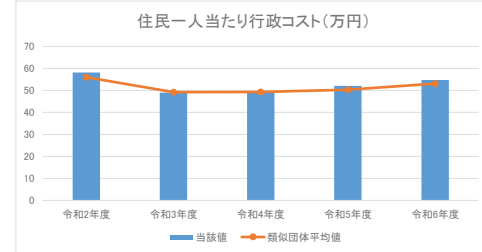
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

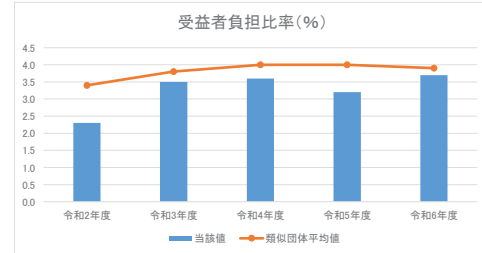
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,239,480	1,870,221	1,856,451	1,947,796	2,019,166
人口	38,525	38,136	37,761	37,375	36,928
当該値	58.1	49.0	49.2	52.1	54.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	535	682	696	645	776
経常費用	22,936	19,386	19,250	20,068	20,970
当該値	2.3	3.5	3.6	3.2	3.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、0.9ポイント増加したが、類似団体平均を下回る結果となった。これは、坂田小学校長寿命化改良建築工事等の実施により、有形固定資産の減価償却が取得を上回ったためである。依然として数値は50%を超えており、今後は公共施設等総合管理計画に沿った施設の長寿命化および統廃合を進めることに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方消費税交付金や米原ガンバ！ふるさと応援寄付金等が増加した結果、0.5ポイント増加したものの、依然として類似団体平均を下回った。

また、将来世代負担比率は、連結対象である湖北地域消防組合の消防署再編事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加した一方、当該資産は一般会計等に計上しないため、2.5ポイント増加し、類似団体平均を上回る結果となった。

府比率が類似団体と乖離している主な要因は、地方債残高の増加にあるため、引き続き地方債発行事業を厳選するなどして将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが会計年度任用職員への勤怠手当の導入や人事院勧告等に伴う人件費の増加、物価上昇に伴う物件費等の増加および自立支援給付事業等による移転費用の増加により、前年度比で71,370万円増加したほか、人口が447人減少した結果、2.6ポイント増加した。今後の動向としては、施設の老朽化や人事院勧告等による給与改定の影響により、行政コストは増加することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を上回ったため負債合計は増加し、人口が447人減少した結果、前年度比で1.5万円増加した。今後も地方債発行事業を厳選するなど公債費の負担軽減に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が215百万円減少し、投資活動収支の赤字額が58百万円減少した結果、当該値は黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、0.5ポイント増加したが、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。しかし、社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあるため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰出金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、保険料の適正化による財政の健全化に努める。また、使用料および手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

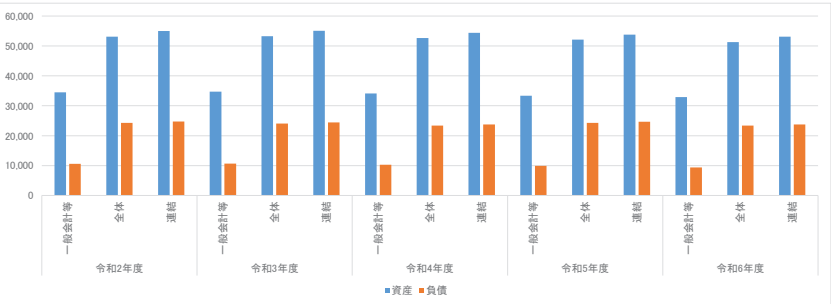
団体名 滋賀県日野町
団体コード 253839

人口	20,702人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211人
面積	117.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,457,913 千円	連結実質赤字比率	- %
標準団体区分	町村V-1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

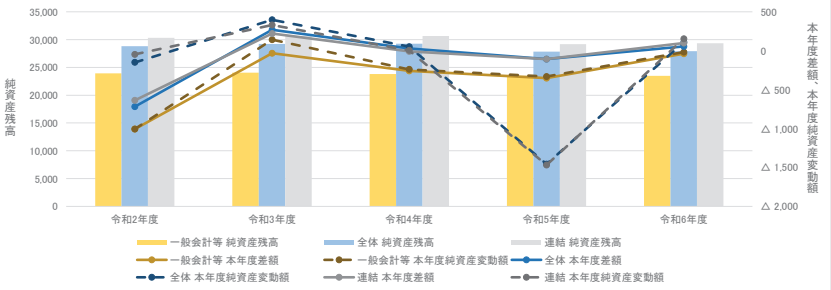
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,498	34,699	34,083	33,367	32,877
	負債	10,573	10,632	10,256	9,872	9,398
全体	資産	53,101	52,666	52,666	52,127	51,309
	負債	24,273	24,061	23,389	24,307	23,380
連結	資産	55,026	55,063	54,363	53,819	53,094
	負債	24,716	24,423	23,720	24,644	23,764



分析:
一般会計等にかかる資産は32,877百万円となり、前年度と比較して490百万円の減少となった。最大の要因は、事業用資産、インフラ資産などの有形固定資産について、新規取得以上に施設等の減価償却が進んでいることから、721百万円の減となったことである。一方、増加科目については、歳入歳出差引額が増加していることから流動資産についても125百万円増加している。また、特目基金残高の増加により「投資その他の資産」が増加傾向にある。しかしながら、有形固定資産の減少が大きいことから、全体では減少となった。
負債額については、前年度と比較して473百万円減の9,398百万円となった。これは、令和6年度の地方債の発行額が減少し、償還が進んだことにより、地方債の負債が472百万円の減となったことが要因である。
今後は、固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、費用の平準化を図りながら適切に管理していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

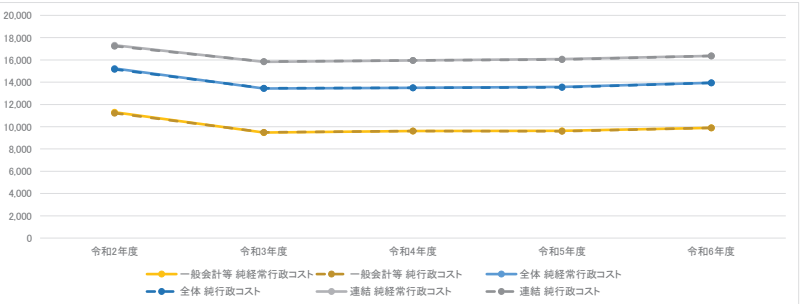
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,007	△ 32	△ 260	△ 351	△ 38
	本年度純資産変動額	△ 1,006	142	△ 240	△ 331	△ 17
全体	純資産残高	23,925	24,067	23,827	23,495	23,478
	本年度差額	△ 719	269	29	△ 109	56
	本年度純資産変動額	△ 150	397	51	△ 1,456	110
	純資産残高	28,828	29,225	29,276	27,820	27,930
連結	本年度差額	△ 638	221	△ 9	△ 107	98
	本年度純資産変動額	△ 47	330	4	△ 1,468	154
	純資産残高	30,310	30,640	30,644	29,175	29,329



分析:
令和6年度の純資産の残高は23,478百万円となり、純資産は17百万円減少した。その要因として、純資産の増減要因となる行政コストの差引において、純行政コストの9,894百万円に対して財源(税收等、国県等補助金)が9,857百万円となり、純行政コストが財源を上回っていることが挙げられる。
なお、財源(税收等、国県等補助金)の内訳として「税收等」では、地方交付税や分担金および負担金が減少している一方、地方税で276百万円および地方特例交付金で93百万円の大増幅があったことから、全体で370百万円の増加となった。「国県等補助金」では、コロナワクチン接種体制確保事業補助金の減がある一方、物産高議対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当交付金の大幅増に伴い250百万円の増となり、財源(税收等、国県等補助金)の合計では820百万円の増となっている。
また、本年度の固定資産等の変動においては、基金の積立等により一定の資産形成がされているものの、それ以上に有形固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産における固定資産形成分は大きく減少している。固定資産等の変動については、有形固定資産等の減価償却が大きく影響することから、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき適正な資産管理をすることが必要である。

2. 行政コストの状況

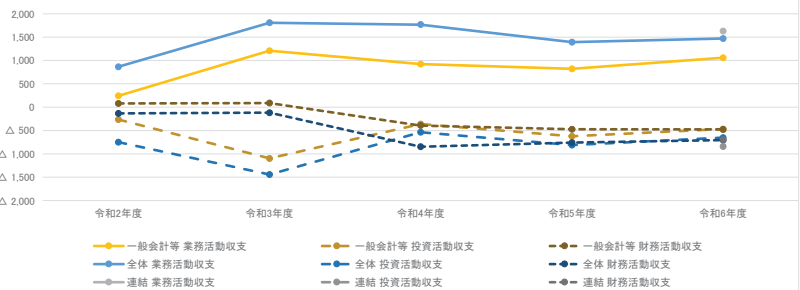
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,298	9,479	9,613	9,625	9,894
	純行政コスト	11,221	9,497	9,616	9,587	9,894
全体	純経常行政コスト	15,230	13,432	13,485	13,569	13,951
	純行政コスト	15,155	13,455	13,497	13,537	13,951
連結	純経常行政コスト	17,315	15,825	15,948	16,074	16,359
	純行政コスト	17,240	15,848	15,959	16,044	16,360



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、マイナス要因となる経常費用は10,131百万円となり、前年度比で314百万円の増加となった。経常費用の内訳としては、業務費用で5,617百万円、移転費用で4,514百万円となっており、業務費用では、日野町くらし応援クーポン券事業委託業務の減、コロナワクチン接種事業の縮小等の減額要因があるものの、人件費の大幅増により、前年度比で89百万円の増となった。移転費用については、児童健全育成事業費補助金や一部事務組合等への負担金の影響により補助金等が増加するとともに、物産高議対応重点支援事業(調整給付)や障害福祉サービス給付費、児童手当の増により扶助費が大幅に増加したことから、前年度比で314百万円の増となった。
また、経常費用10,131百万円のうち、減価償却費が1,361百万円と全体の約13%を占めている。この減価償却費に対して、投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出)は772百万円であり、うち85百万円は基金積立金となっていることから、施設等の整備にかかる投資額は減価償却の範囲内に留まっており、固定資産の老朽化が進んでいることが把握できる。
このことから、固定資産の老朽化に対しては、公共施設等総合管理計画等に基づき適切に管理していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	242	1,210	923	821	1,058
	投資活動収支	△ 264	△ 1,096	△ 360	△ 621	△ 466
全体	財務活動収支	80	88	△ 393	△ 474	△ 476
	業務活動収支	866	1,808	1,769	1,392	1,471
	投資活動収支	△ 751	△ 1,442	△ 537	△ 812	△ 650
	財務活動収支	△ 134	△ 117	△ 848	△ 759	△ 708
連結	業務活動収支					1,632
	投資活動収支					△ 843
	財務活動収支					△ 696

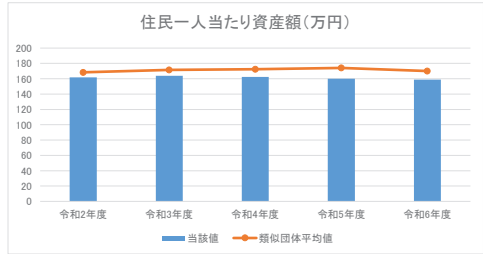


分析:
令和6年度の資金収支において、一般会計等の業務活動収支は1,058百万円となった。うち業務支出は8,744百万円となり、その内訳は人件費支出が2,488百万円、補助金等支出が1,960百万円、物件費等支出が1,636百万円となっている。一方、業務収入は9,802百万円で主に税收等収入が7,283百万円、国県等補助金収入が2,312百万円となっている。投資活動収支は△466百万円となった。うち投資活動支出は772百万円であり、主な支出は公共施設等整備費支出で604百万円、基金積立金支出で85百万円となった。一方、投資活動収入は307百万円であり、主な収入として国県等補助金収入が225百万円、基金取崩収入で48百万円となった。財務活動収支は△476百万円となり、主な内容は地方債償還支出が712百万円、地方債発行収入が240百万円となっている。なお、業務活動収支は、給与改定等により人件費支出が大幅に増加したものの、地方税や地方特例交付金等の税收等収入の増加が支出を上回ったこと等が影響し、前年度比で237百万円の増となった。投資活動収支においては、基金積立金支出が大きく減少したことから、前年度比で155百万円の増となっており、令和6年度のフリーキャッシュフローはプラスとなった。財務活動収支は、借入を抑制したことにより地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことからマイナスとなっている。
今後も行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況は変わらず、引き続き有利な起債の活用にも努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

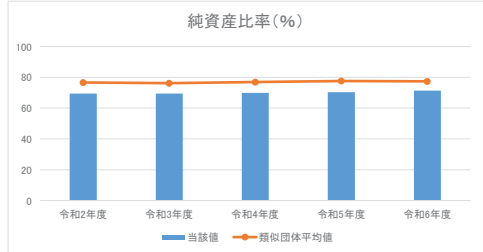
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,449,775	3,469,932	3,408,313	3,336,707	3,287,673
人口	21,303	21,160	20,987	20,861	20,702
当該値	161.9	164.0	162.4	159.9	158.8
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

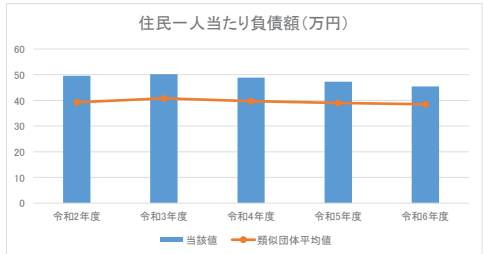
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,925	24,067	23,827	23,495	23,478
資産合計	34,498	34,699	34,083	33,367	32,877
当該値	69.4	69.4	69.9	70.4	71.4
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

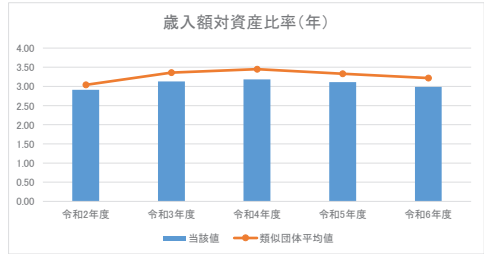
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,057,297	1,063,224	1,025,640	987,180	939,832
人口	21,303	21,160	20,987	20,861	20,702
当該値	49.6	50.2	48.9	47.3	45.4
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

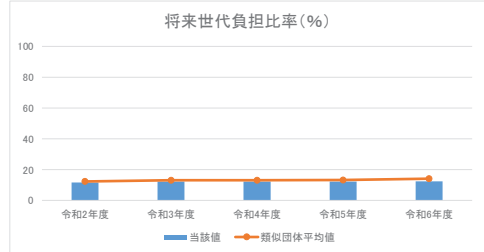
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,498	34,699	34,083	33,367	32,877
歳入総額	11,845	11,091	10,719	10,742	11,001
当該値	2.91	3.13	3.18	3.11	2.99
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,584	3,671	3,551	3,459	3,389
有形・無形固定資産合計	30,813	30,130	29,181	28,365	27,633
当該値	11.6	12.2	12.2	12.2	12.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

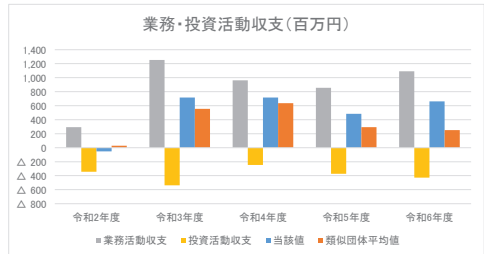
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	292	1,252	961	857	1,092
投資活動収支 ※2	△ 345	△ 536	△ 245	△ 374	△ 429
当該値	△ 53	716	716	483	663
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

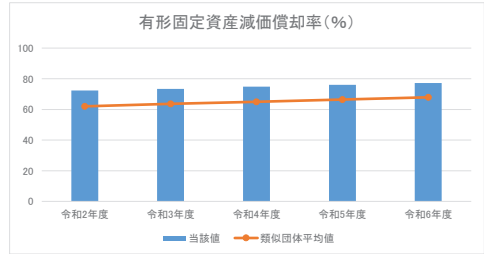
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,940	62,200	63,525	64,833	65,874
有形固定資産 ※1	84,273	84,740	84,932	85,233	85,288
当該値	72.3	73.4	74.8	76.1	77.2
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

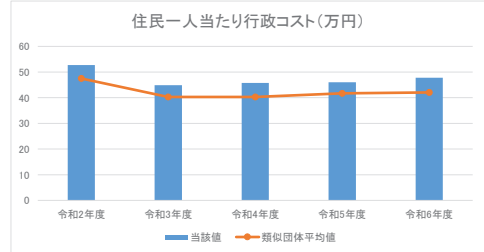
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

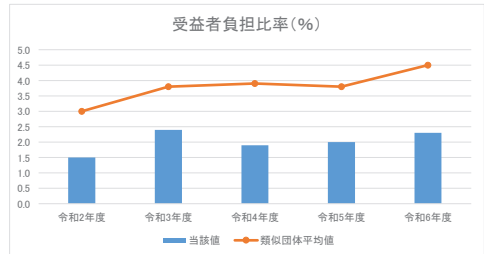
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,122,129	949,657	961,617	958,707	989,436
人口	21,303	21,160	20,987	20,861	20,702
当該値	52.7	44.9	45.8	46.0	47.8
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	177	237	189	192	237
経常費用	11,476	9,716	9,801	9,817	10,131
当該値	1.5	2.4	1.9	2.0	2.3
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大幅に上回っている。
このことから、本市では類似団体と比べて固定資産の老朽化により、資産の減価が進んでいることがわかる。また、有形固定資産減価償却率は年々上昇している状況である。
公共施設については、将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない。一方で、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っていることから、将来世代が負担する割合も少なくなっている。
また、純資産比率については、負債額の減少に比べ資産額の減少が大きいことから、純資産は減少しており、比率はポイント上昇することとなった。ただし、将来世代負担比率については、減価償却により資産の老朽化が進む一方、地方債の発行額が元金償還額を下回ったことから、前年度比で0.1ポイントの上昇となった。
今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、当市においては、類似団体よりも行政コストが高いことがわかる。令和6年度は、コロナウイルスワクチン接種事業の縮小や物価高騰対策による地域経済緊急支援事業の減により物件費の減少が見られる一方、人件費や社会保障給付の増加および人口の減少等により前年度比で1.8ポイント上昇している。今後の行政運営においては、近年の物価高騰等の影響もあり、行政コストに占める公共施設等の管理にかかる経費の支出が大きくなることが考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理にかかる経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和6年度の地方債の発行額が元金償還を下回り、負債合計額が大きく減少していることから、前年度比で減少となった。
業務・投資活動収支については、業務収入の増加が業務支出の増加を上回ったことから、業務活動収支はプラスとなっている。また、投資活動収支では、投資活動収入、投資活動支出ともに減となったものの、収入より支出が大きく、マイナスとなっている。
今後についても、交付税措置のある有利な起債の借入れを継続して行っていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。令和6年度の受益者負担比率は2.3%となり、経常費用は微増となっているものの、経常収益についても増加していることから、令和5年度から0.3ポイント上昇した。これらのことから、受益者負担については、受益の割合に応じて適切に負担等を見直していくとともに、経常経費の縮減に努める必要がある。
また、公共施設等については、受益者負担の見直しとともに、利用促進により資産利用の効率化を図り、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な管理を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

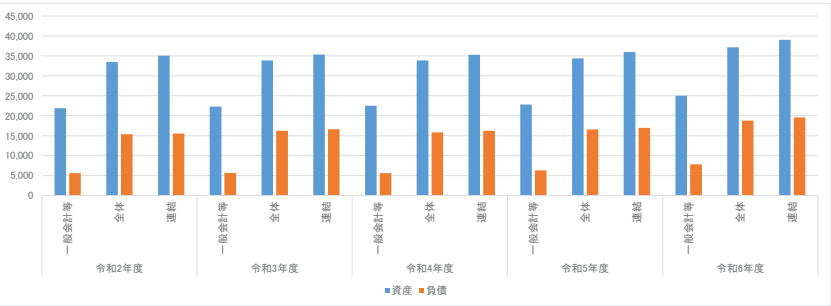
団体名 滋賀県竜王町
団体コード 253847

人口	11,239 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	44.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,179.255 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

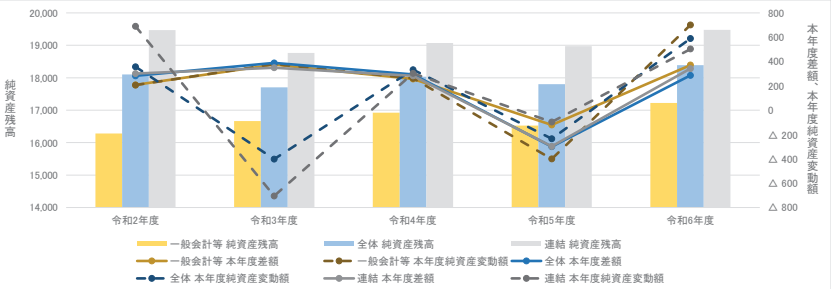
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	21,918	22,300	22,514	22,831	25,033
全体	資産	5,635	5,638	5,589	6,307	7,808
	負債	33,473	33,896	33,873	34,367	37,162
連結	資産	15,369	16,194	15,839	16,568	18,773
	負債	35,040	35,360	35,316	35,958	39,050
連結	資産	15,568	16,593	16,246	16,984	19,574
	負債					



分析:
前年度(令和5年度)と比較すると、一般会計等において資産は約22億02百万円(9.6%)の増加、純資産は約7億01百万円(4.2%)の増加、負債は約15億01百万円(23.8%)の増加となりました。
また、全体会計では資産は約27億95百万円(8.1%)の増加、純資産は約5億89百万円(3.3%)の増加、負債は約22億05百万円(13.3%)の増加、連結会計では資産は約30億92百万円(8.6%)の増加、純資産は約5億03百万円(2.6%)の増加、負債は約25億90百万円(15.2%)の増加となりました。
全体会計における資産には、本町が保有する道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、町全体で約372億円の財産(資産)を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が約188億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は約184億円となっています。
一般会計等において、資産の主な増加要因は、竜王町中心核「交流・文教ゾーン」の造成工事、小学校の建設工事などが挙げられます。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.3%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

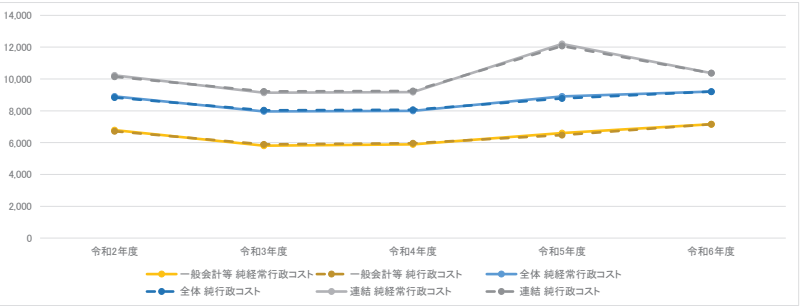
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	209	375	257	△121	371
全体	本年度差額	207	379	263	△401	701
	純資産変動額	16,283	16,662	16,925	16,524	17,225
連結	本年度差額	283	389	294	△300	287
	純資産変動額	357	△402	333	△235	589
連結	本年度差額	18,103	17,702	18,034	17,799	18,388
	純資産変動額	301	349	283	△297	343
連結	本年度差額	690	△705	303	△97	503
	純資産変動額	19,472	18,767	19,070	18,974	19,477



分析:
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約172億25百万円となっています。
また、全体会計では約183億88百万円、連結会計では約194億77百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億01百万円増加、全体会計では約5億89百万円増加、連結会計では約5億03百万円増加となっています。
一般会計等においては、税収等の財源(約75億28百万円)が純行政コスト(約71億57百万円)を上回ったことから、本年度差額は約3億71百万円となり、純資産残高は約7億01百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

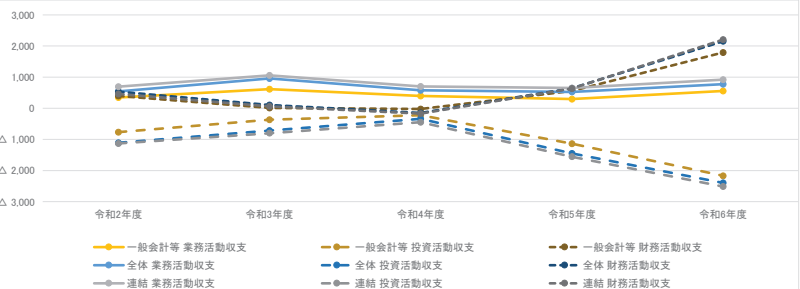
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,789	5,809	5,892	6,601	7,157
全体	純経常行政コスト	6,709	5,890	5,961	6,468	7,157
	純行政コスト	8,912	7,961	8,002	8,912	9,211
連結	純経常行政コスト	8,832	8,031	8,071	8,779	9,210
	純行政コスト	10,227	9,139	9,173	12,204	10,376
連結	純経常行政コスト	10,147	9,221	9,243	12,072	10,375
	純行政コスト					



分析:
経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約71億57百万円(前年比+5億56百万円、+8.4%)となりました。臨時損益を加えた純行政コストも約71億57百万円ですが、前年度との差額は約6億89百万円(+10.6%)です。また、純行政コストは全体会計では約4億31百万円(+4.9%)増加、連結会計では約16億97百万円(△14.1%)減少となっています。
経常費用は一般会計等で約73億96百万円となり、前年度と比較すると、約6億62百万円(+9.8%)の増加となっています。これは、物件費(+約5億64百万円)や社会保障給付(+約1億41百万円)の増加が主な要因です。一方、補助金等は約2億99百万円減少しており、経常費用全体の増加を一部抑制しています。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億40百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	344	615	396	297	553
全体	財務活動収支	△766	△365	△223	△1,141	△2,168
	業務活動収支	295	9	△23	555	1,793
全体	投資活動収支	543	959	579	525	775
	財務活動収支	△1,110	△716	△339	△1,450	△2,397
連結	業務活動収支	532	104	△150	644	2,152
	投資活動収支	697	1,058	703	652	918
連結	財務活動収支	△1,128	△800	△447	△1,556	△2,515
	財務活動収支	464	59	△172	638	2,206

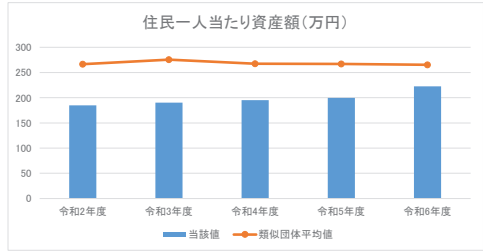


分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億77百万円の黒字となり、資金残高は約4億97百万円に増加しました。
一般会計等においては、業務活動収支は約5億53百万円の黒字でしたが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から約10億69百万円増加、基金積立金支出が約9億66百万円増加したことなどから、約21億68百万円の赤字となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を大きく上回ったことから、約17億93百万円の黒字となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

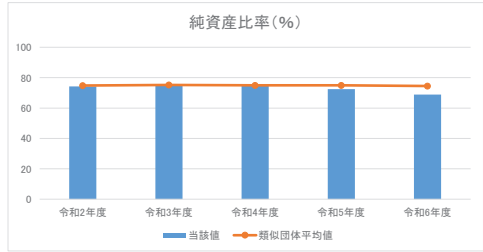
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,191.818	2,230.022	2,251.424	2,283.085	2,503.267
人口	11,848	11,724	11,543	11,433	11,239
当該値	185.0	190.2	195.0	199.7	222.7
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

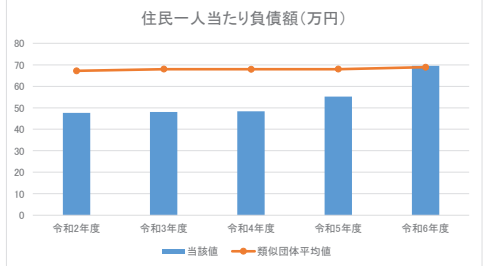
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,283	16,662	16,925	16,524	17,225
資産合計	21,918	22,300	22,514	22,831	25,033
当該値	74.3	74.7	75.2	72.4	68.8
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

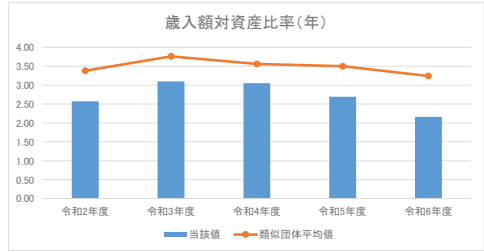
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	563.492	563.846	558.905	630.713	780.815
人口	11,848	11,724	11,543	11,433	11,239
当該値	47.6	48.1	48.4	55.2	69.5
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

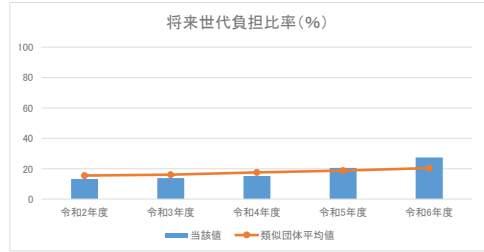
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,918	22,300	22,514	22,831	25,033
歳入総額	8,529	7,202	7,371	8,485	11,573
当該値	2.57	3.10	3.05	2.69	2.16
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,300	2,371	2,579	3,621	5,348
有形・無形固定資産合計	17,316	17,088	17,010	17,680	19,508
当該値	13.3	13.9	15.2	20.5	27.4
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

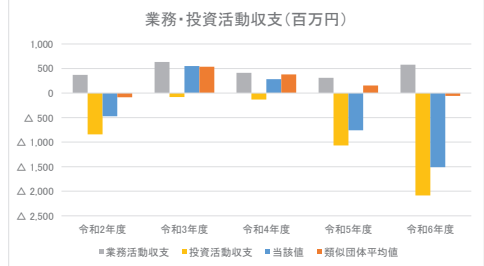
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	370	633	412	313	576
投資活動収支 ※2	△ 842	△ 81	△ 130	△ 1,069	△ 2,086
当該値	△ 472	552	282	△ 756	△ 1,510
類似団体平均値	△ 472	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

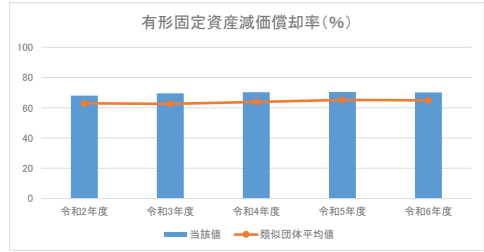
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,061	16,550	17,058	17,551	18,074
有形固定資産 ※1	23,597	23,817	24,252	24,946	25,774
当該値	68.1	69.5	70.3	70.4	70.1
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

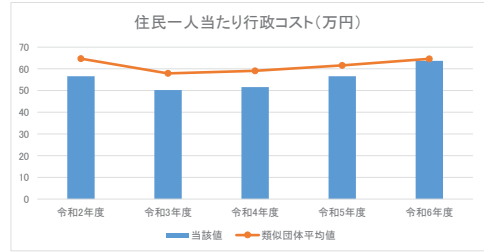
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

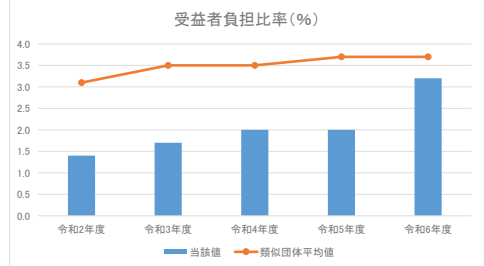
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	670,931	589,015	596,105	646,849	715,661
人口	11,848	11,724	11,543	11,433	11,239
当該値	56.6	50.2	51.6	56.6	63.7
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	94	98	121	133	240
経常費用	6,883	5,907	6,013	6,734	7,396
当該値	1.4	1.7	2.0	2.0	3.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は約222.7万円となっています。これは、道路や水路など、取得時の価格を把握できない資産について、評価額を低く算定していることが影響していると考えられます。そのため、歳入額対資産比率についても数値が抑えられて算定されています。一方で、有形固定資産減価償却率は70.1%と、類似団体平均(64.9%)をやや上回る水準で推移しています。保有する施設の多くは整備から30年程度が経過し更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や維持管理に努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.8%で、類似団体平均(74.5%)をやや下回っています。純資産額そのものは、税金等の財源が純行政コストを上回ったことにより前年度比約7億01百万円(4.2%)増加しました。一方で、公共施設等整備のための地方債発行等により資産・負債が純資産以上に増加したため、純資産比率は前年度から3.6ポイント低下しています。将来世代への負担が拡大しないよう、地方債残高の抑制や行政コストの効率化に努めてまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは約63.7万円と、類似団体平均の約64.6万円を下回っています。一方、経常費用のうち約40.1%を占める物件賃等が前年度から約5億64百万円増加したことなどにより、昨年度に比べて純行政コストは増加しています。将来世代負担比率は27.4%となり、類似団体平均(20.4%)を上回る水準で推移しており、その差は年々拡大しています。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の増加を抑制するよう努めてまいります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をわずかに上回っています。令和3年度以降は徐々に増加傾向にあります。投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)は△2,086百万円となり、前年度(△1,069百万円)から約1,017百万円悪化しました。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度から約10億69百万円増加したことによる。来年度以降も地方債の新規発行の抑制による、地方債残高の縮小に努めます。また、あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。令和6年度は経常費用が前年度から約662百万円増加しており、中でも物件賃(＋約564百万円)や社会保障給付(＋約141百万円)の増加が顕著でした。一方、補助金等は約299百万円減少しており、経常費用全体の増加を一部抑制しています。こうした物件賃等の増加は、後年度においても財政負担の拡大につながる可能性があるため、委託料の精査、事業の優先度に応じた見直し、効率的な執行の徹底などにより、費用の抑制に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

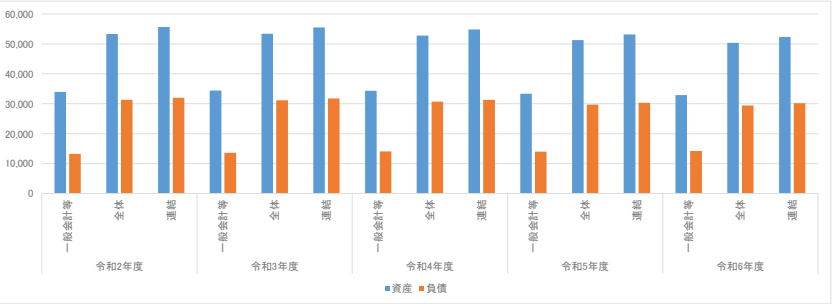
団体名 滋賀県愛荘町
団体コード 254258

人口	21,042 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,242.451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	45.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

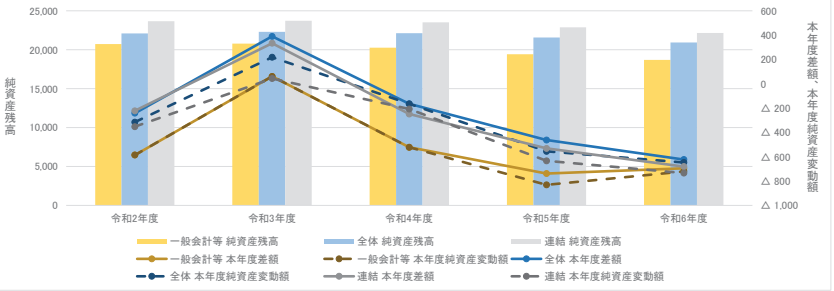
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,926	34,416	34,340	33,377	32,913
	負債	13,212	13,642	14,088	13,956	14,211
全体	資産	53,366	53,438	52,820	51,275	50,353
	負債	31,289	31,143	30,689	29,701	29,425
連結	資産	55,644	55,501	54,812	53,210	52,319
	負債	31,971	31,785	31,303	30,335	30,178



分析:
一般会計等においては、資産総額は464百万円減少し、負債総額は255百万円増加したため、結果的に719百万円の純資産が減少した。資産総額の減少は、基金現在高が166百万円減少したこと、負債の増加については、地方債発行額が償還額を上回ったことが主な要因である。
全体会計においては、資産総額は922百万円、負債総額は276百万円それぞれ減少したため、結果的に646百万円の純資産が減少した。資産総額の減少要因は一般会計等に示たとおりであるが、負債総額の減少については下水道事業会計(公営企業)の企業債が順調に償還されているためである。
連結会計においては、資産総額は891百万円、負債総額は157百万円それぞれ減少したため、結果的に734百万円の純資産が減少した。その要因は全体会計で示たとおりである。

3. 純資産変動の状況

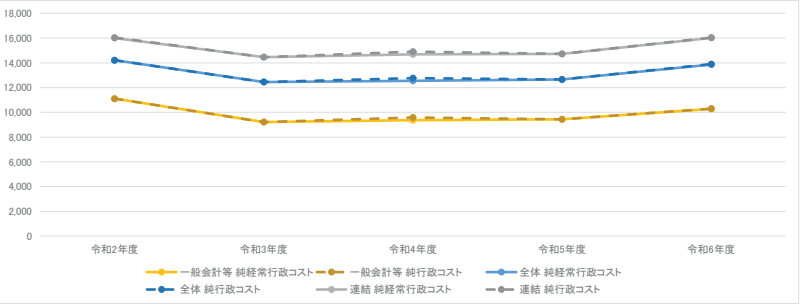
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 586	61	△ 522	△ 738	△ 695
	本年度純資産変動額	△ 586	61	△ 522	△ 831	△ 720
	純資産残高	20,714	20,775	20,253	19,422	18,702
全体	本年度差額	△ 242	390	△ 165	△ 463	△ 623
	本年度純資産変動額	△ 316	218	△ 165	△ 556	△ 647
	純資産残高	22,078	22,296	22,131	21,575	20,927
連結	本年度差額	△ 223	333	△ 249	△ 531	△ 681
	本年度純資産変動額	△ 353	43	△ 207	△ 634	△ 734
	純資産残高	23,673	23,716	23,509	22,875	22,141



分析:
一般会計等においては、財源9,611百万円が年間発生純行政コスト10,306百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス695百万円となり、純行政コスト増加による695百万円の純資産額の減少となった。前年度のマイナス738百万円と同様本年度はマイナス695百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。減価償却費などの発生主義経費をきめた行政コストを財源で賄えるようになれば資産更新資金の確保が困難になる。
全体会計においても、財源13,273百万円が年間発生純行政コスト13,895百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス623百万円となり、純行政コスト増加による623百万円の純資産額の減少となった。前年度のマイナス463百万円と比較しても本年度はマイナス623百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。一般会計からの下水道事業への繰入金に注視する必要がある。
連結会計においても、財源15,364百万円が年間発生純行政コスト16,044百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス681百万円となり、純行政コスト増加による681百万円の純資産額の減少となった。前年度のマイナス531百万円と比較しても本年度はマイナス681百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

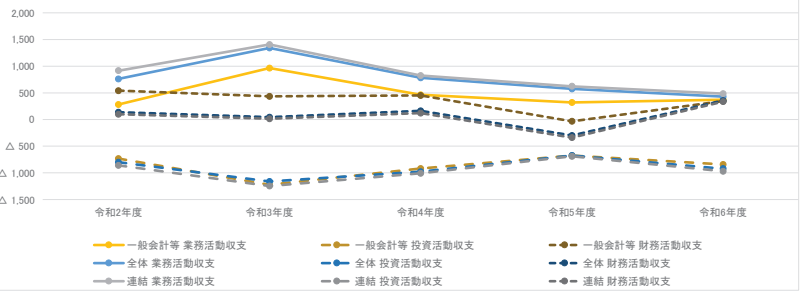
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,110	9,215	9,364	9,435	10,278
	純行政コスト	11,111	9,213	9,584	9,435	10,306
全体	純経常行政コスト	14,214	12,450	12,551	12,661	13,868
	純行政コスト	14,215	12,448	12,772	12,661	13,895
連結	純経常行政コスト	16,008	14,462	14,680	14,719	16,016
	純行政コスト	16,048	14,460	14,901	14,731	16,044



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,041百万円の増加となり、その内訳は業務費用が517百万円の増加(人件費199百万円増加、物件費等376百万円増加、その他の業務費用58百万円減少)、移転費用が523百万円の増加(補助金等595百万円増加、社会保障給付154百万円増加、他会計への繰出金198百万円減少、その他27百万円減少)となった。また、経常収益は198百万円の増加となり、最終的に純行政コストは871百万円の増加となっている。経常費用の増加の主な要因は、各種事業の増加による物件費・維持補修費の増加である。
全体会計においては、経常費用は1,417百万円の増加となり、その内訳は業務費用が539百万円の増加(人件費214百万円増加、物件費等381百万円増加、その他の業務費用55百万円の減少)、移転費用が878百万円の増加(補助金等557百万円増加、社会保障給付148百万円増加、その他173百万円の増加)となった。また、経常収益は210百万円の増加となり、最終的に純行政コストは1,313百万円の増加となっている。
連結会計においては、経常費用が1,507百万円の増加となり、その内訳は業務費用が561百万円の増加(人件費236百万円増加、物件費等380百万円増加、その他の業務費用54百万円減少)、移転費用が946百万円の増加(補助金等624百万円増加、社会保障給付148百万円増加、その他173百万円増加)となった。また、経常収益は211百万円減減少となり、最終的に純行政コストは1,313百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	281	965	465	318	373
	投資活動収支	△ 731	△ 1,223	△ 918	△ 676	△ 841
	財務活動収支	542	436	452	△ 34	345
全体	業務活動収支	762	1,341	781	576	429
	投資活動収支	△ 800	△ 1,181	△ 977	△ 675	△ 921
	財務活動収支	138	44	163	△ 290	355
連結	業務活動収支	916	1,407	824	623	485
	投資活動収支	△ 860	△ 1,247	△ 1,007	△ 689	△ 971
	財務活動収支	98	13	122	△ 339	335

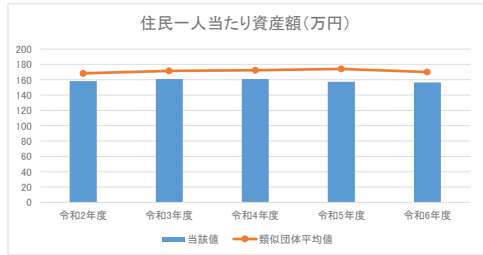


分析:
一般会計等においては、業務活動収支はプラス373百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備の支出が1,163百万円発生したことから、マイナス841百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入1,296百万円となり、償還支出951百万円を上回ったことから、345百万円のプラスとなったが、公共施設等整備の支出を将来世代の負担である地方債に頼り切っている状態であり、財務活動収支はマイナスとするように長期的かつ計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。
全体会計においては、一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス429百万円となった一方、投資活動収支はマイナス921百万円となり、財務活動収支は355百万円のプラスとなった。
連結会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス485百万円となった一方、投資活動収支はマイナス971百万円となり、財務活動収支は335百万円のプラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

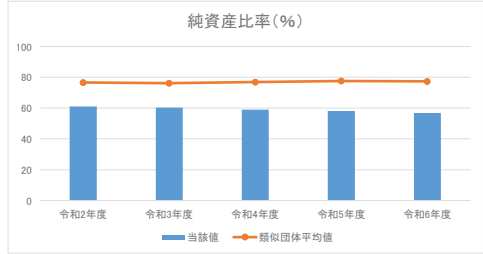
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,392,552	3,441,632	3,434,041	3,337,743	3,291,337
人口	21,420	21,389	21,332	21,194	21,042
当該値	158.4	160.9	161.0	157.5	156.4
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

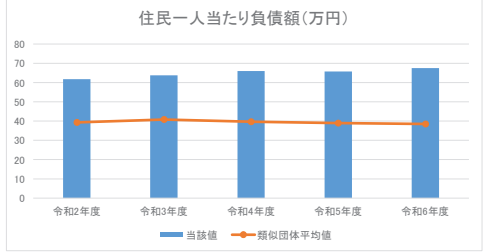
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,714	20,775	20,253	19,422	18,702
資産合計	33,926	34,416	34,340	33,377	32,913
当該値	61.1	60.4	59.0	58.2	56.8
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

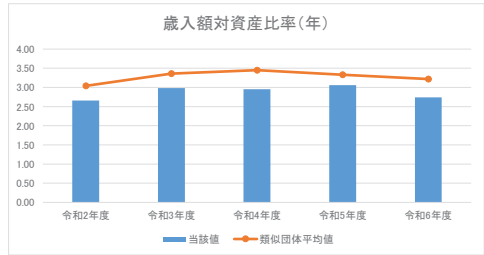
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,321,151	1,364,156	1,408,787	1,395,576	1,421,141
人口	21,420	21,389	21,332	21,194	21,042
当該値	61.7	63.8	66.0	65.8	67.5
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

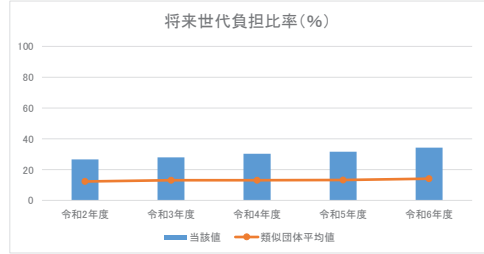
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,926	34,416	34,340	33,377	32,913
歳入総額	12,765	11,534	11,641	10,894	12,010
当該値	2.66	2.98	2.95	3.06	2.74
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,482	7,867	8,578	8,885	9,603
有形・無形固定資産合計	28,112	28,174	28,331	28,153	27,982
当該値	26.6	27.9	30.3	31.6	34.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

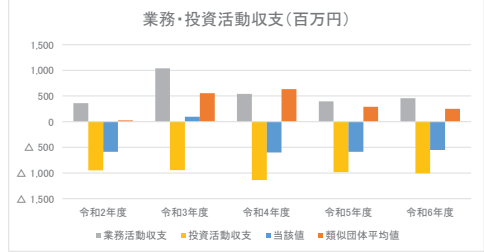
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	361	1,041	540	397	457
投資活動収支 ※2	△ 946	△ 943	△ 1,138	△ 984	△ 1,007
当該値	△ 585	98	△ 598	△ 587	△ 550
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

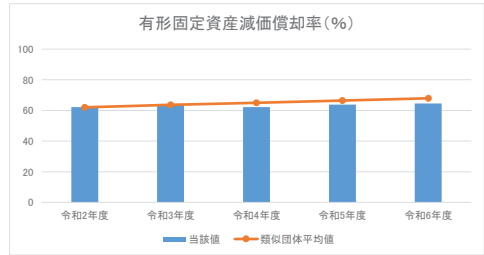
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,046	28,092	28,337	29,480	30,554
有形固定資産 ※1	43,519	43,753	45,651	46,222	47,361
当該値	62.1	64.2	62.1	63.8	64.5
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

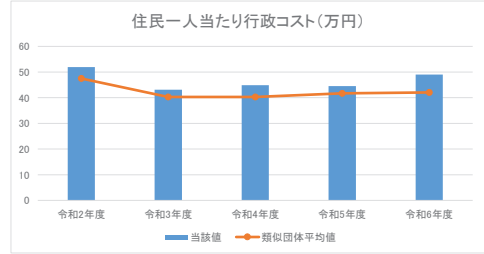
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

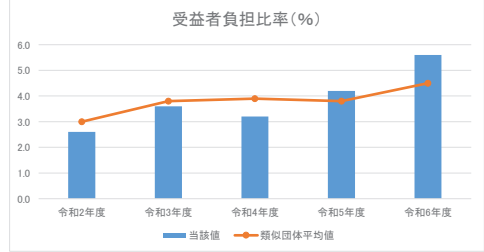
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,111,137	921,323	958,440	943,501	1,030,569
人口	21,420	21,389	21,332	21,194	21,042
当該値	51.9	43.1	44.9	44.5	49.0
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	291	341	314	415	613
経常費用	11,402	9,556	9,678	9,850	10,891
当該値	2.6	3.6	3.2	4.2	5.6
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たりの資産額は前年度同様に類似団体平均値を下回ったが、その原因が老朽化によるものか経年的な問題なのか区別する必要がある。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より下回っていることを鑑みると、総合的にはコンパクト化が図れていると考える。また、4⑦住民1人当たりの負債額の状況と合わせて分析すると、2④純資産比率が低い傾向であり、社会資本形成における将来世代の負担比率が高い傾向であり、地方債発行以外の財源掘出など今後の継続的な経営改善が必要である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、当期では歳入総額の27.4年分の資産を有している。このこと自体の意味は薄く、今後の歳入減少が見込まれるなか、地方債依存による公共施設が増えればこの比率が上昇するため、その内容についての改善が必要となる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。この比率が6割を超えると、償却済み資産が多いことを意味し、今後の資産更新必要額(再調達金額による)を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においては将来世代への負担額は増加している。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、依然として資産形成を地方債発行に依存している状況が続いている。令和2年度～令和4年度は公共設備投資の増加により地方債発行額が償還額を上回り、令和5年度では地方債償還額が発行額を上回ったが、令和6年度は再び地方債発行額が償還額を上回った。できるだけ地方債の削減に取り組むことが重要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、依然として事業の増加などにより行政コストが高い状況である。財務4表だけをみても細かなコスト分析ができないため、セグメント分析による改善が必要である。目的・性質別による「どのなにが」異常値なのかを把握し、さらに個別の事務事業の見直しを行い、行政改革に繋げる活用が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。令和2年度～令和4年度は公共設備投資が増加したことにより負債額も増加しており、令和5年度に地方債償還額が発行額を上回ったため微減したが、令和6年度には再度負債額が増加した。

⑧基礎的財政収支は、持続可能な財政運営を示す数値であるが、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを下回ったため、マイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経年比較で増加し、類似団体平均値を上回った。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組むことが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

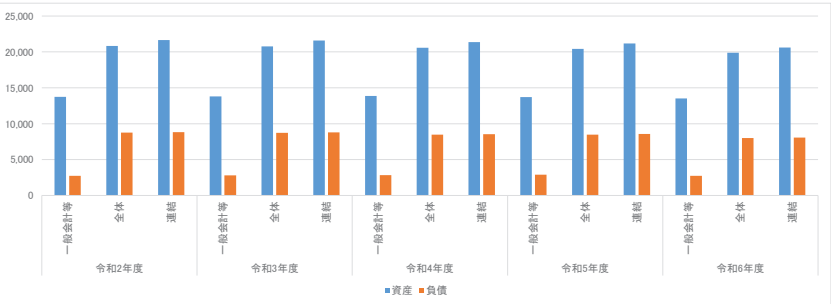
団体名 滋賀県豊郷町
団体コード 254410

人口	7,117 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,621,220 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

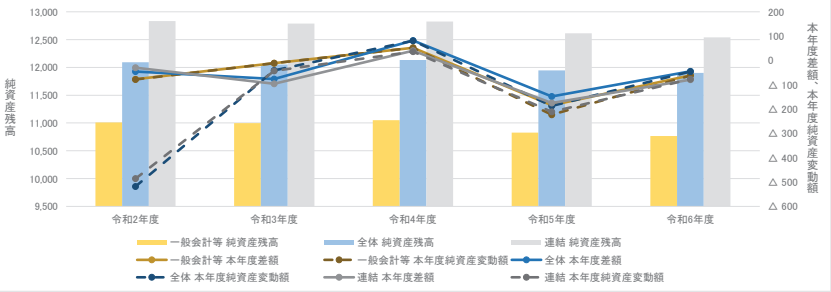
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,735	13,806	13,881	13,719	13,511
全体	資産	2,725	2,808	2,832	2,892	2,746
	負債	20,838	20,771	20,597	20,434	19,896
連結	資産	8,745	8,719	8,464	8,488	7,997
	負債	21,660	21,588	21,366	21,176	20,617
	資産	8,826	8,798	8,540	8,561	8,078
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が208百万円、負債総額は146百万円それぞれ減少した結果、62百万円の純資産が減少した。資産総額減少の主な原因は、有形固定資産の新規取得が前年度よりも少ないこと、既存資産の減価償却が進んだことによるもので、負債総額の減少の主な原因は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことによるものである。
・全体会計においては、資産総額が538百万円、負債総額は491百万円それぞれ減少した結果、47百万円の純資産が減少した。資産総額および負債総額の減少原因は一般会計等と同様であり、加えて公営企業における企業債償還も順調に進んでいる。
・連結会計においては、資産総額が559百万円、負債総額は483百万円それぞれ減少した結果、76百万円の純資産が減少した。主な原因は一般会計等・全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産、負債総額に大きな変化はない。

3. 純資産変動の状況

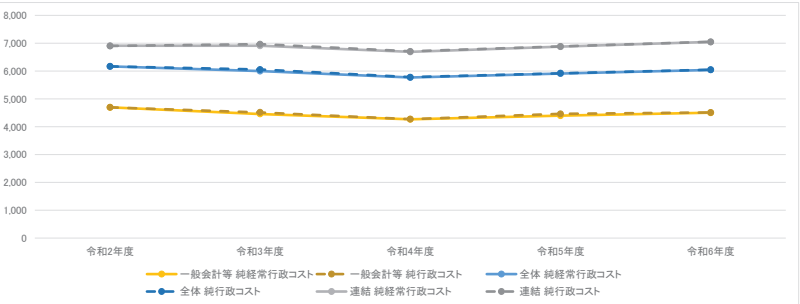
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 11	52	△ 184	△ 61
全体	本年度差額	△ 78	△ 11	52	△ 223	△ 62
	純資産残高	11,009	10,998	11,049	10,827	10,764
連結	本年度差額	△ 46	△ 76	82	△ 148	△ 45
	純資産残高	12,093	12,052	12,133	11,946	11,790
	本年度差額	△ 30	△ 96	40	△ 175	△ 99
	純資産残高	12,834	12,790	12,826	12,615	12,538



分析:
・一般会計等においては、本年度差額が△61百万円となり、前年度に引き続き純行政コストが財源で賄えていない結果となった。前年度比較では財源が168百万円増加(税收等132百万円増加、国県等補助金36百万円増加)し、純行政コストが47百万円増加している。本年度差額は前年度より123百万円改善しているが、結果として純資産残高が62百万円減少した。
・全体会計においては、本年度差額が△45百万円となり、純行政コスト8,047百万円を財源6,002百万円で賄えていない結果となった。前年度比較では財源が228百万円増加(税收等191百万円増加、国県等補助金37百万円増加)し、純行政コストは125百万円増加した。本年度差額は前年度より103百万円改善しているが、結果として純資産残高が46百万円減少した。
・連結会計においては、本年度差額が△79百万円となり、純行政コスト7,051百万円を財源6,972百万円で賄えていない結果となり、純資産額が77百万円減少した。前年度比較では財源が258百万円増加(税收等190百万円増加、国県等補助金68百万円増加)し、純行政コストは162百万円増加した。本年度差額は前年度より96百万円改善している。

2. 行政コストの状況

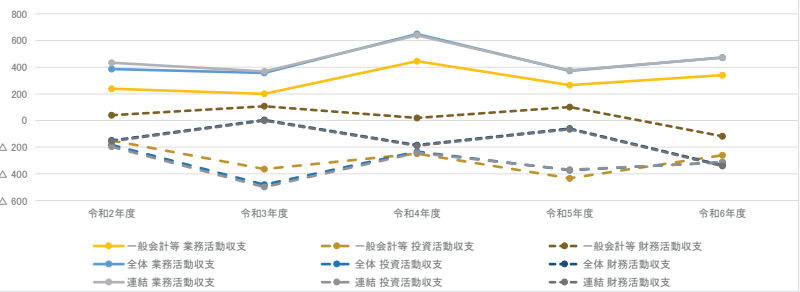
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,697	4,459	4,267	4,401	4,507
全体	純経常行政コスト	4,696	4,516	4,272	4,464	4,511
	純行政コスト	6,168	5,999	5,769	5,912	6,044
連結	純経常行政コスト	6,167	6,056	5,783	5,922	6,047
	純行政コスト	6,906	6,908	6,690	6,878	7,048
	純経常行政コスト	6,904	6,964	6,710	6,889	7,051
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は145百万円の増加となり、その内訳は業務費用が55百万円の減少(人件費116百万円増加、物件費等134百万円減少、その他の業務費用38百万円減少)、移転費用が200百万円の増加(補助金等151百万円増加、社会保障給付39百万円増加、他会計への移転支出9百万円増加)となった。人件費は職員給与費、其他人件費が共に増加したことによるものであり、移転費用についても補助金および社会保障給付が増加している。また、経常収益は39百万円の増加となり、最終的に純行政コストは47百万円の増加となっている。
・全体会計においては、経常費用は182百万円の増加となり、その内訳は業務費用が31百万円の減少(人件費132百万円増加、物件費等110百万円減少、その他の業務費用53百万円減少)、移転費用が213百万円の増加(補助金等187百万円増加、社会保障給付39百万円増加、その他14百万円の減少)となった。また、経常収益は50百万円の増加となり、最終的に純行政コストは125百万円の増加となっている。
・連結会計においては、経常費用は215百万円の増加となり、その内訳は業務費用が19百万円の減少、移転費用が234百万円の増加となった。また、経常収益は46百万円の増加となり、最終的に純行政コストは162百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	238	200	445	266	340
全体	投資活動収支	△ 150	△ 364	△ 249	△ 433	△ 261
	財務活動収支	39	107	20	101	△ 118
連結	投資活動収支	366	357	648	372	473
	投資活動収支	△ 183	△ 481	△ 234	△ 373	△ 313
	財務活動収支	△ 150	4	△ 184	△ 80	△ 336
	財務活動収支	434	368	639	376	470
	投資活動収支	△ 197	△ 499	△ 242	△ 369	△ 314
	財務活動収支	△ 155	△ 1	△ 189	△ 65	△ 341

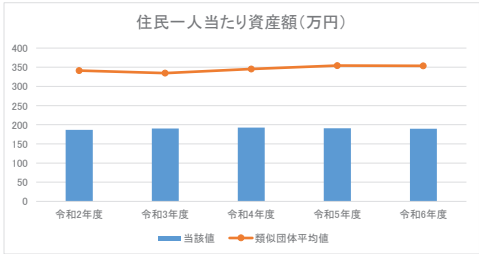


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は340百万円のプラス(前年度比業務費用支出200百万円増加、業務収入208百万円増加など)となり、投資活動収支は261百万円のマイナス(前年度比投資活動支出380百万円減少、投資活動収入208百万円減少)、財務活動収支は118百万円のマイナス(前年度比財務活動支出40百万円減少、財務活動収入259百万円減少)となり、本年度資金収支額は39百万円のマイナスとなった。
・全体会計においては、業務活動収支は473百万円のプラス(前年度比業務費用支出24百万円減少、移転費用支出213百万円増加、業務収入290百万円増加など)となり、投資活動収支は313百万円のマイナス(前年度比投資活動支出273百万円減少、投資活動収入214百万円減少)、財務活動収支は336百万円のマイナス(前年度比財務活動支出43百万円減少、財務活動収入320百万円減少)となり、本年度資金収支額は176百万円のマイナスとなった。
・連結会計においては、業務活動収支は470百万円のプラス(前年度比業務費用支出15百万円減少、移転費用支出237百万円増加など)となり、投資活動収支は314百万円のマイナス(前年度比投資活動支出268百万円減少、投資活動収入213百万円減少)、財務活動収支は341百万円のマイナス(前年度比財務活動支出44百万円減少、財務活動収入320百万円減少)となり、本年度資金収支額は185百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

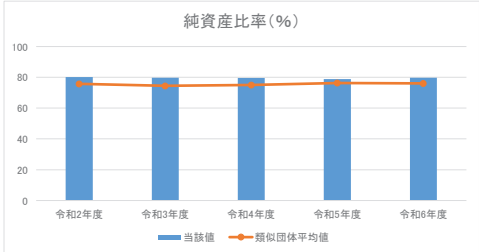
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,373,455	1,380,618	1,388,123	1,371,907	1,351,063
人口	7,350	7,252	7,208	7,196	7,117
当該値	186.9	190.4	192.6	190.6	189.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

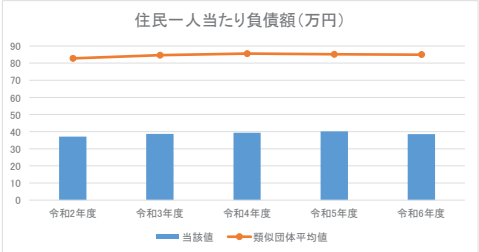
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,009	10,998	11,049	10,827	10,764
資産合計	13,735	13,806	13,881	13,719	13,511
当該値	80.2	79.7	79.6	78.9	79.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

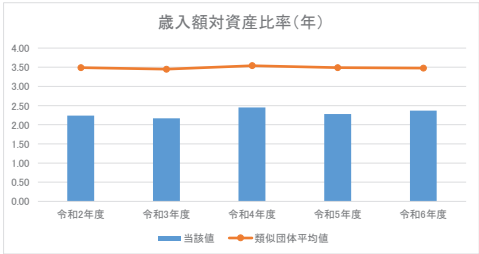
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	272,539	280,849	283,178	289,224	274,630
人口	7,350	7,252	7,208	7,196	7,117
当該値	37.1	38.7	39.3	40.2	38.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

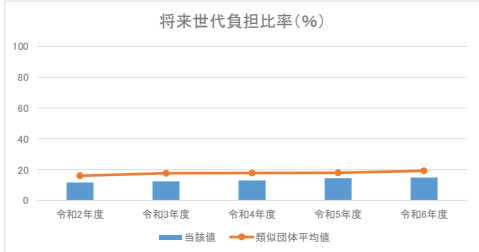
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,735	13,806	13,881	13,719	13,511
歳入総額	6,135	6,355	5,663	6,022	5,697
当該値	2.24	2.17	2.45	2.28	2.37
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,317	1,437	1,499	1,664	1,671
有形・無形固定資産合計	11,300	11,554	11,508	11,506	11,212
当該値	11.7	12.4	13.0	14.5	14.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

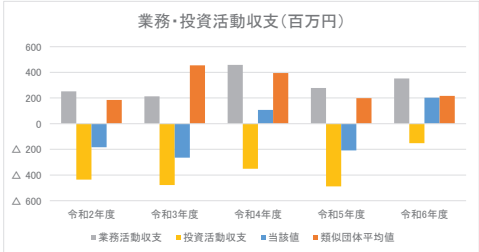
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	252	213	458	279	353
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 478	△ 351	△ 488	△ 151
当該値	△ 184	△ 265	107	△ 209	202
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

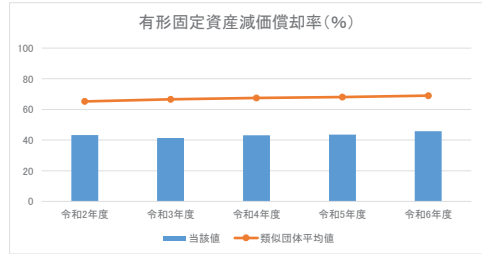
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,234	5,485	5,836	6,099	6,485
有形固定資産 ※1	12,080	13,291	13,556	14,020	14,155
当該値	43.3	41.3	43.1	43.5	45.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

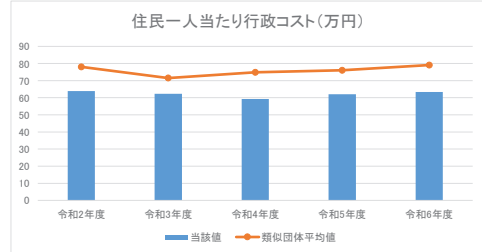
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

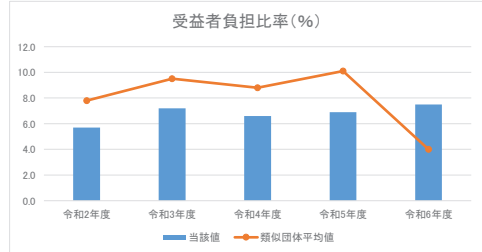
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	469,615	451,574	427,150	446,447	451,056
人口	7,350	7,252	7,208	7,196	7,117
当該値	63.9	62.3	59.3	62.0	63.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	285	345	303	324	363
経常費用	4,982	4,804	4,571	4,725	4,871
当該値	5.7	7.2	6.6	6.9	7.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、減価償却が進んだため前年よりも減少しており、類似団体平均額は下回っている。施設に係るライフサイクルコストや将来の資産更新費用の観点からは、比較的前年よりも多い。また、4.⑦住民一人当たりの負債額の指標および③有形固定資産減価償却率と併せて判断すると、資産の状況については良好であるといえる。

②歳入額対資産比率については増加したが、歳入総額の減少による影響が大きい。

③有形固定資産減価償却率については、前年度より若干進んでいるが比較的良好な数値で推移している。一般会計等に加えて、水道会計および下水道会計における老朽化(水道管・下水管の耐震化を含む)を併せて対応することが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、若干増加しており、比較的良好な数値である。地方債の発行額よりも償還額の方が多いため、純資産比率の上昇に繋がった。町の資産形成に伴う負担額は、現世代が80%負担し、将来世代が20%負担する結果となっている。一方で、この指標は経営安全性を測るものでもあることから、換金価値のないインフラ資産を除いた実質純資産比率は73.5%であり、財務安全性は高いと判断できる。

⑤将来世代負担比率は、前年度より0.4%増加しており、類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあるため注意が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、前年度より増加しており、人件費および移転費用の増加によるものである。類似団体平均値比較では良好な数値で推移しているものの、人件費および補助金支出の内容については継続的に見直しを図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回り、経年比較においても減少しているため、良好な数値で推移している。

⑧業務・投資活動収支については、投資活動収支のマイナスが業務活動収支の余剰金でまかなえた結果となった。

5. 受益者負担の状況

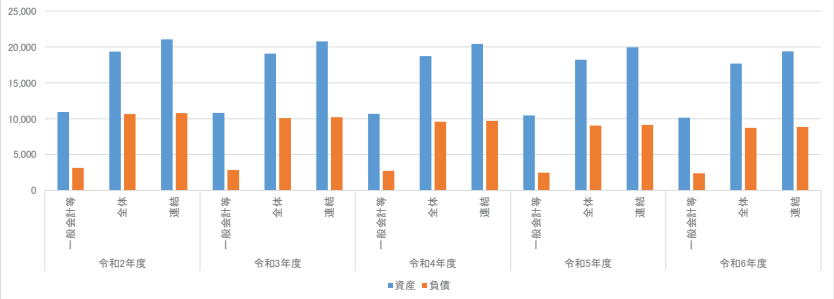
⑨受益者負担比率については、前年度より0.6%増加し、類似団体平均値を上回った。類似団体平均値が極端に低下しており、全国的な給食費の無償化実施など、単純に他団体との平均値比較はできないが、事務事業別行政コスト分析による経常費用の縮小および経常収益の拡大促進や公共施設の使用料収入の見直しなど、さらなる改善に取り組む必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	滋賀県甲良町
団体コード	254428
人口	6,410 人(R7.1.1現在)
面積	13.63 km ²
標準財政規模	2,546,977 千円
類似団体区分	町村Ⅱ-1
職員数(一般職員等)	96 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.0 %
将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		10,933	10,800	10,693	10,474	10,136
一般会計等	資産	10,933	10,800	10,693	10,474	10,136
	負債	3,148	2,870	2,739	2,488	2,380
全体	資産	19,350	19,053	18,715	18,219	17,670
	負債	10,662	10,096	9,584	9,036	8,740
連結	資産	21,044	20,780	20,422	19,948	19,396
	負債	10,780	10,214	9,699	9,153	8,867



分析:

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では下水道事業会計や水道事業会計などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債等の負債により、資産、負債ともに増加し、さらに連結では関連団体の資産、負債が含まれるため、資産と負債はともに増加します。固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金・預金・有価証券です。流動資産と流動負債(すくに返済しなければならない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本来の財務の健全性は高い状況です。一方、固定負債(将来的に返済しなければならない地方債など)に対する繰上りとして、固定資産・流動資産中の「基金」があります。地方債の残高が基金の残高を上回っており、今後も繰上りを継続していく必要があります。

●固定資産は、有形固定資産346百万円の減少の影響が大きく、令和5年度より349百万円減少しました。有形固定資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額438百万円が、新規投資額(公共施設等整備費支出)97百万円を上回ったことによるものです。投資その他の資産のうち基金は、ふるさと応援基金等の取崩による減少が99百万円、減価基金やふるさと応援基金等の積立による増加が91百万円でした。

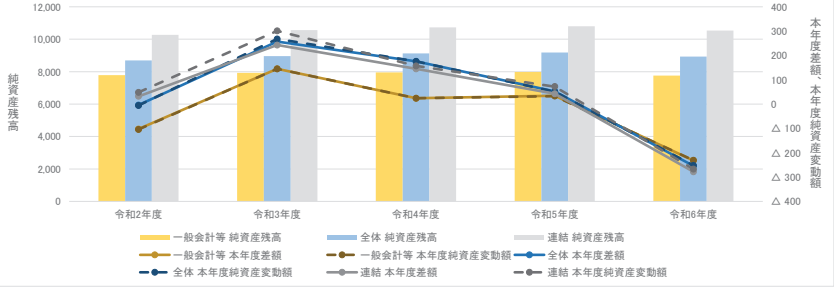
●流動資産は、主に現金預金32百万円の減少と、基金44百万円の増加(うち財政調整基金の積立による増加82百万円、取崩による減少20百万円)が要因となり、9百万円増加しました。

●負債は、主に地方債121百万円の減少が要因となり、108百万円減少しました。地方債の減少は、償還による返済287百万円が、発行による収入145百万円を上回ったことによるものです。退職手当引当金は、6百万円の繰上りにより増加しました。その他の負債(リース負債)は、リース料の支払により7百万円減少しました。

●負債の減少108百万円が資産の減少349百万円を下回った結果、本期に蓄積された財源を示す純資産は231百万円減少しました。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 102	145	24	34	△ 232
一般会計等	本年度差額	△ 102	145	24	34	△ 232
	本年度純資産変動額	△ 104	145	24	33	△ 231
全体	純資産残高	7,785	7,930	7,953	7,986	7,756
	本年度差額	△ 4	257	176	52	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 6	268	176	51	△ 252
連結	純資産残高	8,888	8,956	9,132	9,183	8,930
	本年度差額	32	243	145	43	△ 278
	本年度純資産変動額	48	301	157	72	△ 267
連結	純資産残高	10,265	10,565	10,723	10,795	10,528



分析:

純資産の本年度差額は、一般会計等では△232百万円、特別会計を含めた全体では△254百万円、関連団体まで含めた連結では△278百万円です。本年度差額がマイナスということとは、減価償却費を含むコストを財源で賄い切れていないことを示しています。

4. 資金収支の状況では、現金の収支を示しているのに、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。

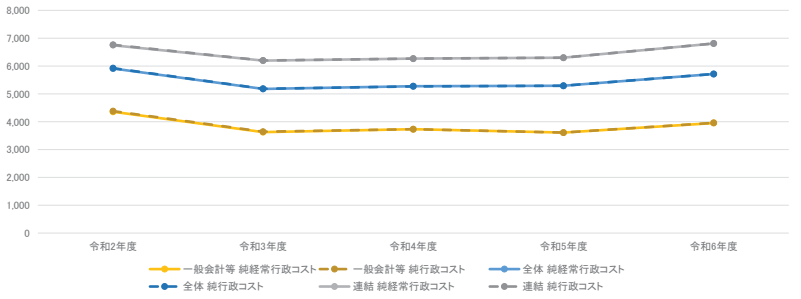
●純行政コスト△3,957百万円(うち、税金等、国県等補助金の財源が7,725百万円で、コストを賄いきれなかった結果、本年度差額は232百万円のマイナスとなりました)。

●財務のうち税金等は、主に町民税や固定資産税が減少した一方、地方特例交付金や地方交付税等が増加したことが要因となり、17百万円増加しました。国県等補助金は、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少した一方、物産商談対応重点支援地方創生臨時交付金やデジタル基盤改革支援補助金等が増加したことが要因となり、63百万円増加しました。

●将来世代への負担を示す余剰分(不足分)は、主に地方債が減少した一方、一時的な現金預金の残高が増加した影響で、75百万円増加(不足分が減少)、将来世代への負担は改善されたといえます。

2. 行政コストの状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,359	3,627	3,731	3,611	3,955
	純行政コスト	4,382	3,644	3,730	3,611	3,957
全体	純経常行政コスト	5,913	5,178	5,273	5,295	5,715
	純行政コスト	5,924	5,183	5,272	5,295	5,716
連結	純経常行政コスト	6,751	6,195	6,267	6,300	6,810
	純行政コスト	6,763	6,199	6,271	6,300	6,811



分析:

純行政コストは、一般会計等では3,957百万円、特別会計を含めた全体では5,716百万円、関連団体まで含めた連結では6,811百万円です。

一般会計等と全体を比較すると、経費のうち補助金等が大きく増加しています。これは、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるためです。また、経費のうち使用料及び手数料については、全体に含まれる下水道事業会計、水道事業会計で使用料等が計上され、大きく増加しています。全体から連結でさらに補助金等が増加しているのは、道県後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されるためです。

●業務費用は、主に給料や職員手当等の増加により人件費が102百万円増加したこと、システム改修・整備業務や除雪による委託料や資産の機能維持のために必要な修繕費等により物件費等が70百万円増加したことが要因となり、177百万円増加しました。減価償却費は、経費費用4,058百万円のうち438百万円を占めており、過年度に取得した固定資産による実質的なコストが一定程度発生していることを示しています。

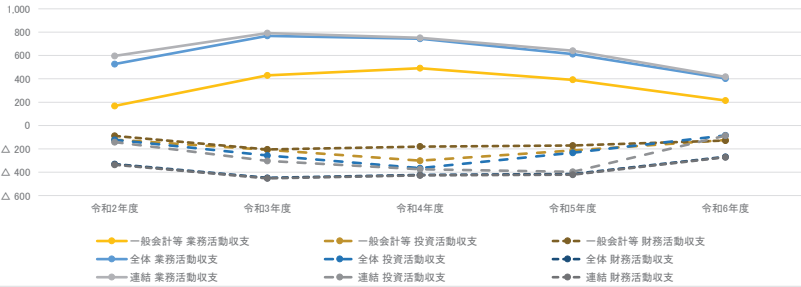
●経費費用は、主に補助金等が67百万円、社会保障給付が18百万円増加し、他会計への繰出金が26百万円減少したことが要因となり、63百万円増加しました。補助金等は、定額減税調整給付金等が増加した一方、価格高騰対策支援事業補助金等が減少しました。

●経常収益は、退職手当引当金の減少に係る差入金(令和5年度は93百万円、令和6年度は繰入のためゼロ)が大きく影響しており、105百万円減少しました。

●純行政コストは、346百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		168	429	491	392	214
一般会計等	業務活動収支	168	429	491	392	214
	投資活動収支	△ 121	△ 208	△ 301	△ 214	△ 124
全体	財務活動収支	△ 89	△ 205	△ 180	△ 172	△ 129
	業務活動収支	526	743	743	612	403
連結	投資活動収支	△ 123	△ 257	△ 365	△ 234	△ 85
	財務活動収支	△ 330	△ 448	△ 423	△ 416	△ 287
連結	業務活動収支	597	792	752	641	417
	投資活動収支	△ 142	△ 304	△ 375	△ 397	△ 87
連結	財務活動収支	△ 336	△ 453	△ 428	△ 421	△ 272



分析:

本年度資金収支額は、一般会計等では39百万円のマイナスとなり、その分資金が減少したことを示しています。特別会計を含めた全体では51百万円のプラス、関連団体まで含めた連結では58百万円のプラスとなりました。業務活動収支は、一般会計等、全体、連結ともにプラスです。通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出や基金積立に係る支出が大いににより、一般会計等、全体、連結ともにマイナスとなりました。財務活動収支は、地方債の償還による支出が、発行による収入を上回ったため、一般会計等、全体、連結ともにマイナスとなりました。

●業務活動収支は、178百万円減少しましたが、3年度でプラスであり、通常の行政サービスは賄えていることを示しています。業務収入は、税金等、国県等補助金の増加等により、58百万円増加しました。業務支出は、人件費、物件費等、補助金等の増加等により、236百万円増加しました。

●投資活動収支は、90百万円増加しました。投資活動収入は、基金取崩に係る収入や貸付金元金回収に係る収入の増加等により、9百万円増加しました。投資活動支出は、基金積立に係る支出の減少等により、80百万円減少しました。

●業務活動収支の削減や投資活動収支のマイナスを補ったため、フリーキャッシュフローは90百万円のプラスとなりました。

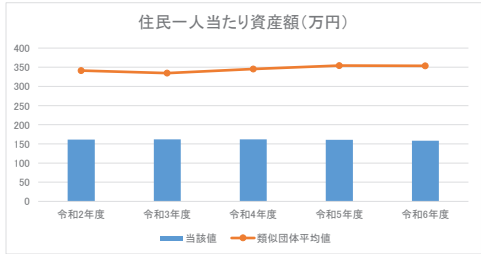
●財務活動収支は、43百万円増加しました。地方債償還による支出が減少した一方、地方債発行による収入は増加しました。

●令和6年度はフリーキャッシュフローのプラス分により、財務活動収支のマイナス分を加えた本年度資金収支額は99百万円のマイナスとなった結果、本年度末資金残高は減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

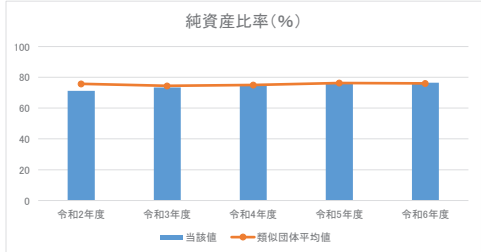
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,093,303	1,079,953	1,069,300	1,047,400	1,013,600
人口	6,788	6,681	6,595	6,511	6,410
当該値	161.1	161.6	162.1	160.9	158.1
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

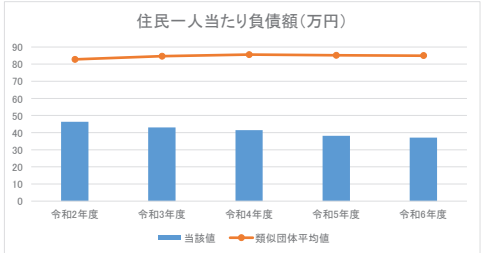
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,785	7,930	7,953	7,986	7,756
資産合計	10,933	10,800	10,693	10,474	10,136
当該値	71.2	73.4	74.4	76.2	76.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

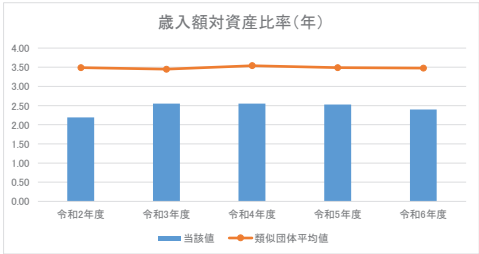
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	314,824	286,982	273,900	248,800	238,000
人口	6,788	6,681	6,595	6,511	6,410
当該値	46.4	43.0	41.5	38.2	37.1
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

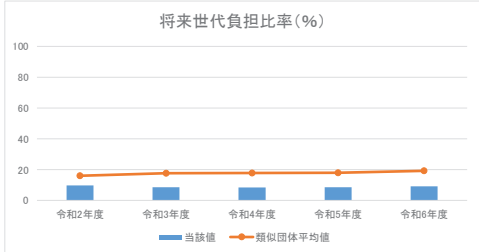
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,933	10,800	10,693	10,474	10,136
歳入総額	4,996	4,240	4,186	4,132	4,232
当該値	2.19	2.55	2.55	2.53	2.40
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	899	774	722	702	722
有形・無形固定資産合計	9,293	8,955	8,640	8,291	7,948
当該値	9.7	8.6	8.4	8.5	9.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

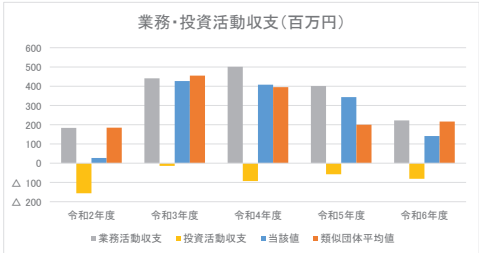
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	183	441	501	401	222
投資活動収支 ※2	△ 156	△ 14	△ 93	△ 58	△ 81
当該値	27	427	408	343	141
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

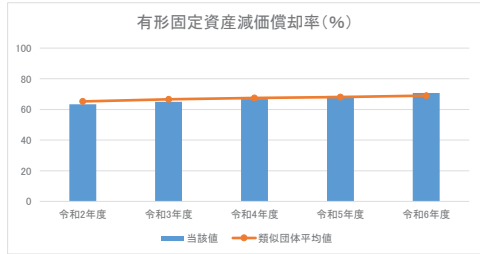
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,990	12,329	12,719	13,125	13,521
有形固定資産 ※1	18,929	18,955	19,037	19,079	19,113
当該値	63.3	65.0	66.8	68.8	70.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

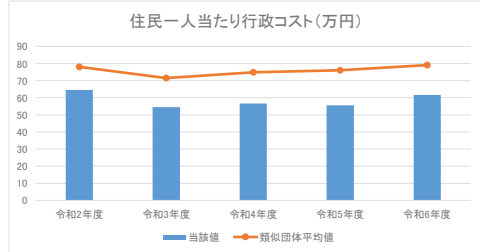
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

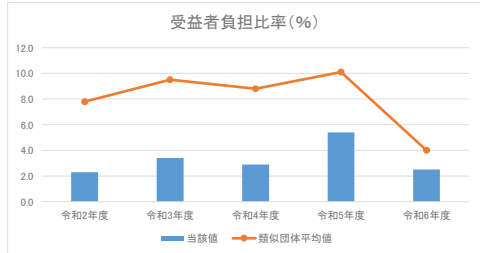
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	438,228	364,387	373,000	361,100	395,700
人口	6,788	6,681	6,595	6,511	6,410
当該値	64.6	54.5	56.6	55.5	61.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	104	126	110	208	103
経常費用	4,463	3,753	3,841	3,819	4,058
当該値	2.3	3.4	2.9	5.4	2.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人あたりの資産額は、分子の資産合計の減少と分母の住民人口の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。近年は、人口減少が進んでいるため、他団体との比較においては、地理的条件の違いなどに留意する必要があります。

・歳入額対資産では、令和6年度においては、分子の資産合計が減少し、分母の歳入総額が増加したため、当該指標は僅かに低下しました。

・有形固定資産では、固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。

2. 資産と負債の比率

・純資産は、令和6年度においては、分子の純資産の減少幅と分母の資産合計の減少幅がバランスしたため、当該指標はほぼ横ばいとなりました。

・将来世代負担比率では、令和6年度においては、分子の地方債残高(※)が増加し、分母の有形・無形固定資産合計が減少したため、当該指標は僅かに上昇しました。

(※) 将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

3. 行政コストの状況

・住民1人あたりの行政コストは、僅かな増減を繰り返しています。分母の住民人口は減少し続けていますが、当該指標は主に分子の純行政コストによる影響を受けています。

4. 負債の状況

・住民1人あたりの負債は、分子の負債合計の減少幅が、分母の住民人口の減少幅より大きく推移しているため、当該指標は減少傾向にあります。

・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合、赤字になる可能性があります。しかし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資によって投資活動収支が赤字になることもあり、十分に留意する必要があります。本町では、増減幅が大きいです、4年全てでプラスとなりました。

5. 受益者負担の状況

・本町では、退職手当引当金の増減の影響を大きく受け、令和6年度においては、分子の経常収益が減少した一方、分母の経常費用が上昇したことで、当該指標は大きく下降しました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町

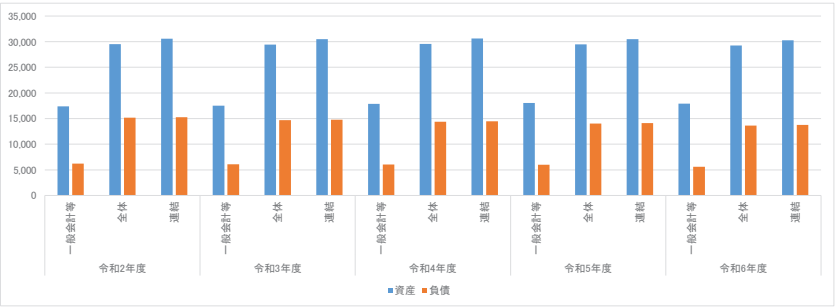
団体コード 254436

人口	7,346 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,562.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,379	17,531	17,881	18,039	17,919
全体	資産	6,203	6,089	6,051	6,001	5,612
	負債	29,528	29,426	29,584	29,492	29,254
連結	資産	15,164	14,690	14,380	14,025	13,649
	負債	30,602	30,505	30,620	30,506	30,250
連結	資産	15,259	14,782	14,469	14,110	13,744
	負債					



分析:

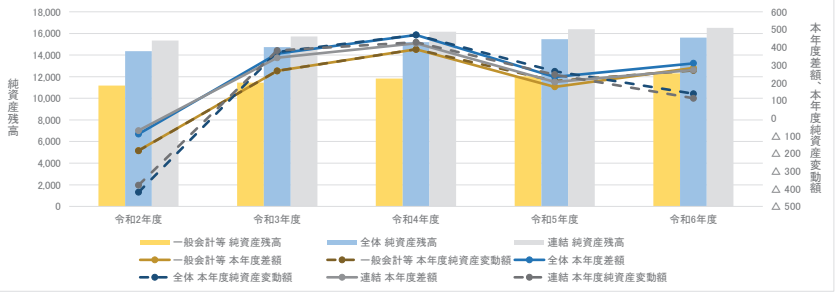
一般会計等においては、資産総額が前年度末から120百万円の減少(△0.7%)となった。資産のうち事業用資産は、シルバー人材センター事務所整備や多賀小学校南校舎増築等により建物で183百万円の増加、その他資産で93百万円の増加があったが、減価償却による資産の減少が上回り、137百万円の減少となった。インフラ資産は、工作物で、結いの森公園整備や道路整備による増加はあったが、減価償却による資産の減少が上回り、42百万円の減少となった。有形固定資産は、204百万円の減少となったが、有形固定資産は資産総額の約80%を占めることとなり、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

各特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から238百万円減少し、負債総額は前年度末から376百万円減少した。資産総額には、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,335百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備や下水道施設の整備に伴う企業債を発行していることから、8,037百万円多くなっている。

連結会計では、資産総額が前年度末から256百万円減少し、負債総額は前年度末から366百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 184	266	388	176	283
全体	本年度差額	△ 185	266	388	208	269
	純資産残高	11,176	11,442	11,830	12,038	12,308
連結	本年度差額	△ 91	363	469	231	309
	純資産残高	14,364	14,736	15,204	15,468	15,605
連結	本年度差額	△ 71	340	422	203	271
	純資産残高	△ 380	381	428	245	111
連結	本年度差額	15,342	15,723	16,151	16,395	16,506
	純資産残高					



分析:

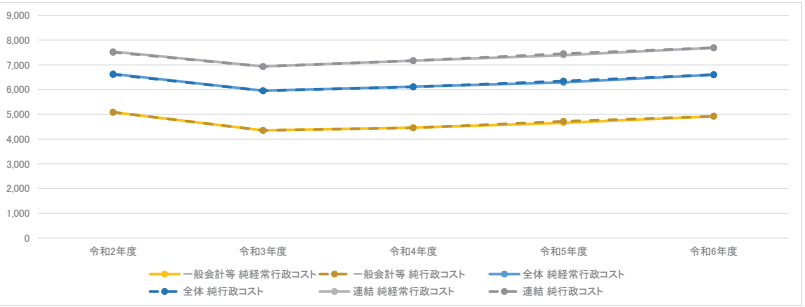
一般会計等においては、純行政コスト(4,925百万円)が、収収等及び国県等補助金の財源(5,207百万円)を下回っており、令和6年度の差額は283百万円となり、純資産残高は270百万円の増加となった。国県等補助金においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増、デジタル基盤価格支援補助金の増、公立学校施設整備費負担金の増などがあり、388百万円の増加となっている。

各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が784百万円多くなっている。本年度差額は309百万円となり、純資産残高は137百万円の増加となった。

連結会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(7,964百万円)が、純行政コスト(7,693百万円)を上回っており、令和6年度の差額は271百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,087	4,352	4,463	4,660	4,922
全体	純経常行政コスト	5,087	4,352	4,458	4,718	4,925
	純行政コスト	6,635	5,956	6,114	6,289	6,602
連結	純経常行政コスト	6,610	5,955	6,109	6,351	6,604
	純行政コスト	7,533	6,936	7,166	7,394	7,691
連結	純経常行政コスト	7,508	6,935	7,167	7,456	7,693
	純行政コスト					



分析:

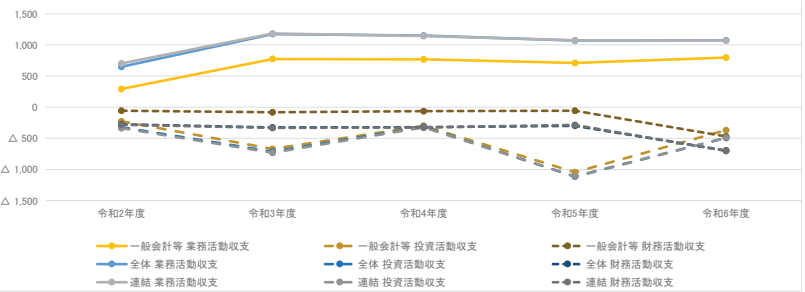
一般会計等においては、経常費用は5,293百万円となり、前年度から298百万円の増加(+6.0%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は3,271百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,023百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,116百万円、前年度比+89百万円)であり、純行政コストの43.0%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

各特別会計を加えた全体会計では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が541百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,448百万円多くなり、純行政コストは1,679百万円多くなっている。

連結会計においては、経常費用は前年度から304百万円の増加となり、その内訳は業務費用が84百万円の増加、移転費用が220百万円の増加となっている。また、経常収益は9百万円の増加となり、純行政コストは237百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	292	774	769	712	797
全体	財務活動収支	△ 226	△ 672	△ 299	△ 1,045	△ 369
	業務活動収支	△ 57	△ 83	△ 64	△ 57	△ 470
全体	投資活動収支	649	1,174	1,152	1,070	1,074
	財務活動収支	△ 322	△ 713	△ 315	△ 1,116	△ 492
連結	業務活動収支	△ 276	△ 326	△ 321	△ 298	△ 688
	投資活動収支	703	1,184	1,142	1,074	1,071
連結	財務活動収支	△ 337	△ 734	△ 324	△ 1,112	△ 493
	財務活動収支	△ 282	△ 332	△ 326	△ 287	△ 703



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は797百万円であったが、投資活動収支については、継続して実施しているスマートIC整備事業や都市公園整備事業、シルバー人材センター事務所整備事業などを実施したが、久遠うぐいすこども園整備事業が令和5年度に完了したことから、+676百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑制し、通常の地方債に償還に加え繰上償還を実施したことから、△413百万円となった。

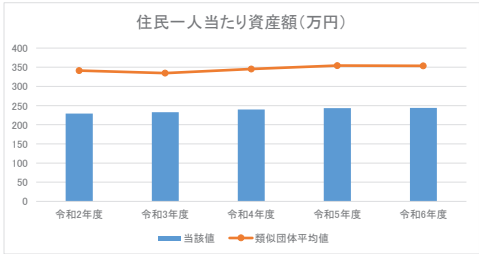
各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より277百万円多い1,074百万円となっている。投資活動収支では、前述のスマートIC整備事業等に加え、水道管布設替えや下水道雨水排水整備を実施しているため、△492百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△698百万円となった。

連結会計においては、業務活動収支は1,071百万円となり、投資活動収支は△493百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△703百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

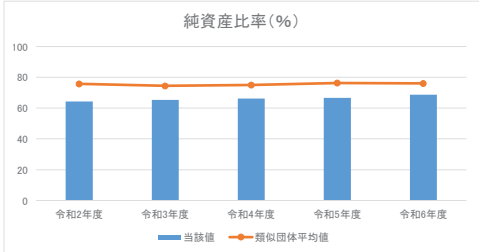
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,737,917	1,753,111	1,788,052	1,803,921	1,791,941
人口	7,579	7,527	7,466	7,418	7,346
当該値	229.3	232.9	239.5	243.2	243.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

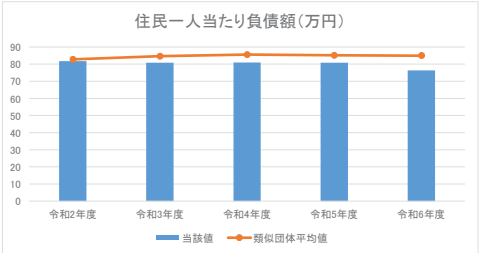
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,176	11,442	11,830	12,038	12,308
資産合計	17,379	17,531	17,881	18,039	17,919
当該値	64.3	65.3	66.2	66.7	68.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

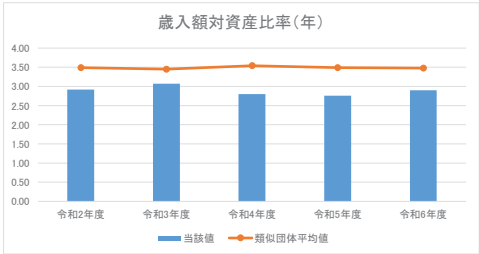
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	620,279	608,912	605,060	600,087	561,182
人口	7,579	7,527	7,466	7,418	7,346
当該値	81.8	80.9	81.0	80.9	76.4
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

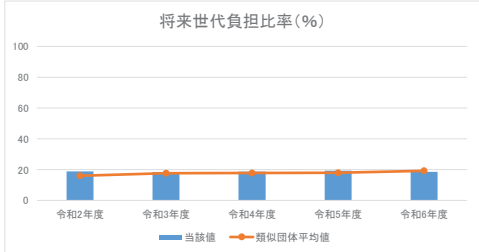
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,379	17,531	17,881	18,039	17,919
歳入総額	5,953	5,703	6,395	6,526	6,172
当該値	2.92	3.07	2.80	2.76	2.90
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,705	2,593	2,659	2,778	2,615
有形・無形固定資産合計	14,382	14,103	14,220	14,375	14,173
当該値	18.8	18.4	18.7	19.3	18.5
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

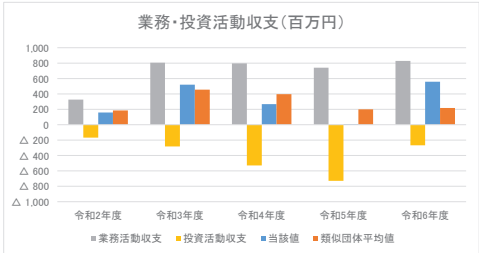
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	327	804	796	740	827
投資活動収支 ※2	△ 168	△ 283	△ 528	△ 730	△ 268
当該値	159	521	268	10	559
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

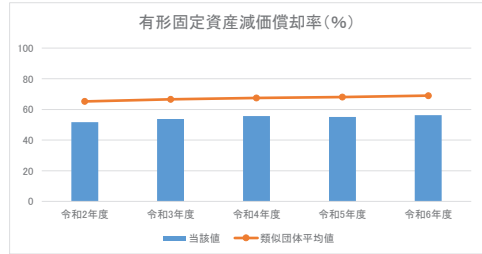
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,183	12,782	13,387	13,520	14,165
有形固定資産 ※1	23,587	23,785	24,083	24,539	25,199
当該値	51.7	53.7	55.6	55.1	56.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

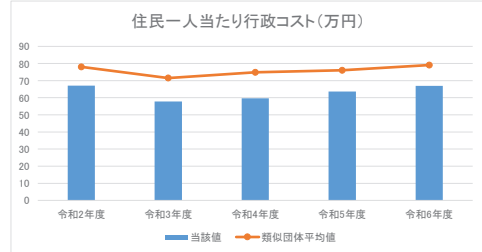
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

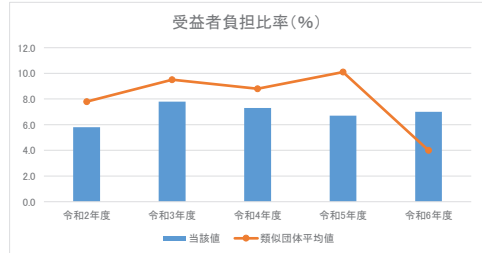
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	508,652	435,160	445,772	471,764	492,463
人口	7,579	7,527	7,466	7,418	7,346
当該値	67.1	57.8	59.7	63.6	67.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	314	366	353	334	371
経常費用	5,401	4,718	4,816	4,995	5,293
当該値	5.8	7.8	7.3	6.7	7.0
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳入の約3年分の資産を有している。

③有形固定資産減価償却率は、昭和40年以降から昭和55年頃にかけて、学校教育系施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体平均よりは良好な水準にある。しかし、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、経年比較においても大きく悪化していない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、令和5年度より0.8ポイント下降している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ、繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より3.4ポイント上昇している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が多かったが、令和3年度以降は減少した。物件費等については引き続き経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、令和5年度から4.5ポイント下降している。今後も、地方債発行額を償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

⑧業務・投資活動収支については、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、経年比較においては大きく変動していない。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行財政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。